

# 北東アジア経済データブック

2010

公益財団法人 環日本海経済研究所

**ERINA**



執筆者

第1部	中国	調査研究部研究員	朱永浩
第2部	ロシア	前調査研究部研究主任	伊藤庄一
第3部	モンゴル	調査研究部研究主任	Sh. エンクバヤル
第4部	韓国	調査研究部研究主任	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部研究主任	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。北朝鮮と韓国では、日本海を東海と表記している。

# 目次

## 第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	5
	(1) 産業 (2) 労働	
3	対外経済(貿易・投資)	9
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

## 第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	15
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	18
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	24
	(1) 財政 (2) 金融	
4	エネルギー(石油・天然ガス)	26
5	ロシア極東経済	27
	(1) マクロ経済 (2) 対外貿易 (3) 外国投資	

## 第3部 モンゴル

1	はじめに	35
2	マクロ経済動向	35
3	主な経済部門	39
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	労働	43
5	対外貿易	43
6	外国直接投資	47

## 第4部 韓国

1	マクロ経済動向	49
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	52
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

## 第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	59
	(1) 経済は大きく見れば回復基調 (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	63
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)～(3)

付表1-2 中国の統計データ(1)～(4)

付表2-1 ロシアの統計データ

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(1)～(3)

付表3 モンゴルの統計データ(1)～(3)

付表4 韓国の統計データ(1)～(2)

付表5 北朝鮮の統計データ

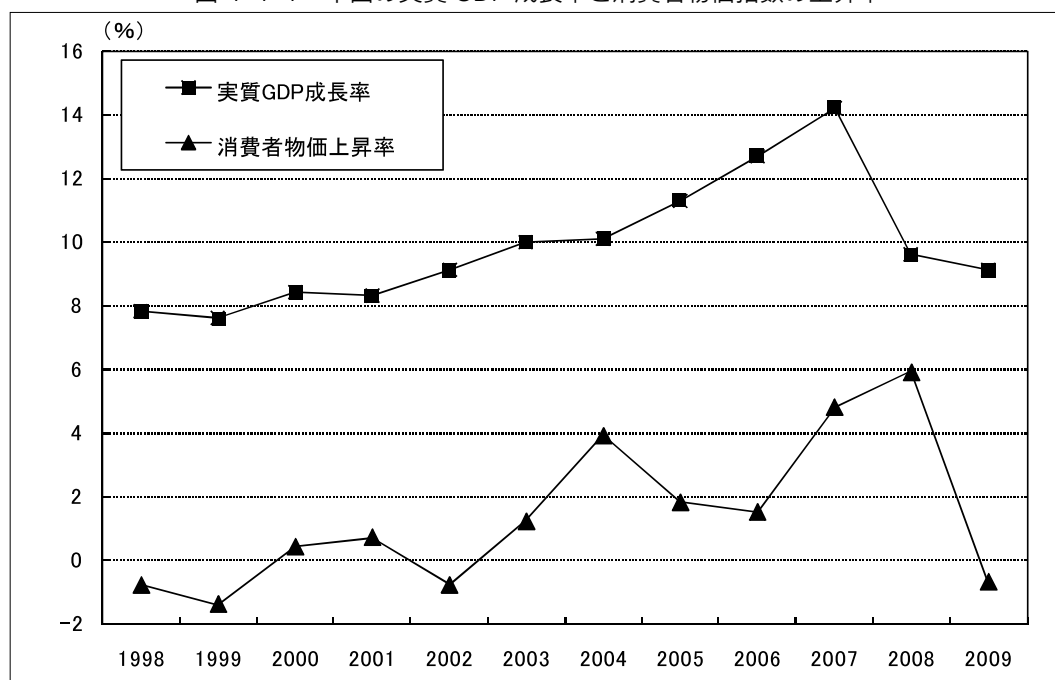
# 第1部 中国

## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長の軌跡

2009年の名目GDPは34兆507億元に達し、通年の実質GDP成長率は9.1%となった。1人当たり名目GDPは2万5,188元（前年比6.2%増）だった。四半期ごとの実質GDP成長率をみると、世界金融危機の影響を受けて1～3月期の成長率が前年同期比で6.1%成長にとどまったが、その後の4～6月期は同7.9%成長、7～9月期は同8.9%成長、10～12月期は同10.7%成長と、急速な回復を見せた。消費者物価指数（CPI）については、年平均値で0.7%下落し、前年の5.9%上昇と比べ大きく下落した。ただし、その中でも食品価格が0.7%上昇した（図1-1-1）。

図 1-1-1 中国の実質 GDP 成長率と消費者物価指数の上昇率



(注) 2009年の実質GDP成長率は、2010年7月2日に中国国家統計局が発表した数値

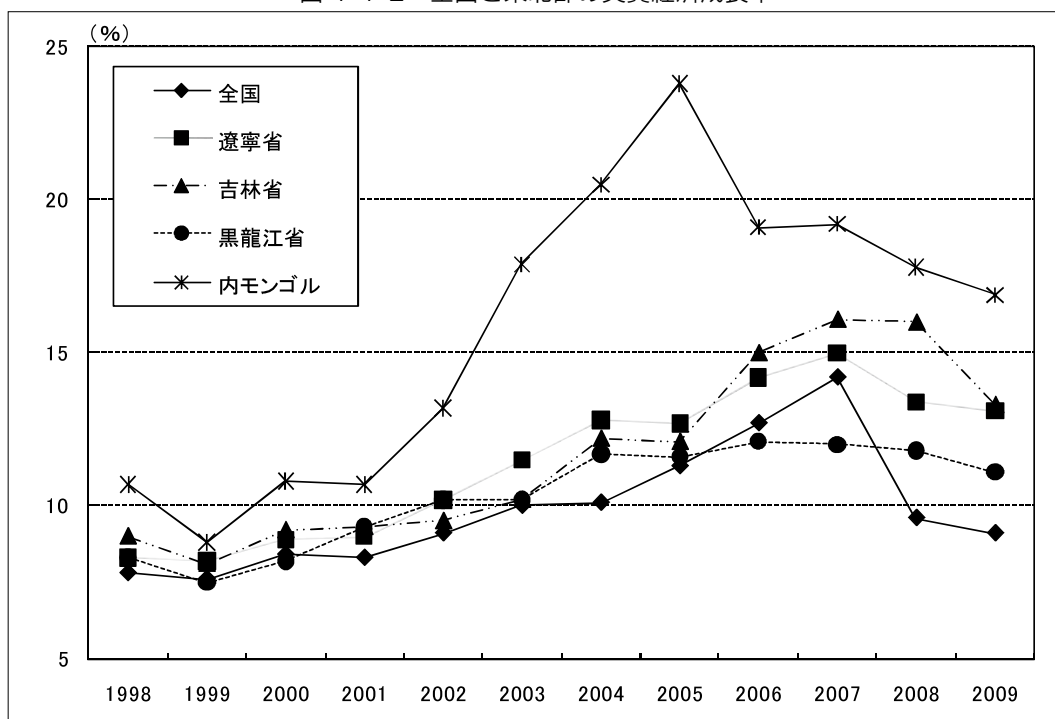
(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』2009年版、『中国統計摘要』2010年版より作成

東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省及び内モンゴル自治区東部地域の経済は高成長を続けている。2009年の東北三省の地域内総生産は、前年比12.6%増の3兆557億元に達し、全国GDPの8.97%を占めた。

東北三省および内モンゴルの経済成長率は遼寧省13.1%、吉林省13.3%、黒龍江省11.1%、

内モンゴル自治区16.9%と、いずれも同年の全国平均レベル(9.1%)を大きく上回った。うち、黒龍江省と遼寧省は2002年以来8年連続の二桁成長、吉林省は2003年以来7年連続の二桁成長となった。2009年における内モンゴル自治区の経済成長率は、全国各省・直轄市・自治区において首位を占め、2000年以来10年連続の二桁成長となった(図1-1-2)。

図 1-1-2 全国と東北部の実質経済成長率



(注) 2009年の全国実質GDP成長率は、2010年7月2日に中国国家统计局が発表した数値

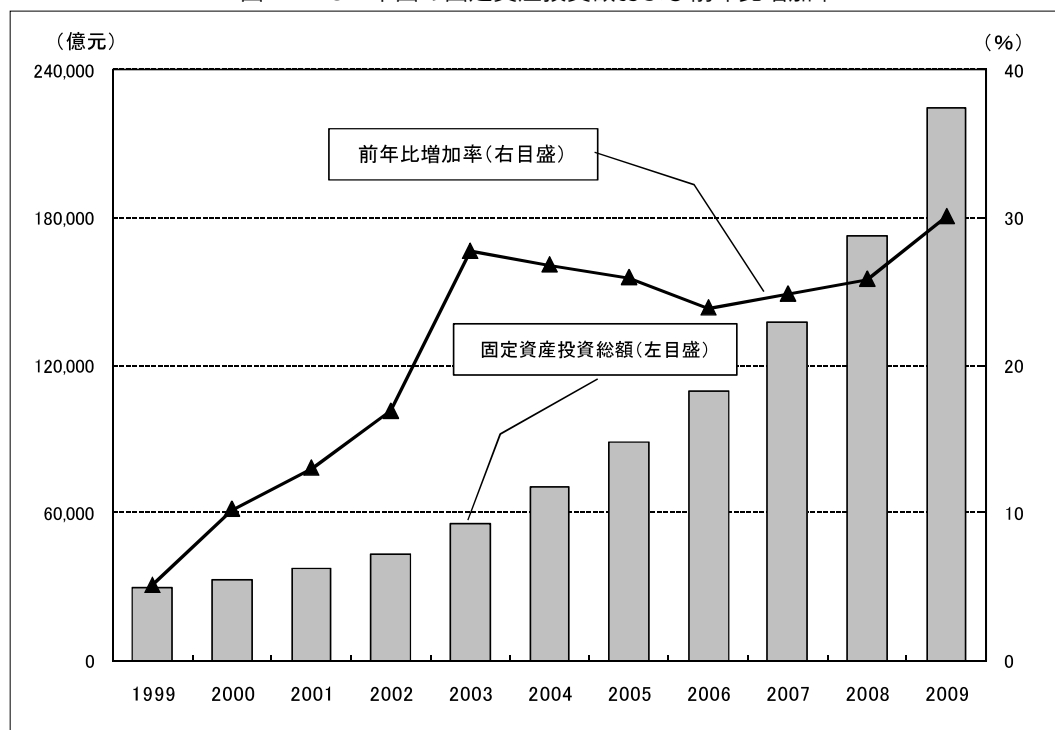
(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2009年版、『中国統計摘要』2010年版、各省・自治区『統計年鑑』2009年版より作成

## (2) 投資

2009年の中国の固定資産投資総額は22兆4,846億元(前年比30.1%増)であった(図1-1-3)。うち、都市部の固定資産投資額は19兆4,139億元(同30.5%増)、農村部の固定資産投資額は3兆707億元(同27.5%増)となった。

固定資産投資総額における財源の内訳は、国家財政予算によるものが1兆2,490億元(構成比5.0%)、国内の借款によるものが3兆9,286億元(同15.7%)、外資利用によるものが4,596億元(同1.8%)、自己調達によるものが15兆3,711億元(同61.6%)及びその他資金によるものが3兆9,611億元(同15.9%)だった。支出の内訳については、建設関連が13兆8,767億元(構成比61.7%)、設備導入関連5兆1,096億元(同22.7%)、その他費用が3兆4,983億元(同15.6%)だった。

図 1-1-3 中国の固定資産投資額および前年比増加率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2009年版、『中国統計摘要』2010年版より作成

都市部の固定資産投資を投資分野別にみると、農林水産業は3,373億元（前年比49.9%増）、鉱山採掘業は8,093億元（同18.2%増）、製造業は5兆8,817億元（同26.8%増）、電力・エネルギー生産供給は1兆3,482億元（同28.5%増）、建築業は1,884億元（同57.6%増）、交通運輸・倉庫・郵政は2兆3,278億元（同48.3%増）、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェアは2,515億元（同18.0%増）、卸売・小売業は4,451億元（同39.4%増）、ホテル・レストランは2,333億元（同34.4%増）、金融業は349億元（同38.2%増）、不動産は4兆3,065億元（同19.9%増）、リース・商業サービスは1,888億元（同50.4%増）、科学研究・技術サービス・地質測量は1,066億元（同48.5%増）、水利・環境・公共設備管理は1兆7,814億元（同45.1%増）、教育は3,231億元（同37.2%増）、衛生・社会保障・社会福祉は1,689億元（同58.5%増）、文化・スポーツ・娯楽は2,117億元（同47.4%増）、公共管理・社会組織は4,189億元（同29.3%増）、国際組織は0.1億元となった。

2009年の東北部の固定資産投資については、遼寧省が1兆2,293億元（前年比22.7%増）、吉林省が6,411億元（同27.2%増）、黒龍江省が5,029億元（同37.6%増）、内モンゴル自治区が7,319億元（同33.7%増）となった（表1-1-1）。東北三省の固定資産投資額が全国に占める比率は、2003年の7.6%から、2004年の8.0%、2005年の8.7%、2006年の9.6%、2007年の10.1%、2008年の10.8%、2009年の10.6%へと高水準で推移している。

表 1-1-1 東北部の固定資産投資額および前年比伸び率

単位：億元、%

年	遼寧省		吉林省		黒龍江省		内モンゴル自治区	
	投資額	伸び率	投資額	伸び率	投資額	伸び率	投資額	伸び率
1998	1,052.6	10.4	420.9	15.5	801.6	19.7	350.2	10.3
1999	1,102.3	4.7	498.8	18.5	785.9	▲ 2.0	383.4	9.5
2000	1,267.7	15.0	586.9	17.7	859.2	9.3	430.4	12.3
2001	1,421.0	12.1	679.7	15.8	973.0	13.2	496.4	15.3
2002	1,605.6	13.0	808.0	18.9	1,056.0	8.5	715.1	44.0
2003	2,082.7	29.7	969.0	19.9	1,191.0	12.8	1,209.4	69.1
2004	3,000.0	44.0	1,171.6	20.9	1,465.0	23.0	1,808.9	49.6
2005	4,234.0	41.1	1,741.1	48.6	1,737.3	18.6	2,643.6	46.1
2006	5,689.6	34.4	2,594.3	49.0	2,235.9	28.7	3,363.2	27.2
2007	7,435.2	30.7	3,651.4	40.7	2,833.5	26.7	4,372.9	30.0
2008	10,019.1	34.8	5,038.9	38.0	3,656.0	29.0	5,475.4	25.2
2009	12,292.6	22.7	6,411.3	27.2	5,029.2	37.6	7,318.9	33.7

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2010年版より作成

遼寧省では、鞍鋼バ(鉄)魚圈新工場、紅沿河原子力発電所、インテルF68工場、東北特鋼集団大連基地環境保護プロジェクト、遼河油田ガス田開発プロジェクト、大連中遠造船プロジェクトなど、1億元を超える施工中の投資プロジェクトの件数が前年の1,831件から2,332件に増え、投資額は前年比19.9%増の5,038億元だった。このうち、2009年の新規投資プロジェクトの件数が1,064件に上り、その投資額は同73.3%増の2,115億元だった<sup>1</sup>。

吉林省では、都市部の固定資産投資額は前年比29.7%増の5,959億元となった。工業への投資額は前年比30.4%増の3,286億7,100万元で、うち交通輸送設備製造業(自動車中心)、石油化学、農産品加工業がそれぞれ同51.7%増の499億2,600万元、同51.2%増の245億900万元、同34.3%増の424億3,200万元で、高い伸び率を記録した。インフラ建設への投資については、1億元を超える投資プロジェクトが881件に達し、うち10億元を超えるプロジェクトが130件だった<sup>2</sup>。

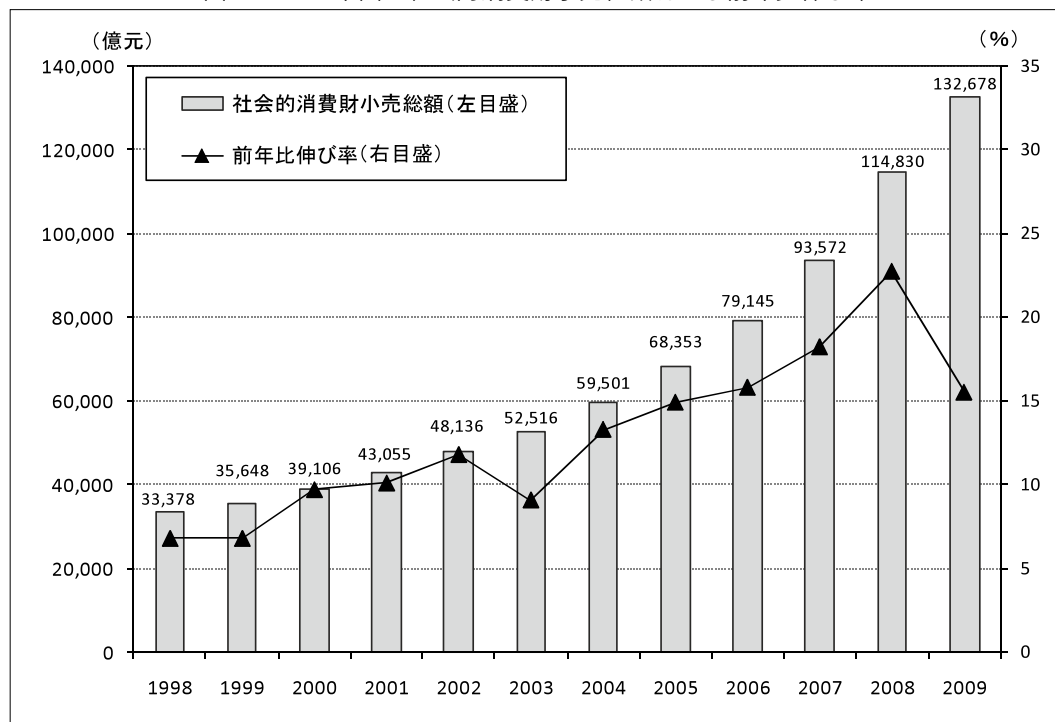
黒龍江省では、四大基幹産業(設備製造、石油化学、エネルギー工業、食品の生産加工)への投資額が前年比26.9%増の1,515億元に達し、都市部の固定資産投資額の78.4%を占めた。そして、1億元を超える投資プロジェクトの件数が前年より223件増えて891件となり、その投資額は前年比39.2%増の2,151億元に達した<sup>3</sup>。

内モンゴル自治区の固定資産投資額を産業構成にみると、第一、二、三次産業への投資額はそれぞれ前年より44.7%、30.9%、33.3%伸びた<sup>4</sup>。

### (3) 消費

2009年、消費の動向を示す社会消費品小売総額(社会的消費財小売総額)は、前年比15.5%増の13兆2,678億元となり、引き続き消費規模が拡大している。業種別にみると、卸・小売業が前年比15.6%増の10兆5,413億元、ホテル・レストラン業が同16.8%増の1兆7,998億元、その他業種が同2.5%増の1,932億元だった(図1-1-4)。

図 1-1-4 中国の社会的消費財小売総額および前年比伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2010年版より作成

東北三省の社会消費品小売総額は、合計で前年比15.8%増の1兆2,172億元に達し、全国に占める比率は9.7%となった。うち、遼寧省が同15.5%増の5,813億元、吉林省が同16.0%増の2,957億元、黒龍江省が同16.2%増の3,402億元だった。

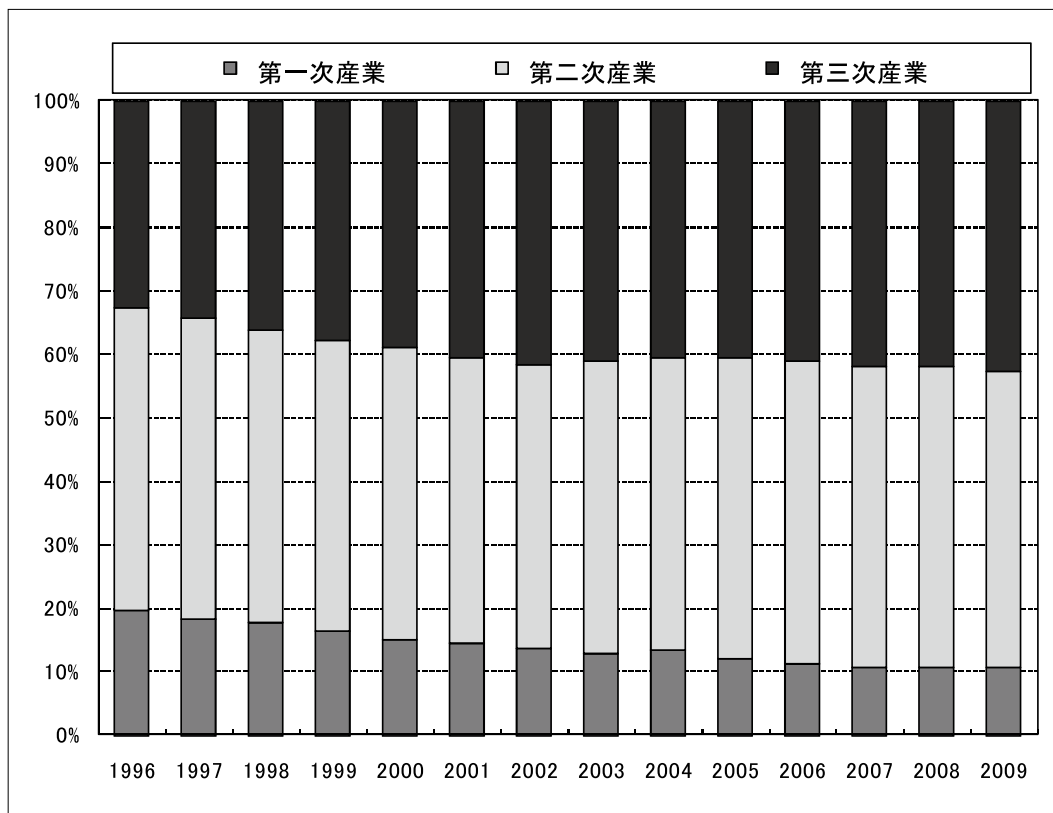
## 2 産業・労働

### (1) 産業

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している。しかし近年、その傾向は沈静化している。2009年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は3兆5,477億元（前年比4.2%増）、第二次産業は15兆6,958億元（同9.5%増）、第三次産業は14兆2,918億元（同8.9%増）だった。GDP全体に占める第一次産業の割合は10.6%で、前年より0.1ポイント低下した。第二次産業の割合は46.8%で、0.6ポイント下がった。第三次産業の割合は0.8ポイント上がった（図 1-2-1）。



図 1-2-1 GDP 構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2010年版より作成

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は13兆4,625億元で、前年比8.3%増となった。一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の生産額は、前年より11.0%増えた。うち、国有及び政府過半出資企業は前年比6.9%増、集団所有制企業は同10.2%増、株式制企業は同13.3%増、外資系及び香港・マカオ・台湾系企業は同6.2%増、私営企業は同18.7%増だった。軽工業・重工業別にみると、軽工業は前年比9.7%伸び、重工業は同11.5%伸びた。

一定規模以上工業企業の社数（以下、2009年1-11月の速報値）は42万2,588社に達し、その売上高は47兆4,609億元（前年同期比7.1%増）、利益は2兆5,891億元（同7.8%増）、納税額は2兆1,129億元、従業員数（年平均）は8,346万人だった。売上高と利益の伸び率はいずれも経済成長率（9.1%）を下回った。中でも、国有及び政府過半出資企業の利益は7,514億元で前年同期比4.5%の減益となった。

2009年における一次エネルギーの生産量は、標準炭換算で27億5,000トン（前年比5.3%増）、その構成比として、石炭は77.2%、石油は9.9%、天然ガスは4.1%、水力・原子力・風力発電は8.8%だった。一方、エネルギーの消費量をみると、全体として30億6,600万トン（同5.2%増）、構成比として石炭は70.3%、石油は18.0%、天然ガスは3.9%、水力・原子力・風力発電は7.8%だった。1992年から中国のエネルギー需要が供給を上回り、急速な経済発展に伴っ

て需給バランスの格差が広がる一方となっている。そして、一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存していることが分かる（表1-2-1）。

表 1-2-1 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	水 力・ 原子力・ 風力発電		石炭	石油	天然ガス	水 力・ 原子力・ 風力発電
1991	104,844	74.1	19.2	2.0	4.7	103,783	76.1	17.1	2.0	4.8
1992	107,256	74.3	18.9	2.0	4.8	109,170	75.7	17.5	1.9	4.9
1993	111,059	74.0	18.7	2.0	5.3	115,993	74.7	18.2	1.9	5.2
1994	118,729	74.6	17.6	1.9	5.9	122,737	75.0	17.4	1.9	5.7
1995	129,034	75.3	16.6	1.9	6.2	131,176	74.6	17.5	1.8	6.1
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.3	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.6	2.0	5.9
2000	135,048	73.2	17.2	2.7	6.9	145,531	69.2	22.2	2.2	6.4
2001	143,875	73.0	16.3	2.8	7.9	150,406	68.3	21.8	2.4	7.5
2002	150,656	73.5	15.8	2.9	7.8	159,431	68.0	22.3	2.4	7.3
2003	171,906	76.2	14.1	2.7	7.0	183,792	69.8	21.2	2.5	6.5
2004	196,648	77.1	12.8	2.8	7.3	213,456	69.5	21.3	2.5	6.7
2005	216,219	77.6	12.0	3.0	7.4	235,997	70.8	19.8	2.6	6.8
2006	232,167	77.8	11.3	3.4	7.5	258,676	71.1	19.3	2.9	6.7
2007	247,279	77.7	10.8	3.7	7.8	280,508	71.1	18.8	3.3	6.8
2008	261,210	76.6	10.7	4.1	8.6	291,448	70.3	18.3	3.7	7.7
2009	275,000	77.2	9.9	4.1	8.8	306,600	70.3	18.0	3.9	7.8

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2010年版より作成

主要原材料のうち、粗鋼生産は5億6,803万トン（同12.9%増）、鋼材は6億9,626万トン（同15.2%増）、セメント16億5,000万トン（同16.0%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は1,380万台（同48.2%増）、携帯電話は6億1,924万台（同10.7%増）、パソコンは1億8,215万台（同14.9%増）となり、高い伸び率が目立った。

2009年における遼寧省の名目地域内総生産は1兆5,066億元で、東北三省全体の49.3%を占めている。これは、黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区のそれぞれ1.82倍、2.09倍、1.55倍だった。遼寧省の産業構成からみると、表1-2-2に示したように、第一次産業と対照的に第二次産業の比重が高く、各産業のシェアはそれぞれ9.4%、51.9%、38.7%に達した。

表 1-2-2 全国及び東北部の産業構成比 (2009年)

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比 (%)		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	10.6	46.8	42.6
遼 寧 省	9.4	51.9	38.7
吉 林 省	13.6	48.5	37.9
黒 龍 江 省	13.9	47.3	38.8
内モンゴル自治区	9.6	52.4	38.0

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2010年版より作成

2009年の吉林省の産業構造については、第一次産業の構成比率が前年の14.3%から13.6%に下がり、第二次産業が前年の47.7%から48.5%へ上昇し、第三次産業が前年の38.0%から37.9%に微減した。交通輸送設備製造業、石油化学など既存産業に加え、農産品加工業が新たな基幹産業として注目されつつある。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、交通輸送設備製造業が前年比13.6%増の734億5,700万元、農産品加工業が同20.7%増の498億2,000万元、石油化学が同5.8%増の405億6,400万元だった<sup>5</sup>。

2009年における黒龍江省の地域内総生産(名目)は8,288億元に達し、第一、二、三次産業の構成比率は、それぞれ13.9%、47.3%、38.8%だった。第三次産業の比率が前年の34.4%から4.4ポイント伸びた。ただし、エネルギー、石油化学、鉱業などの資源型産業の割合が依然として相対的に高い。

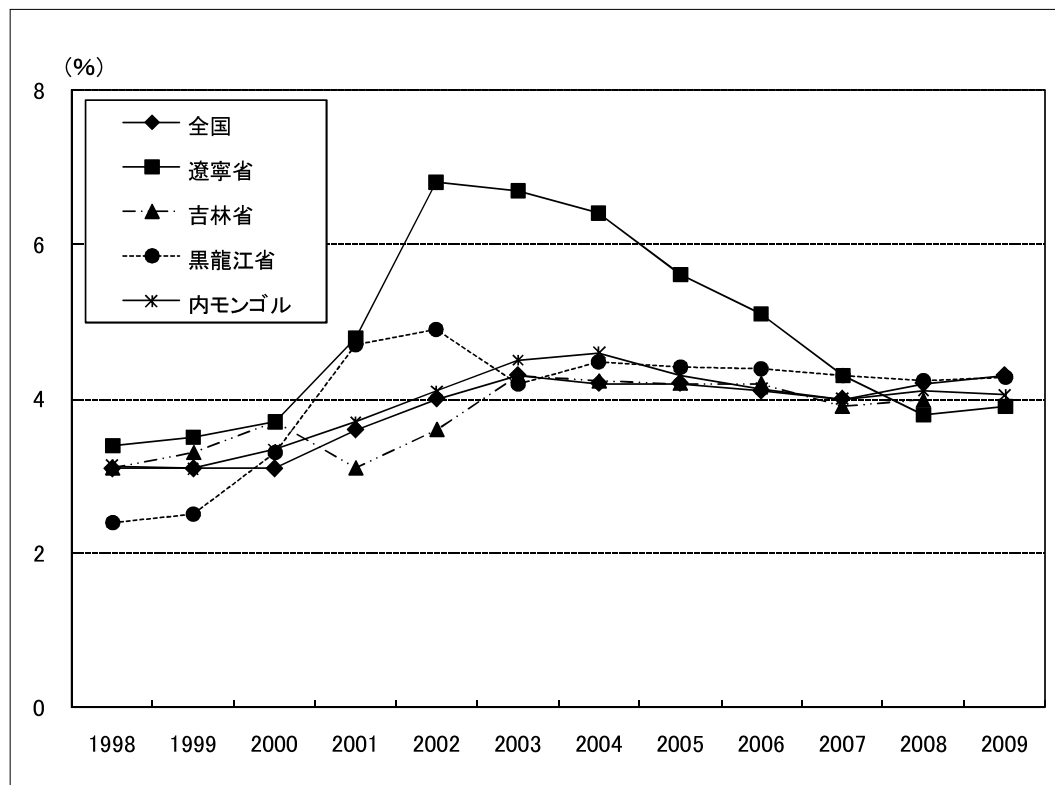
2009年の内モンゴル自治区の地域内総生産(名目)は9,726億元に達した。各産業のシェアについて、第一次産業が占める比率が2006年の13.6%、2007年の12.5%、2008年の11.7%から一桁台の9.6%に低下し、第二次産業が前年の55.0%から52.4%に下がり、第三次産業が38.0%で前年の33.3%から大きく拡大した。

## (2) 労働

2009年末の全国の就業者数は7億7,995万人(前年同期比515万人増)で、うち都市部の就業者が3億1,120万人(同910万人増)だった。就業者・構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は2億9,708万人で、構成比率は38.1%で前年の39.6%からさらに低下した。第二次産業の就業者数は2億1,684万人で、構成比率は前年の27.2%から27.8へ微増した。第三次産業の就業者数は2億6,603万人で、構成比率は34.1%で前年の33.2%から拡大した。

失業情勢については、2009年末の都市部の登録失業者数が921万人で、都市部登録失業率は、前年末に比べ0.1ポイント上昇の4.3%と悪化したが、政府目標値(4.6%)以下に抑えられた(図1-2-2)。なお、この都市部登録失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部が含まれていない。これらをすべて含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図 1-2-2 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2010年版、各省・自治区統計局『統計年鑑』各年版、内モンゴル自治区統計局・国家统计局内モンゴル調査総隊『内モンゴル自治区2009年国民経済・社会発展統計公報』2010年2月、国家発展改革委員会東北振興司『東北地区2009年経済形勢分析報告』2010年2月より作成

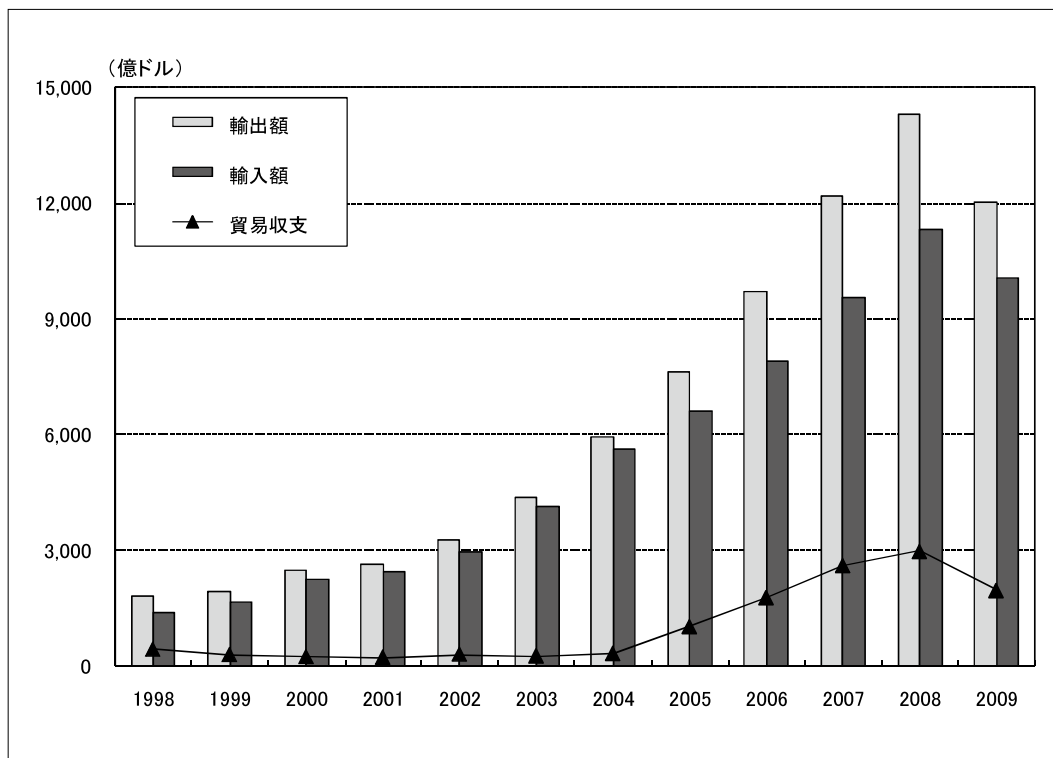
### 3 対外経済（貿易・投資）

#### (1) 対外貿易

##### ①全国

2009年における中国の対外貿易総額は前年比13.9%減の2兆2,073億ドルだった。うち、輸出が前年比16.0%減の1兆2,017億ドル、輸入が11.2%減の1兆56億ドルとなった。貿易収支が1,961億ドルで、前年より1,020億ドル減った(図 1-3-1)。2009年を月次ベースで見ると、1～10月が前年同期比で減少傾向にあったが、11月は同9.8%増、12月は同32.7%増とプラス成長に転じた。ただし、これは前年の大幅な落ち込みからの反動による部分が多い。

図 1-3-1 中国の輸出入額の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2010年版より作成

2009年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップで、その貿易額は3,640億8,900万ドル（前年比14.5%減）で、うち輸出が2,362億8,419万ドル（同19.4%減）、輸入が1,278億481万ドル（同3.6%減）だった。EUに次いで大きい米国との貿易額は2,982億5,877万ドル（同10.6%減）で、うち輸出が2,208億1,559万ドル（同12.5%減）、輸入が774億4,318万ドル（同4.8%減）だった。日本は中国にとって第3位の貿易相手国・地域で、貿易額は2,288億4,849万ドル（同14.2%減）で、うち輸出が979億1,097万ドル（同15.7%減）、輸入が1,309億3,753万ドル（同13.1%減）だった。ASEANは第4位で2,130億1,094万ドル（同7.9%減）、うち輸出が1,062億9,705万ドル（同7.0%減）、輸入が1,067億1,388万ドル（同8.8%減）だった。第5位の香港は1,749億4,501万ドル（同14.1%減）で、うち輸出が1,662億3,343万ドル（同12.8%減）、輸入87億1,158万ドル（同32.6%減）だった。

## ②東北部

2009年の東北三省の輸出入総額は909億ドル（前年比25.0%減）、全国の4.1%を占めた。東北三省の輸出額は466.5億ドルで前年比26.7%減少し、下げ幅は全国平均（同16.0%減）を上回った。うち、遼寧省の輸出額が前年比20.5%減の334.4億ドル、吉林省が同34.4%減の31.3億ドル、黒龍江省が同39.2%減の100.8億ドルだった。特に鉄鋼、石油化学、農産品加工

業など産業の輸出が大幅に落ち込んだ<sup>6</sup>。

#### 〈遼寧省〉

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が629億2,000万ドル（前年比13.1%減）、うち輸出が334億4,000万ドル（同20.5%減）、輸入が294億8,000万ドル（同3.0%減）だった。全体として一般貿易より加工貿易が多いのが遼寧省の特徴である。

輸出においては、一般貿易が139億4,000万ドル（前年比36.5%減）で、輸出全体の41.7%に相当し、加工貿易が163億ドル（同8.9%減）、輸出全体の48.7%を占めた。主な輸出相手国・地域は、日本（輸出額が77億1,000万ドル）、EU（同41億1,000万ドル）、米国（同39億5,000万ドル）、韓国（同33億3,000万ドル）、シンガポール（同31億5,000万ドル）の順に続いた<sup>7</sup>。

#### 〈吉林省〉

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が117億4,800万ドル（前年比11.9%減）、そのうち、輸出が31億3,200万ドル（同34.4%減）で、輸入が86億1,600万ドル（同0.6%増）となった。

輸出においては、一般貿易が18億4,900万ドル（前年比40.0%減）、加工貿易が5億6,700万ドル（同15.2%減）だった。そして、輸入においては、一般貿易が78億6,900万ドル（同3.4%増）、加工貿易が2億8,200万ドル（同8.6%増）だった<sup>8</sup>。

#### 〈黒龍江省〉

黒龍江省の対外貿易は前年の229億ドルより大幅に減少し、輸出入総額は162億2,000万ドルにとどまった。このうち、輸出が前年比40.0%減の100億8,000万ドル、輸入が同2.8%減の61億4,000万ドルだった。特に世界金融危機の影響を強く受けたロシアの景気後退で、対ロシア輸出が大きく落ち込んだ。

貿易形態では、一般貿易の輸出入額が102億4,000万ドル（前年比31.7%減）、小口国境貿易の輸出入額が34億8,000万ドル（同37.6%減）と激減したが、加工貿易の輸出入額が8億4,000万ドルで前年より3.9%伸びた。貿易相手国・地域では、対ロシア向け輸出入額が55億8,000万ドル（前年比49.7%減）で、全省輸出入総額の34.4%を占めた。続いて、対米国向け輸出入額が13億6,000万ドル（同5.8%減）、対日本向け輸出入額が6億ドル（同2.7%減）、対ドイツ向け輸出入額が5億4,000万ドル（同26.7%減）、対韓国向け輸出入額が5億2,000万ドル（同45.5%減）、対ブラジル向け輸出入額が5億2,000万ドル（同40.2%増）、対アンゴラ向け輸出入額が6億8,000万ドル（前年比26.3倍増）となった。全体的に貿易額が減少している中で、資源国であるブラジル、アンゴラとの貿易増加が目立った<sup>9</sup>。

#### 〈内モンゴル自治区〉

内モンゴル自治区の輸出入総額は67億8,000万ドル（前年比24.1%減）だった。うち、輸出が23億2,000万ドル（同35.2%減）、輸入が44億6,000万ドル（同16.7%減）、貿易赤字は21億4,000万ドルを記録した<sup>10</sup>。

表 1-3-1 東北三省及び内モンゴル自治区の輸出入額の推移

単位：億ドル

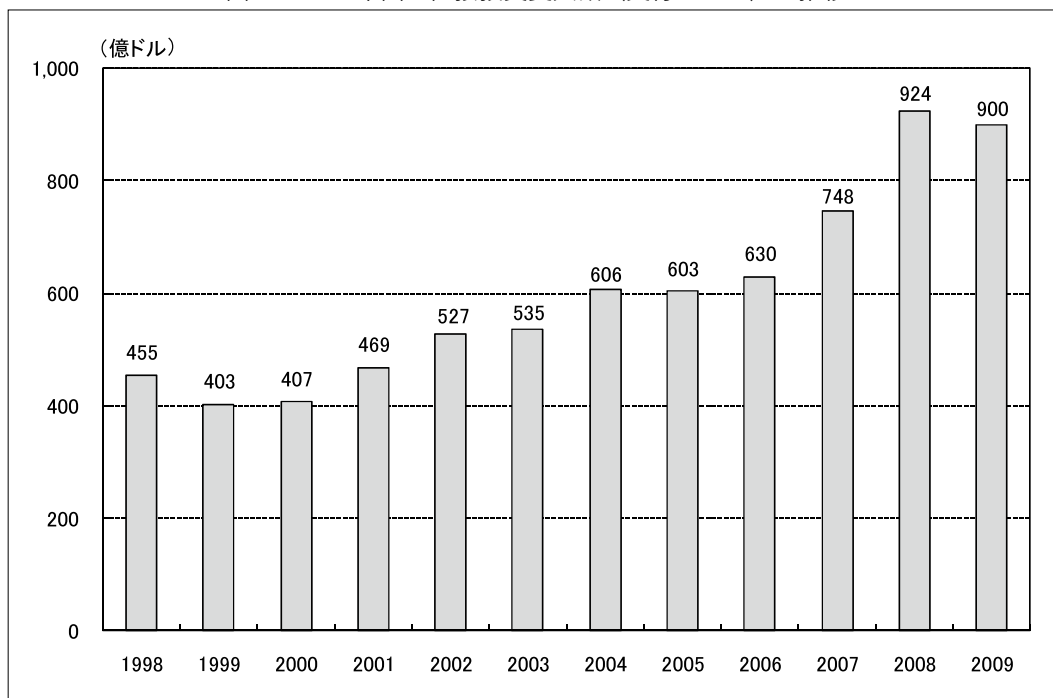
年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1997	88.9	40.7	48.2	9.3	9.2	0.1	13.1	11.6	1.5	7.4	5.8	1.6
1998	80.5	46.9	33.6	7.5	9.0	▲1.5	9.1	11.0	▲1.9	8.2	5.6	2.6
1999	82.0	55.3	26.7	10.2	12.0	▲1.8	9.5	12.4	▲2.9	9.1	7.0	2.1
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.9	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.3	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.2	▲16.8
2007	353.2	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.6	50.4	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.6	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.5	39.3	23.2	44.6	▲21.4

(出所) 各省・自治区統計局『統計年鑑』各年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2009年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2010年2月、吉林省統計局『吉林省2009年国民経済・社会発展統計公報』2010年2月、黒龍江省統計局『2009年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2010年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2009年国民経済・社会発展統計公報』2010年2月より作成

## (2) 外国投資

2009年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）について、新規認可件数は前年比14.8%減の2万3,435件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同2.6%減の900.3億ドルとなった（図 1-3-2）。うち製造業が52.0%、不動産が18.7%、リース・商業サービスが6.8%、卸売・小売業が6.0%、交通運輸・倉庫・郵政が2.8%を占めた。外国直接投資がGDPに占める割合は1.8%で、このシェアは1994年の6.0%をピークに減少してきている。他方、2009年の中国の対外直接投資（金融分野以外）は、前年比6.5%増の433億ドルに上り、フロー、ストックともに拡大基調に変化はない。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額（実行ベース）の推移



（出所）国家統計局『中国統計年鑑』2009年版、『中国統計摘要』2010年版より作成

遼寧省では、2009年に外国からの直接投資額（実行ベース、以下同）が前年比28.5%増の154億4,000万ドルに達した。第二次産業と第三次産業への外国直接投資は、それぞれ同30.5%増の74億1,000万ドル、同27.6%増の79億ドルだった。このうち、実行ベースで新規の投資額1,000万ドル超の大型直接投資プロジェクト321件が締結され、利用額は108億ドルとなっている<sup>11</sup>。

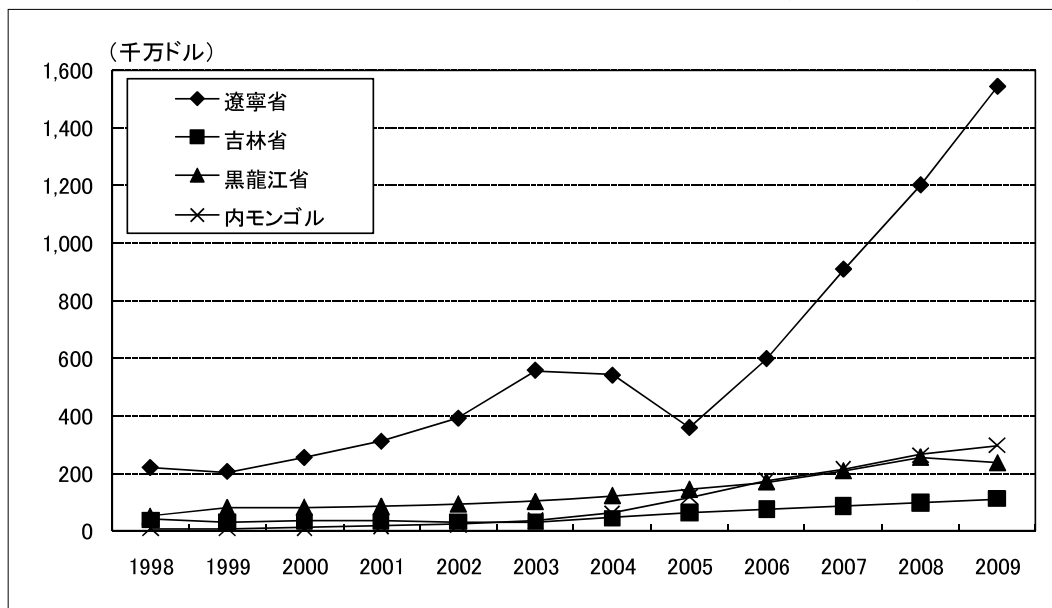
吉林省では、2009年の外資利用額（実行ベース）が前年比18.6%増の35億6,700万ドルに達し、うち外国直接投資が11億4,000万ドルで、前年より14.7%伸びた<sup>12</sup>。

黒龍江省の外資利用額（実行ベース）は前年比5.5%減の25億1,000万ドルで、うち外国直接投資が同7.3%減の23億6,000万ドルだった<sup>13</sup>。

内モンゴル自治区では、2009年の外資利用が前年に続き拡大しており、実行ベースの外国直接投資の受け入れ額は29億8,400万ドルで、前年比13.0%伸びた<sup>14</sup>。



図 1-3-3 東北三省及び内モンゴル自治区への直接投資（実行ベース）



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2009年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2009年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2010年2月、吉林省統計局『吉林省2009年国民経済・社会発展統計公報』2010年2月、黒龍江省統計局『2009年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2010年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2009年国民経済・社会発展統計公報』2010年2月より作成

<sup>1</sup> 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2009年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2010年2月。

<sup>2</sup> 吉林省統計局『吉林省2009年国民経済・社会発展統計公報』2010年2月。

<sup>3</sup> 黒龍江省統計局『2009年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2010年3月。

<sup>4</sup> 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2009年国民経済・社会発展統計公報』2010年2月。

<sup>5</sup> 吉林省統計局、前掲（注2）。

<sup>6</sup> 国家発展改革委員会東北振興司『東北地区2009経済形勢分析報告』2010年2月。

<sup>7</sup> 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲（注1）。

<sup>8</sup> 吉林省統計局、前掲（注2）。

<sup>9</sup> 黒龍江省統計局、前掲（注3）。

<sup>10</sup> 中国国家統計局『中国統計摘要』2010年版、70頁。

<sup>11</sup> 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲（注1）。

<sup>12</sup> 吉林省統計局、前掲（注2）。

<sup>13</sup> 黒龍江省統計局、前掲（注3）。

<sup>14</sup> 内モンゴル自治区統計局、前掲（注4）。

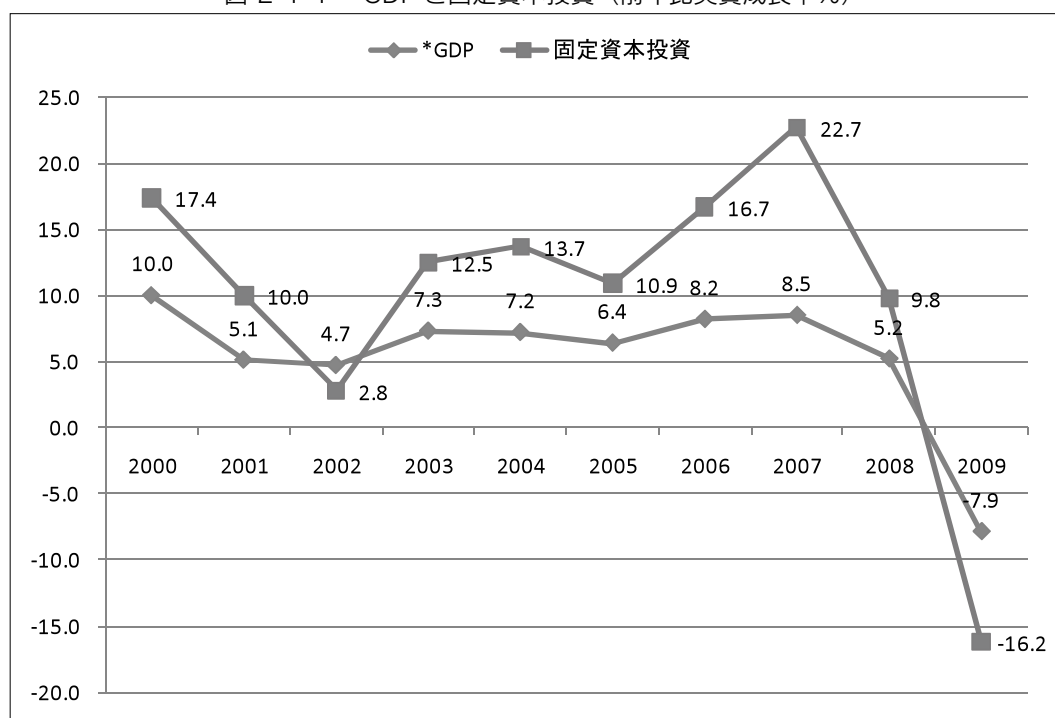
## 第2部 ロシア

### 1 マクロ経済動向

#### (1) 生産・投資

2009年のロシア経済は、前年秋に発生したリーマンショック後の世界金融危機の余波や、国際市場における原油および天然ガス価格の下落の影響を大きく受け、GDP成長率は7.9%減（名目値：39兆1,007億ルーブル）と下落した。固定資本投資が16.2%減（総額7兆9,303億ルーブル）と大きく冷え込み、鉱工業生産高も10.8%減と1990年代以来最低の実績となった。

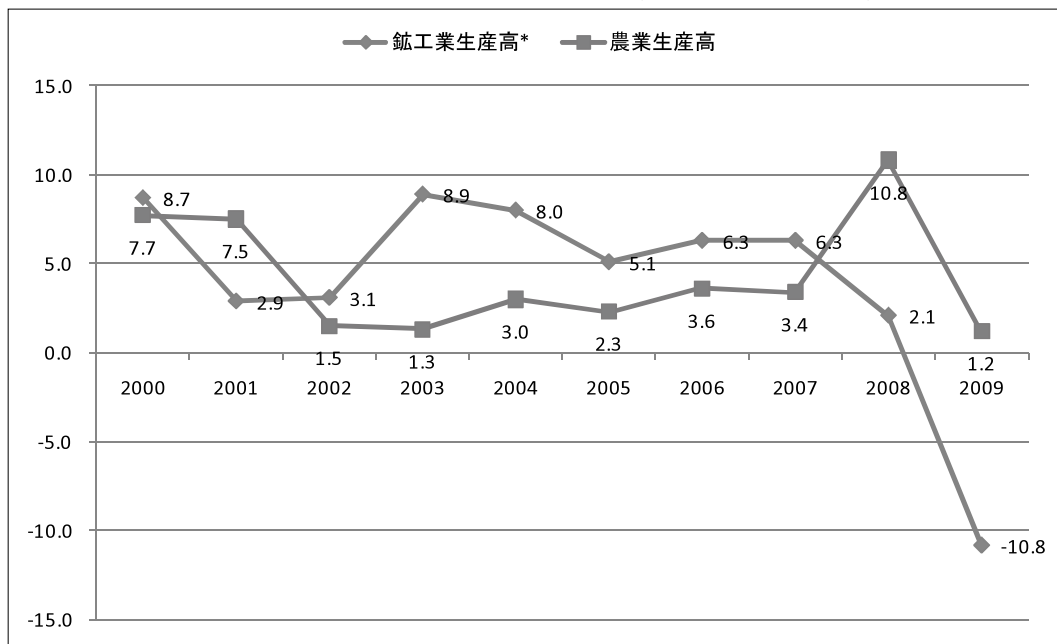
図 2-1-1 GDP と固定資本投資（前年比実質成長率%）



\*2004年以降は、ロシア連邦国家統計庁による再計算発表（2010年9月）に基づく

出所：『ロシア統計年鑑（各年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高（前年比実質成長率%）



\* 3分野（「地下鉱物資源の生産」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計

出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年）』（ロシア連邦国家統計庁）

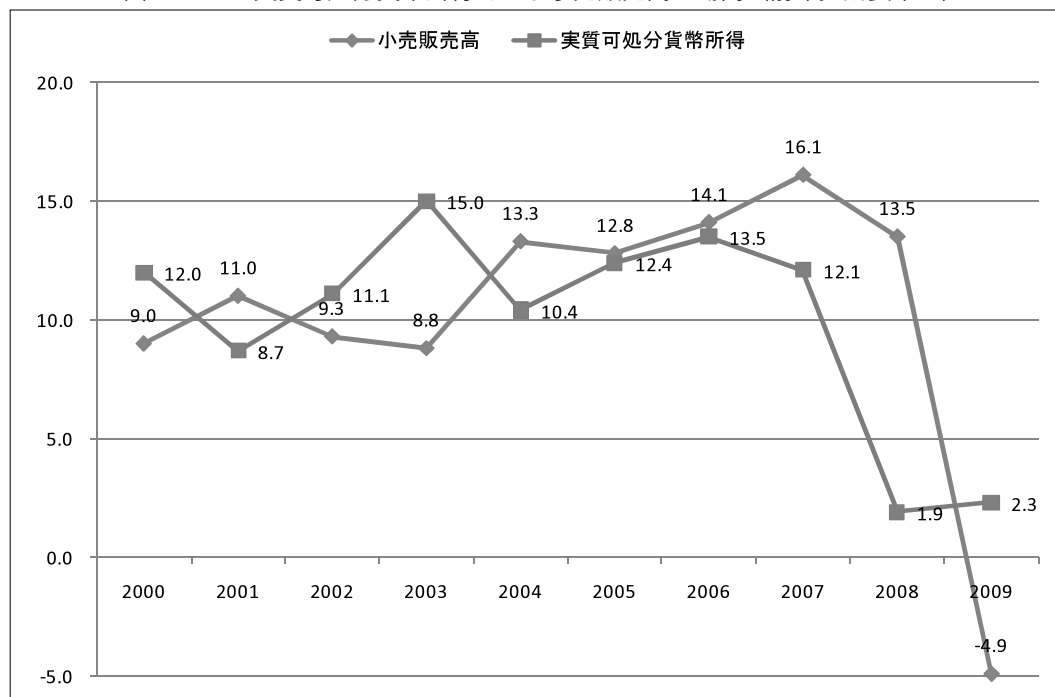
資源採掘部門は1.2%減（2008年0.2%増）、製造業は16%減（前年は3.2%増）とどちらも前年の実績を下回った。

農業生産高は、前年比1.2%増と前年の実績を大きく下回った。

## （2）家計・消費・物価

2009年、実質可処分所得の成長率は2.3%増となった（前年1.9%増）。小売売上高は1兆6,025億ルーブルで、前年比4.9%減と下落した。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売販売高の動向（前年比成長率％）

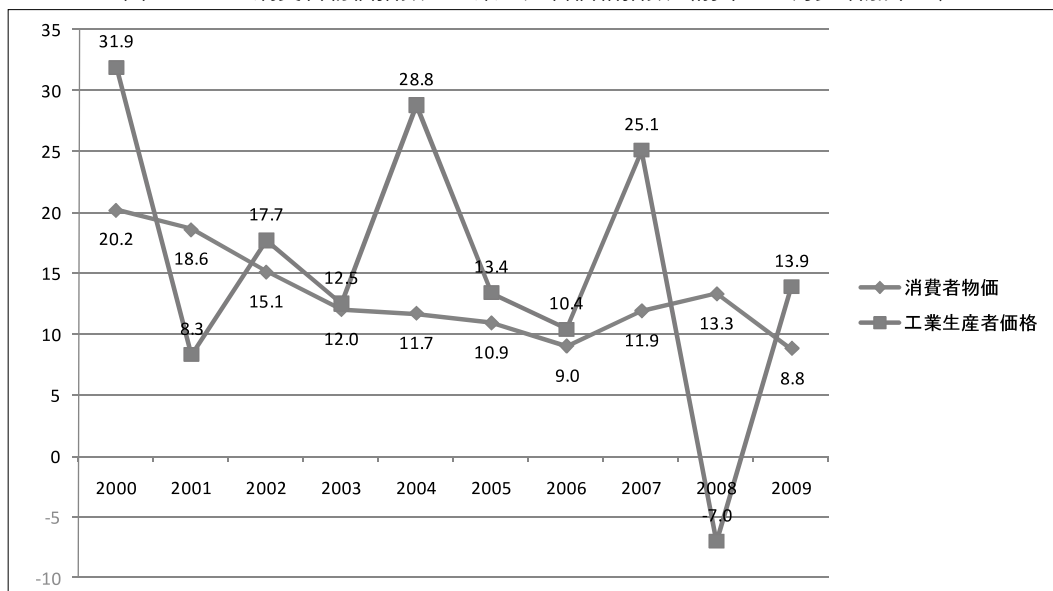


出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2010年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）

インフレ率（消費者物価指数）は、8.8%増（前年13.3%増）となった。そのうち、食品価格が6.1増（同16.5%増）、非食品価格9.7%増（同8.0%増）、有料サービス11.6%増（同15.9%増）となった。

2009年、工業生産者価格は13.9%増（前年7.0%減）となり、その内訳は、資源採掘部門が49.2%増（前年38.4%減）、製造部門が5.9%増（同1.9%増）であった。

図 2-1-4 消費者物価指数と工業生産者価格指数（前年12月比増加率%）



出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年）』（ロシア連邦国家統計庁）

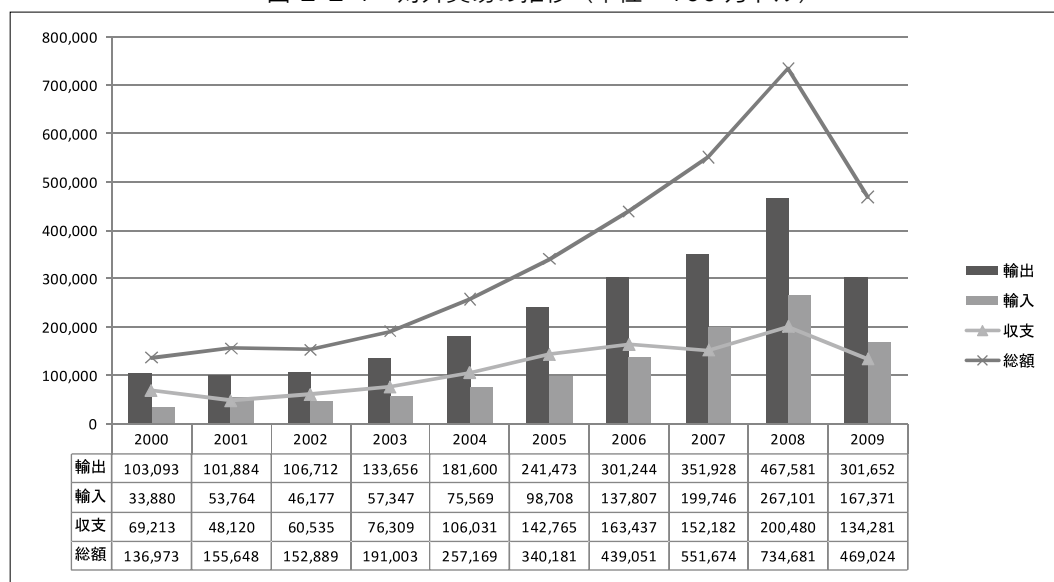
## 2 対外経済関係

### (1) 対外貿易

2009年のロシアの総貿易額は約4,690億ドル（前年比36.2%減）となった。そのうち総輸出額が約3,017億ドル（同35.5%減）、総輸入額が約1,674億ドル（同37.3%減）となり、貿易黒字額は約1,343億ドル（同33%減）となった。CIS諸国との貿易が輸出の約16%、輸入の13%を占めた。

輸出入総額のうちEU加盟国が50%（前年52%）、APEC加盟国が20.7%（同20.3%）、うち北東アジア3カ国（日本、中国、韓国）が13.8%（同14.0%）を占めた。国別に見てみると、ドイツ（8.5%）、オランダ（8.5%）、中国（8.4%）、イタリア（7.0%）、ウクライナ（4.9%）の順となった。

図 2-2-1 対外貿易の推移 (単位：100 万ドル)



出所：『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2010年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

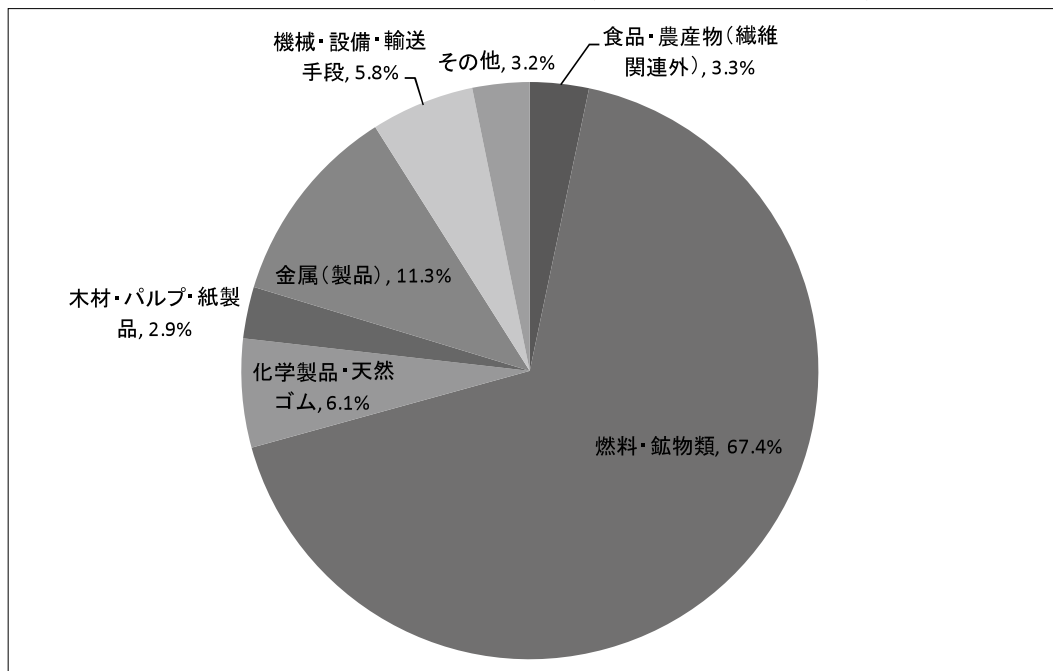
表 2-2-1 主要国・地域との貿易 (単位：100 万ドル)

	2008				2009				2009 / 2008 (%)		
	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入
世界全体	734,681.3	467,580.6	267,100.7	100.0	469,023.5	301,652.3	167,371.2	100.0	63.8	64.5	62.7
EU (27 カ国)	382,417.2	265,894.7	116,522.5	52.1	236,064.5	160,705.2	75,359.3	50.3	61.7	60.4	64.7
ドイツ	67,279.8	33,164.3	34,115.5	9.2	39,942.0	18,710.6	21,231.4	8.5	59.4	56.4	62.2
イタリア	53,000.5	41,998.9	11,001.6	7.2	32,944.7	25,060.4	7,884.3	7.0	62.2	59.7	71.7
オランダ	61,789.6	56,972.9	4,816.7	8.4	39,873.5	36,290.6	3,582.9	8.5	64.5	63.7	74.4
英国	22,499.4	14,883.9	7,615.5	3.1	12,606.6	9,072.7	3,533.9	2.7	56.0	61.0	46.4
フィンランド	22,380.6	15,741.2	6,639.4	3.0	13,113.0	9,159.4	3,953.6	2.8	58.6	58.2	59.5
フランス	22,216.0	12,200.9	10,015.0	3.0	17,147.6	8,722.9	8,424.6	3.7	77.2	71.5	84.1
APEC	149,492.5	60,307.4	89,185.1	20.3	97,242.9	45,412.7	51,830.2	20.7	65.0	75.3	58.1
中国	55,922.1	21,142.0	34,780.2	7.6	39,509.0	16,668.6	22,840.3	8.4	70.6	78.8	65.7
韓国	18,383.4	7,789.5	10,593.9	2.5	10,554.3	5,689.0	4,865.3	2.3	57.4	73.0	45.9
米国	27,147.0	13,356.9	13,790.1	3.7	18,392.7	9,218.9	9,173.8	3.9	67.8	69.0	66.5
日本	28,913.5	10,327.3	18,586.2	3.9	14,515.6	7,263.2	7,252.4	3.1	50.2	70.3	39.0
独立国家共同体 (CIS)	106,262.8	69,655.9	36,606.9	14.5	68,536.8	46,752.2	21,784.6	14.6	64.5	67.1	59.5

出所：ロシア連邦関税局HP

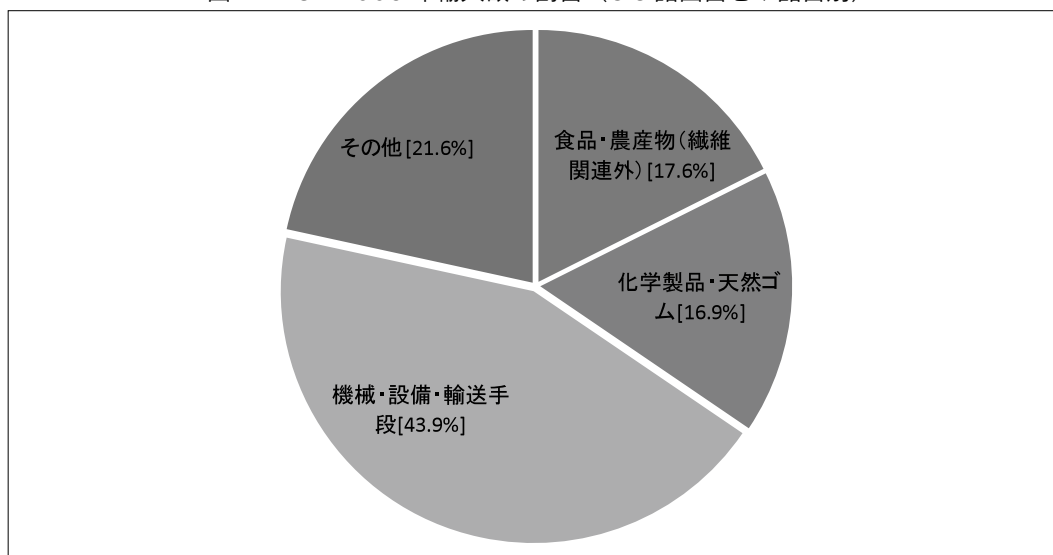
輸出額の品目別割合は、燃料・鉱物類が67%、金属（製品）が11%を占めた。輸入額の品目別割合は、機械・設備・輸送手段が44%、食品・農産物が18%、化学製品・天然ゴムが17%を占めた<sup>1</sup>。

図 2-2-2 2009 年輸出額の割合 (CIS 諸国を含む；品目別)



出所：『ロシア連邦対外貿易税関統計（2009）』（ロシア連邦税関庁）

図 2-2-3 2009 年輸入額の割合 (CIS 諸国含む；品目別)



出所：『ロシア連邦対外貿易税関統計（2009）』（ロシア連邦税関庁）

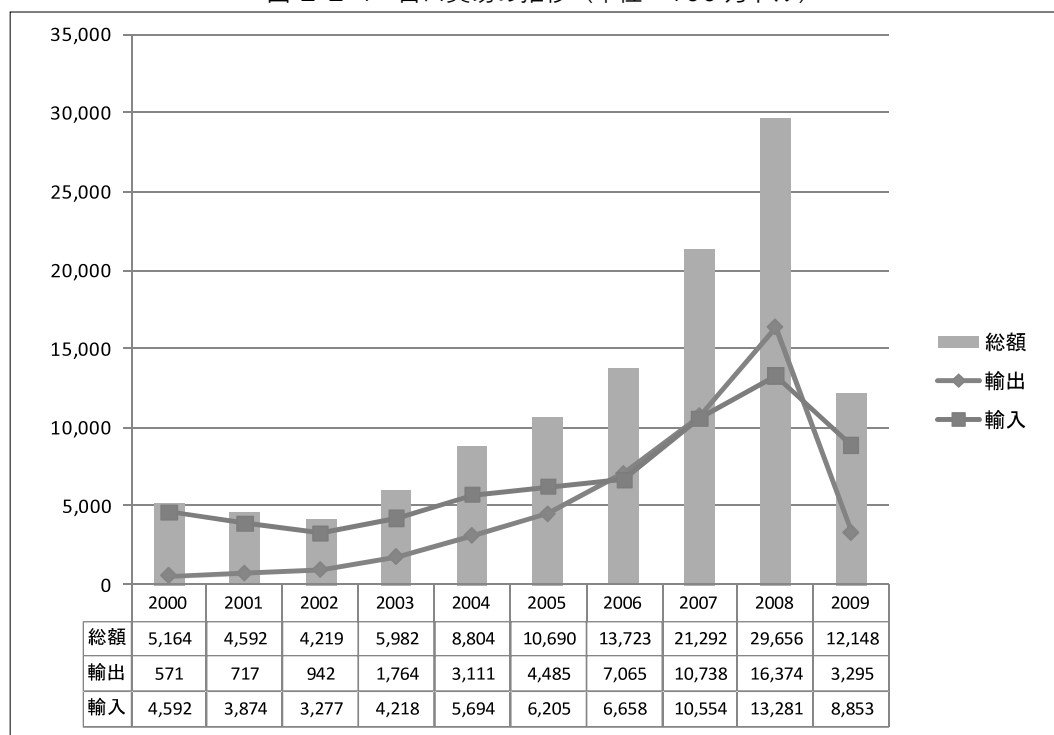
2009年、対日貿易は、総額が約121億ドル（前年比59%減；2008年は39.2%増）と激減した。日本からロシアへの輸出が約33億ドル（前年比80%減）、日本のロシアからの輸入が約

89億ドル（同33%減）となった。

ロシアへの輸出は、自動車44.7%、一般機械19.3%（建設用・鉱山用機械4.1%）および電気機器8.1%が主要品目となった。

ロシアからの輸入は、鉱物性燃料68%（原油及び粗油40.5%、石油製品4.1%、石炭12.5%）、原料別製品13.1%（非鉄金属10.9%）、食料品11.8%（ほぼ全量が魚介類）、原料品5.6%（木材4.4%）が主要品目となった<sup>2</sup>。

図 2-2-4 日ロ貿易の推移（単位：100万ドル）



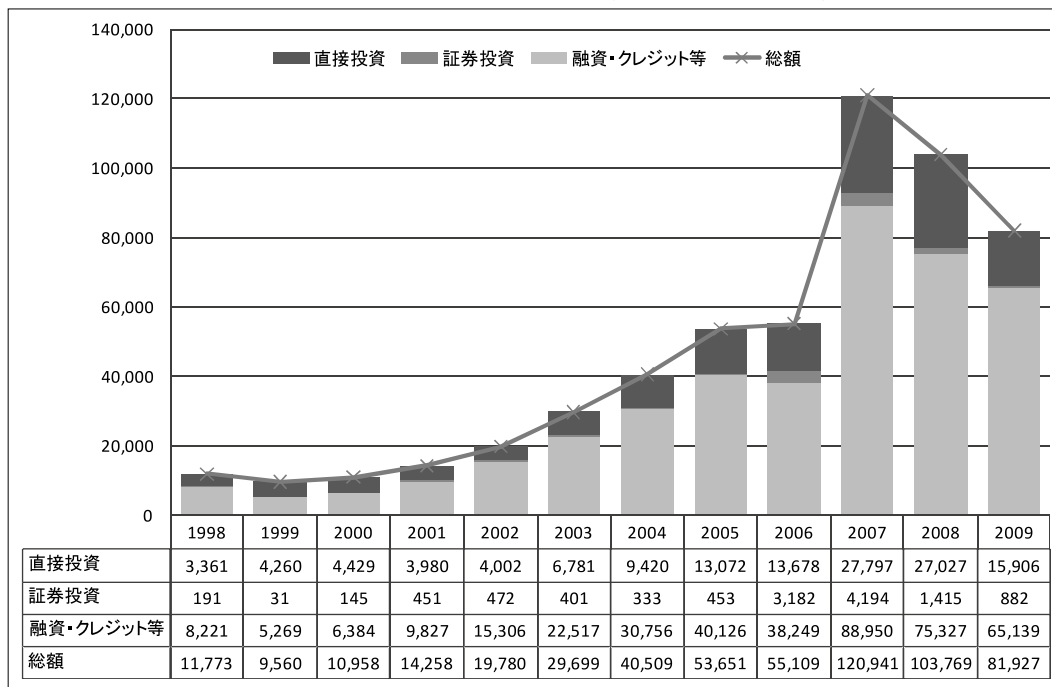
（出所）日本国財務省

## （2）外国投資

2009年、ロシアへの外国投資総額は約819億ドル（前年比21%減）と2年連続して前年を下回った。そのうち、クレジット・融資等による投資が79.5%（約651億ドル）、直接投資は19.4%（約159億ドル）を占めた<sup>3</sup>。



図 2-2-5 ロシアへの外国投資 (単位: 100 万ドル)



出所: 『ロシア統計年鑑 (各年版)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2010年1月)』 (ロシア連邦国家統計庁)

2009年、外国投資の27.8%が商業・対個人修理サービスの分野、27.1%が製造業、12.6%が資源採掘分野、9.7%が不動産業、16.8%が輸送・通信分野に向けられた<sup>4</sup>。

主要投資国は、ルクセンブルク (117億ドル)、オランダ (116億ドル)、中国 (98億ドル)、キプロス (83億ドル)、ドイツ (74億ドル)、英国 (64億ドル)、日本 (30億ドル)、フランス (25億ドル)、バージン諸島 (18億ドル) などである。尚、キプロスやルクセンブルク、バージン諸島という、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になる国についても、ロシア連邦国家統計庁の公式統計上は主要投資国として計上されている。

表 2-2-2 ロシアへの外国投資 (単位: 100 万ドル)

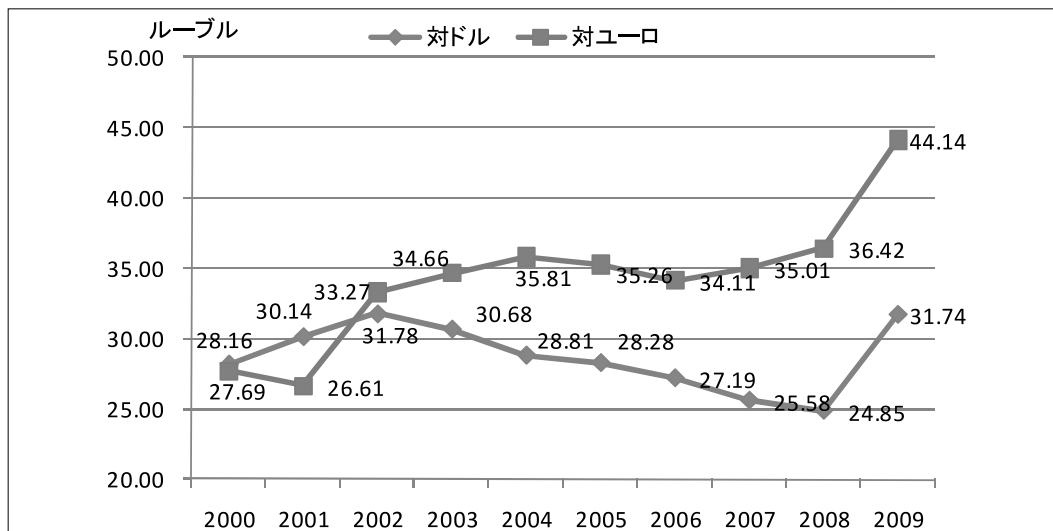
国名	2000		2005		2006		2007		2008		2009	
	額	シェア (%)	額	シェア (%)	額	シェア (%)	額	シェア (%)	額	シェア (%)	額	シェア (%)
全世界	10,958	100	53,651	100	55,109	100	120,941	100	103,769	100	81,927	100
キプロス	1,448	13.2	5,115	9.5	9,851	17.9	20,654	17.1	19,857	19.1	8,286	10.1
英国	599	5.5	8,588	16.0	7,022	12.7	26,328	21.8	14,940	14.4	6,421	7.8
オランダ	1,231	11.2	8,898	16.6	6,595	12.0	18,751	15.5	14,542	14.0	11,640	14.2
ドイツ	1,468	13.4	3,010	5.6	5,002	9.1	5,055	4.2	10,715	10.3	7,366	9.0
ルクセンブルク	203	1.9	13,841	25.8	5,908	10.7	11,516	9.5	7,073	6.8	11,723	14.3
フランス	743	6.8	1,428	2.7	3,039	5.5	6,696	5.5	6,157	5.9	2,491	3.0
バージン諸島	137	1.3	1,211	2.3	2,054	3.7	2,140	1.8	3,529	3.4	1,792	2.2
米国	1,594	14.6	1,554	2.9	1,640	3.0	2,839	2.3	2,773	2.7	n.a	n.a
その他	3,535	32.1	10,006	18.6	13,998	25.4	26,962	22.3	24,183	23.0	n.a	n.a

(出所) 『ロシア統計年鑑 (各年版)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2010年1月)』 (ロシア連邦国家統計庁)

## (3) 為替・外貨準備高

2002年からドルに対するルーブル高傾向が続いていたが、2008年8月以降、ルーブル安傾向に転じ、2009年は、1ドル=31.74ルーブルとなった。ユーロに対するルーブルの為替レートは、通年平均44.14ルーブルとなった。

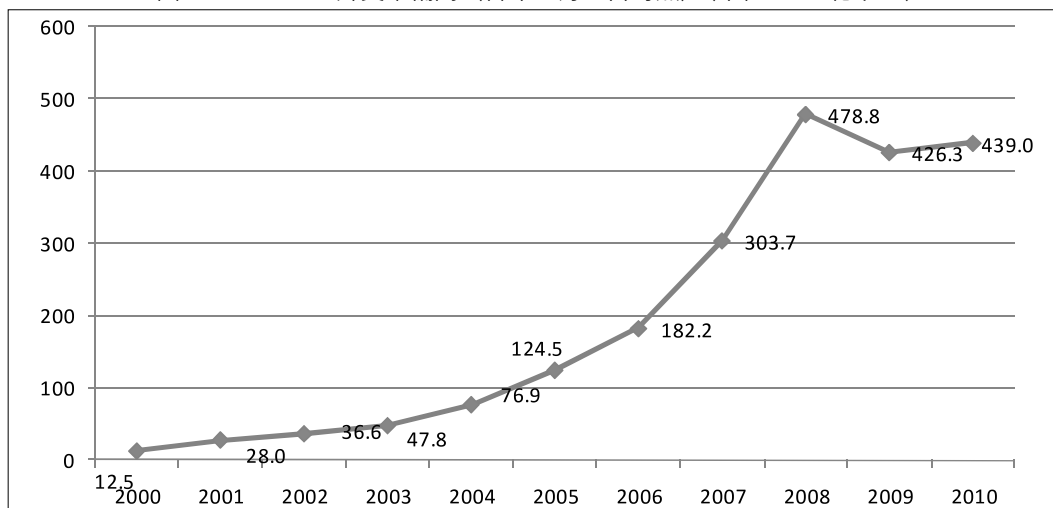
図 2-2-6 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（通年平均）



(出所) ロシア中央銀行発表統計

ロシアの外貨準備高は、2008年夏まで急増していたが、同年秋以降、金融危機の影響下においてルーブル防衛目的の中央銀行による為替介入を含む、緊急社会経済対策等の実施により、2009年初頭時点で前年比535億ドル減（4,263億ドル）となったが、2010年初頭には4,390億ドルと微増した。

図 2-2-7 金・外貨準備高（各年1月1日時点）（単位：10億ドル）



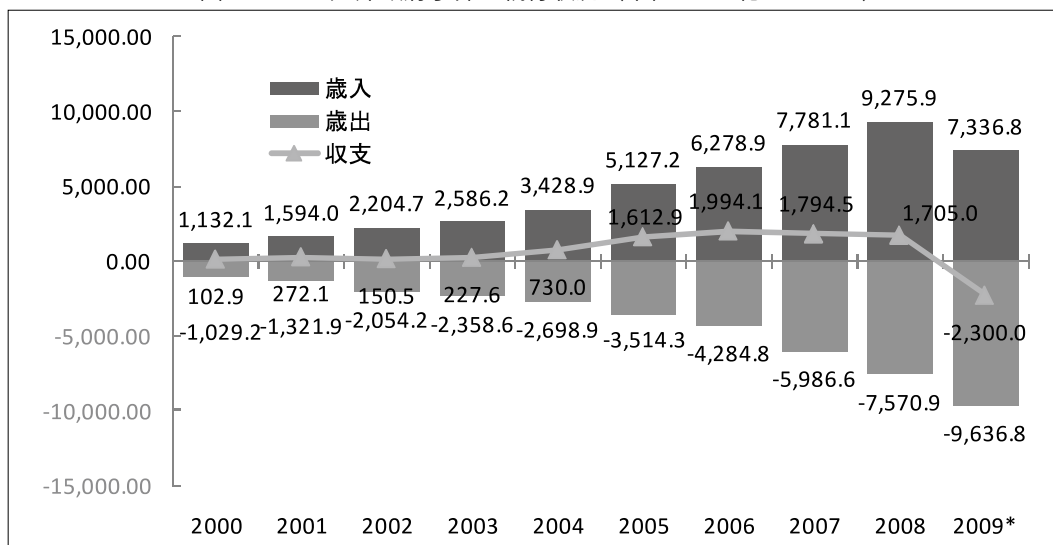
(出所) 『ロシア中央銀行年次報告（各年版）』

## 3 財政・金融

## (1) 財政

2009年の連邦予算の執行状況は、歳入7兆3,368億ルーブル、歳出9兆6,368億ルーブル、2兆3,000億ルーブルの財政赤字となった。

図 2-3-1 連邦政府予算の執行状況 (単位：10 億ルーブル)



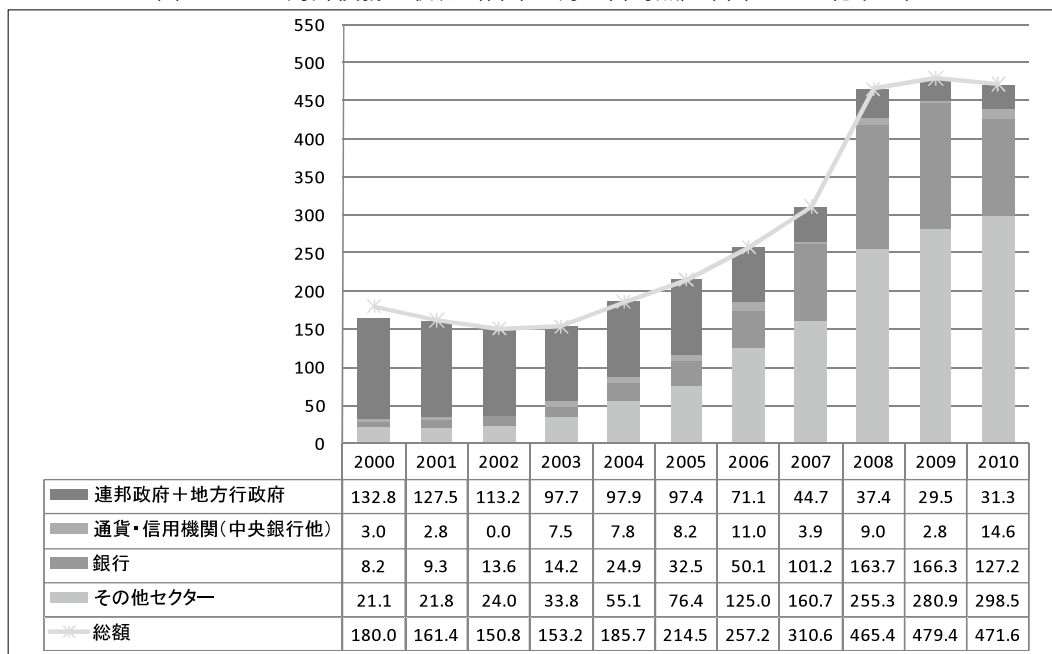
\*速報値。

(出所)『ロシア統計年鑑 (各年版)』;『ロシアの社会経済情勢 (2010年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)

統合予算(連邦予算と連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したもの)は、歳入13兆4,207億ルーブル、歳出15兆8,473億ルーブル、つまり2兆4,266億ルーブルの赤字となった。

2010年初頭時点での対外債務残高は4,716億ドルであり、前年同期比78億ドル減となった。通貨・信用機関による対外債務が急増した。

図 2-3-2 対外債務の状況 (各年1月1日時点) (単位: 10 億ドル)

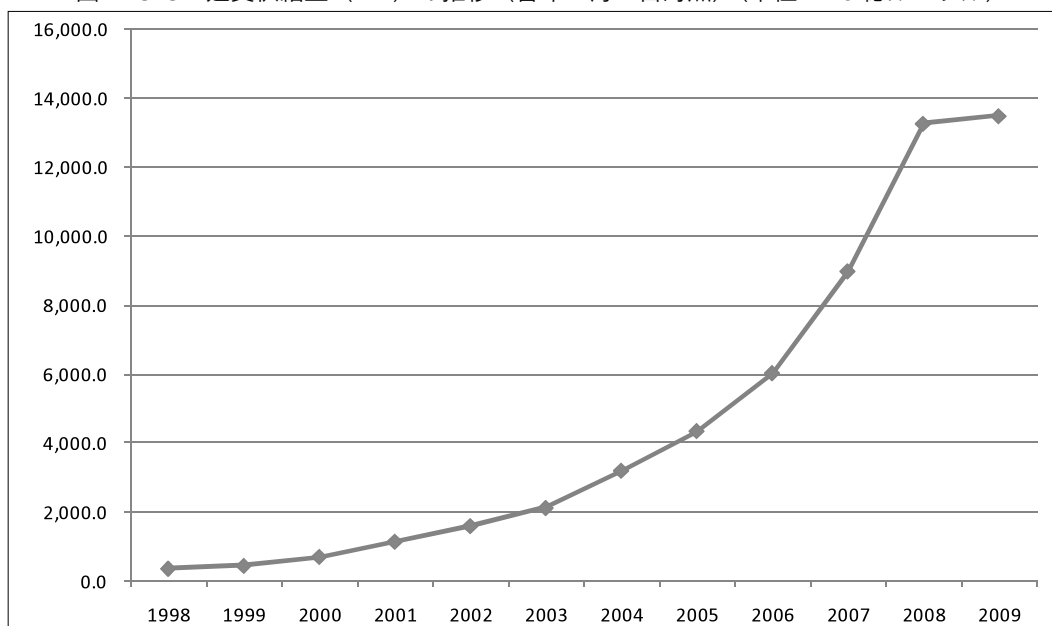


(出所) 『ロシア中央銀行年次報告書 (各年版)』

## (2) 金融

2009年初頭時点での通貨供給量 (M2) は13兆4,932億ルーブル (前年同期比1.7%増) となった。

図 2-3-3 通貨供給量 (M2) の推移 (各年1月1日時点) (単位: 10 億ルーブル)

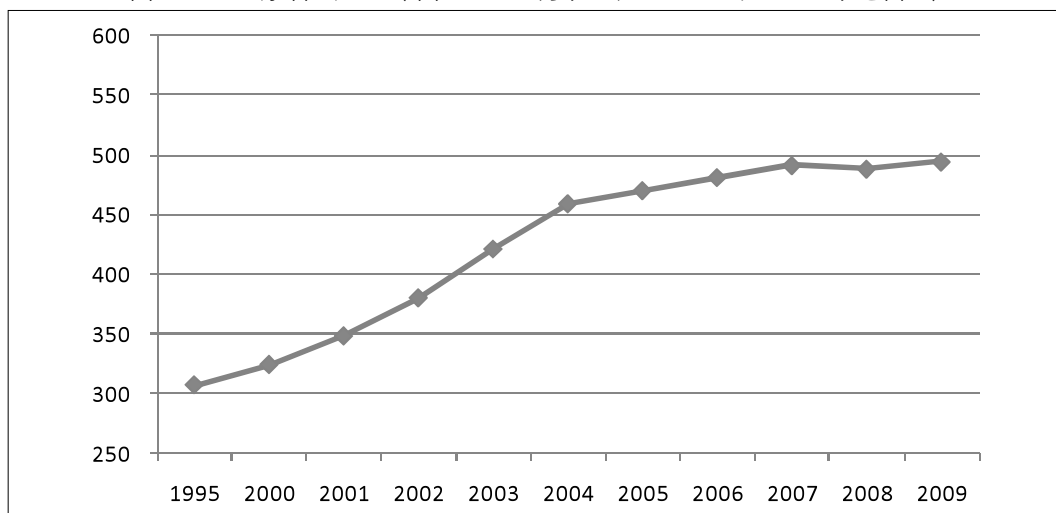


(出所) 『ロシア統計年鑑 (各年版)』 (ロシア連邦国家統計庁)

#### 4 エネルギー（石油・天然ガス）

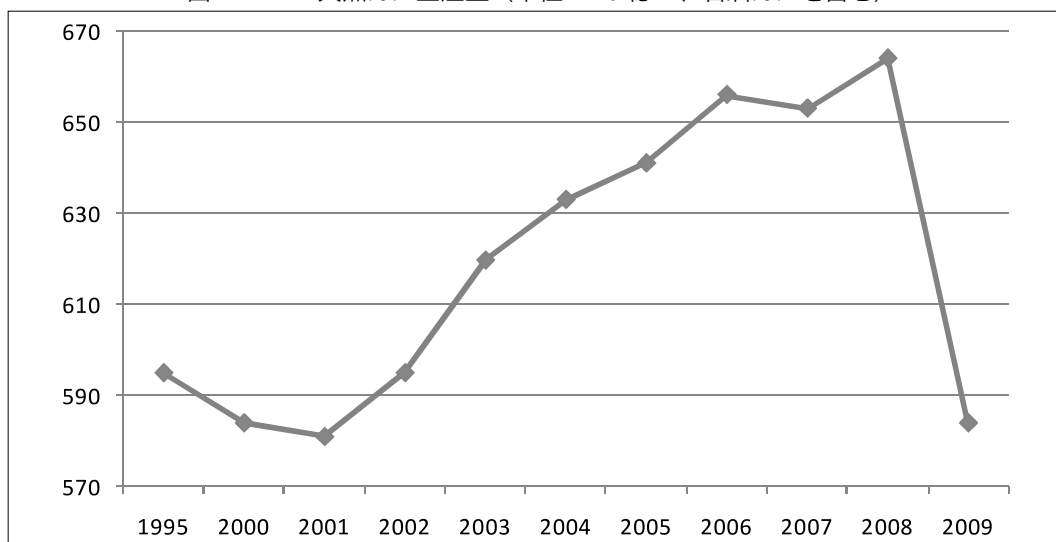
2009年、原油（ガスコンデンセートを含む）と天然ガス（石油ガスを含む）の生産量は、各々4億9,400万トン（前年比1.2%増）、5,840億m<sup>3</sup>（同12%減）となった。輸出量については、原油が2億4,700万トン（前年比1.8%増）、石油製品が1億2,400万トン（同5.5%増）、天然ガスが1,680億立方メートル（同14%減）であった。

図 2-4-1 原油生産量（単位：100万トン、ガスコンデンセートを含む）



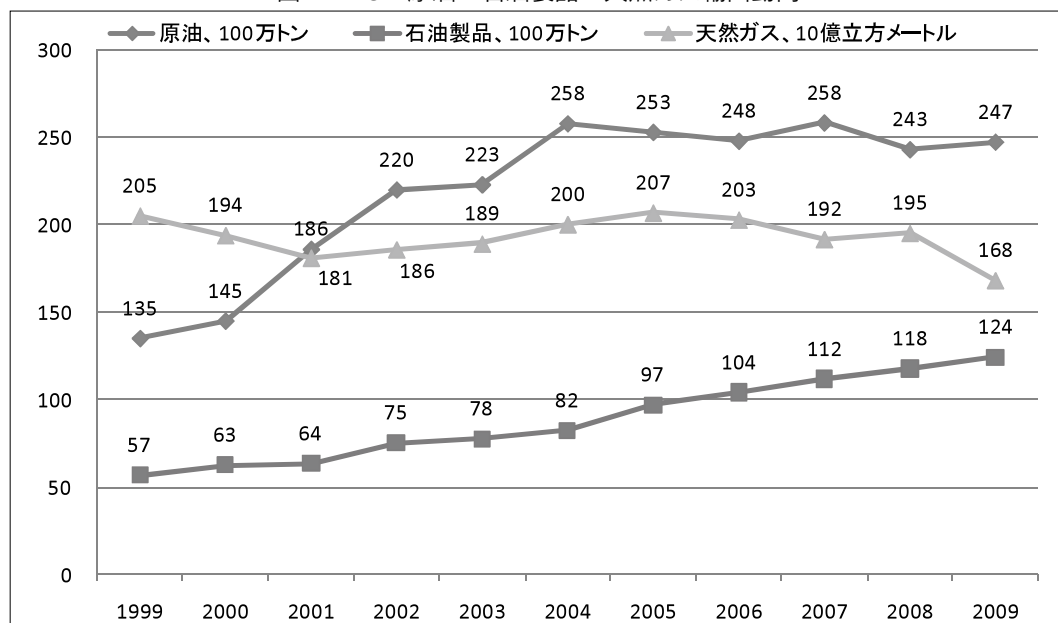
出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-4-2 天然ガス生産量（単位：10億m<sup>3</sup>、石油ガスを含む）



出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



出所：『ロシア統計年鑑（2003～2009年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2010年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

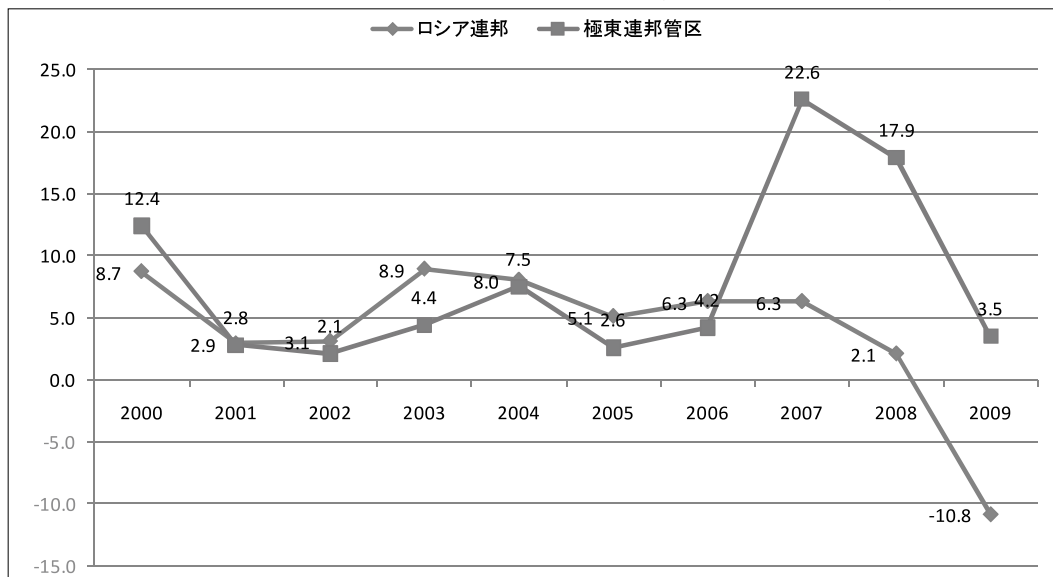
## 5 ロシア極東経済

### （1）マクロ経済

#### ① 鉱工業生産

2009年、極東連邦管区の鉱工業生産高成長率は、全国水準が10.8%減と大幅に低下したにもかかわらず、前年比3.5%増とプラス成長を維持した。サハ共和国や沿海地方、ハバロフスク地方では、マイナス成長となった（順に、-8.7%、-4.5%、-5.2%）が、サハリン州では約22%増を記録した。

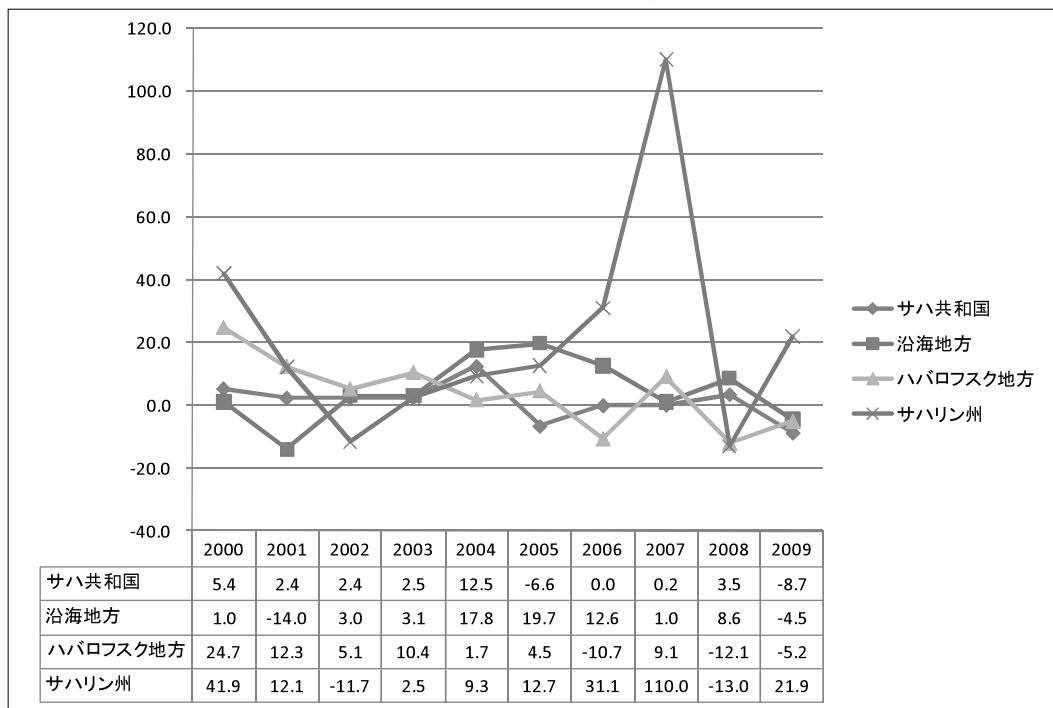
図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高\* (前年比実質成長率%)



\* 3分野 (「地下鉱物資源の生産」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」) の合計

出所：『ロシア統計年鑑 (2009年版)』；『極東連邦管区の社会経済情勢 (2009年)』 (ロシア連邦国家統計庁)

図 2-5-2 地方別鉱工業生産高\* の動向 (前年比実質成長率%)



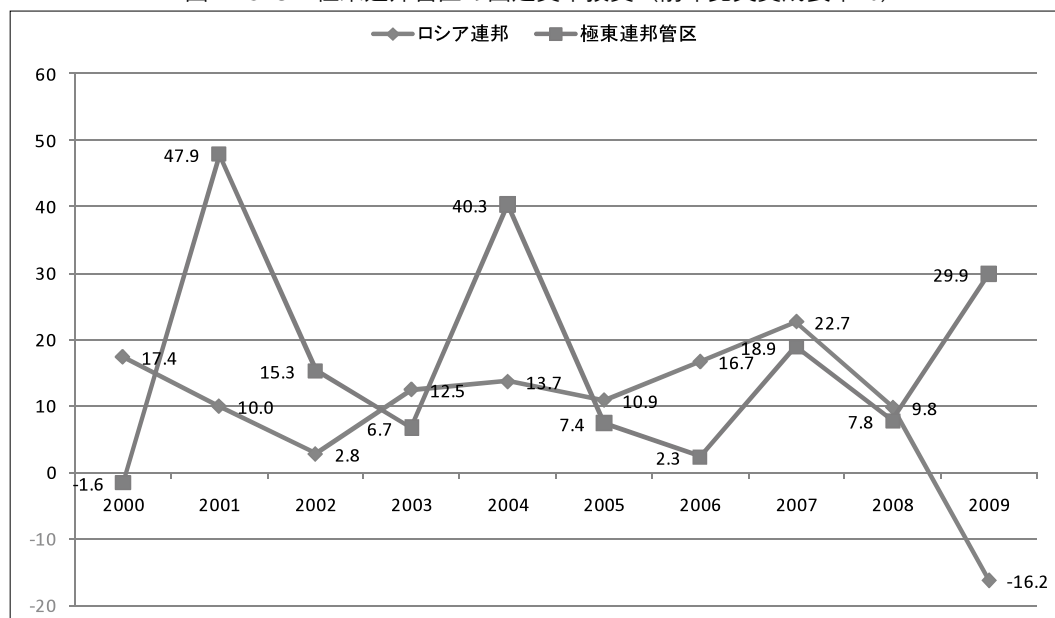
\* 3分野 (「地下鉱物資源の生産」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」) の総和

出所：『ロシア統計年鑑 (2009年版)』；『極東連邦管区の社会経済情勢 (2009年)』 (ロシア連邦国家統計庁)

## ②固定資本投資

2009年、極東連邦管区における固定資本投資は前年比3割増（8,384億9,120万ルーブル；ロシア連邦全体の10.6%）となり、全国水準（-16.2%）を大きく上回った。サハ共和国への投資額（約3,512億ルーブル）が最大となり、第2位沿海地方（約1,383億ルーブル）、第3位サハリン州（1,067億ルーブル）と続いた。これら3つの連邦構成主体で同連邦管区全体の7割強を占めた。

図 2-5-3 極東連邦管区の固定資本投資（前年比実質成長率%）



出所：『ロシア統計年鑑（各年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2008年）』（ロシア連邦国家統計庁）

表 2-5-1 極東連邦管区の固定資本投資（前年比実質成長率%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2009年投資額 (100万ルーブル)
ロシア連邦	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	21.1	9.8	▲16.2	7,930.3*
極東連邦管区	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9	838,491.2
サハ共和国	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	99.5	351,238.2
カムチャツカ地方	2.4倍	▲7.4	5.5	61.3	▲26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	▲8.0	17,563.8
沿海地方	▲3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	60.8	138,278.4
ハバロフスク地方	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	0.1	89,768.5
アムール州	142.4	3.1倍	▲19.4	19.4	3.2	▲5.3	5.1	38.9	21.8	34.6	99,699.9
マガダン州	115.7	18.5	17.4	▲12.1	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	▲19.6	12,221.5
サハリン州	▲64.0	90.5	41.7	39.3	2.8倍	1.7	0.3	▲18.1	▲6.7	▲32.1	106,675.4
ユダヤ自治州	▲11.8	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	▲1.2	20.3	▲18.5	▲10.2	9,824.5
チュコト自治管区	3.1倍	2.5倍	2.9倍	72.2	▲35.9	▲38.6	▲38.6	1.6	37.5	34.5	13,220.8

\*10億ルーブル

出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2010年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）



## ③小売販売高

2009年、極東連邦管区の小売販売高は5,899億ルーブル（ロシア連邦全体の約4%）で前年比0.2%増（前年0.4%増）となった。小売販売高が大きいのは、沿海地方（1,636億ルーブル）、ハバロフスク地方（1,285億ルーブル）、サハ共和国（1,002億ルーブル）、サハリン州（774億ルーブル）の順であった。

表 2-5-2 極東連邦管区の小売販売高（前年比成長率%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2009年小売販売高 (100万ルーブル)
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲5.5	14,516.9*
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	11.2	0.4	0.2	589,854.9
サハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	100,238.8
カムチャツカ地方	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	30,672.4
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.9	163,587.0
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	128,510.9
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	59,490.8
マガダン州	▲0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	10.0	3.1	▲1.4	13,051.8
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.9	20.0	0.2	77,406.3
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	13,423.1
チュコト自治管区	▲5.5	39.4	19.4	▲3.3	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	▲0.3	3,473.8

\*10億ルーブル

出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2010年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

## ④消費者物価・実質貨幣所得・平均名目賃金

2009年、極東連邦管区のインフレ率（9.7%増）は全国水準を（8.8%増）を上回った。極東連邦管区の平均名目賃金（23,308ルーブル/月）および実質貨幣所得（前年比2.7%増）は、それぞれ全国水準（18,795ルーブル/月；0.9%増）を上回った。

表 2-5-3 極東連邦管区の消費者物価・実質貨幣所得（前年比成長率%）・平均名目賃金

	消費者物価（前年12月比%）										実質貨幣所得（前年比%）										2009年平均名目賃金 (ルーブル/月)*
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
ロシア連邦	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	18,795.1
極東連邦管区	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	-	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	23,307.5
サハ共和国	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	26,570.0
カムチャツカ地方	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	▲1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	31,676.1
沿海地方	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	10.6	4	4.7	19,002.1
ハバロフスク地方	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.3	12.1	-4.9	8.1	20,995.4
アムール州	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲3.2	18,846.3
マガダン州	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	6.8	1	▲0.9	33,027.3
サハリン州	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲2.6	33,261.1
ユダヤ自治州	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	15	12.2	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	5.5	12	3.7	16,866.3
チュコト自治管区	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	▲1.5	46.0	6.2	▲0.6	▲5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲7.9	42,935.9

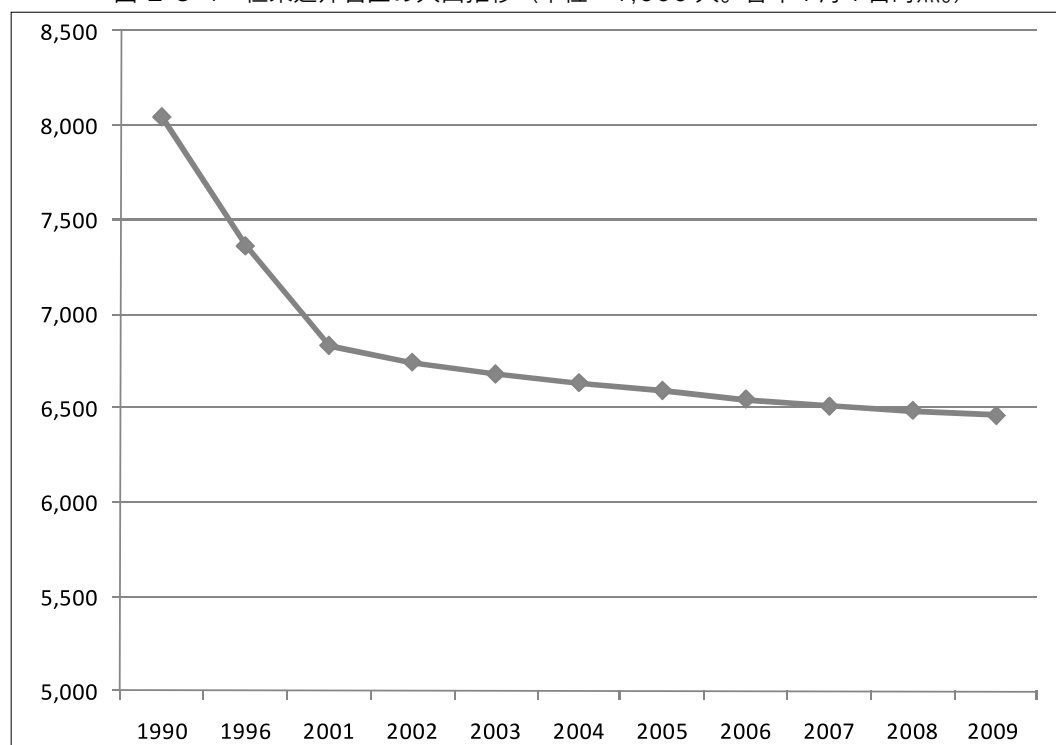
\*速報値

出所：『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2010年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

## ⑤人口

今日のロシア極東において、止むことのない人口流出・減少問題は、最も深刻且つ克服困難な課題である。同地域の人口はソ連崩壊以来、減少傾向が止まっておらず（150万人以上減少）、2009年初頭時点で646万人となった。ロシア連邦全土の40%以上を占めるこの地域には、全人口の4.6%が居住しているに過ぎない。今後同地域の経済発展を図る上では、気候や生活環境の厳しいこの地域の人口減少に歯止めをかけ、労働力不足を解消出来るか否かが1つの大きな鍵を握るであろう。

図 2-5-4 極東連邦管区の人口推移（単位：1,000 人。各年1月1日時点。）



出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

表 2-5-4 極東連邦管区の人口（単位：1,000 人。各年1月1日時点。）

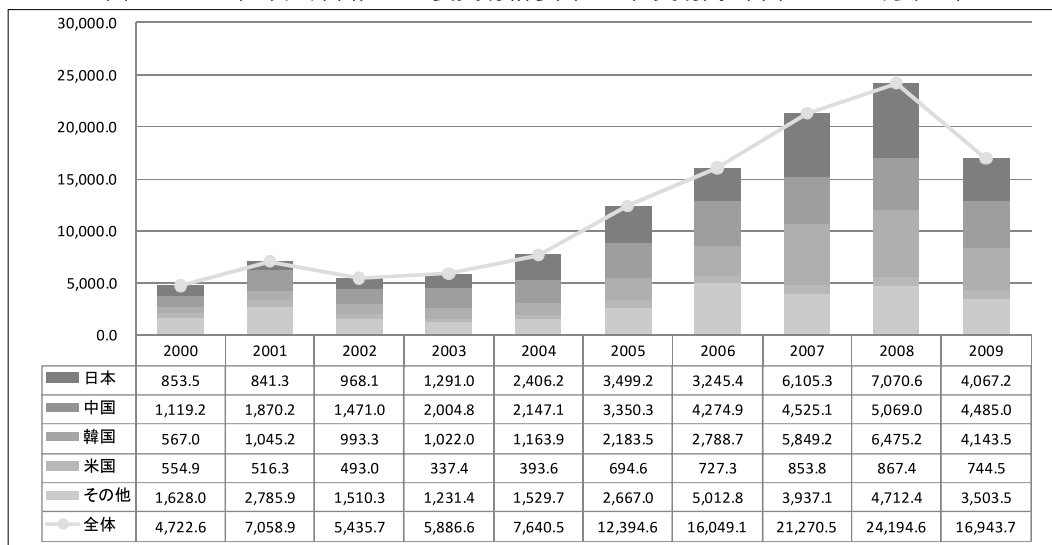
	1990	1996	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ロシア連邦	147,665	148,292	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221	142,009	141,904
極東連邦管区	8,045	7,360	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,509	6,487	6,460
サハ共和国	1,111	1,020	958	952	949	949	951	950	950	951	950
カムチャツカ地方	477	407	367	362	358	355	352	349	347	346	344
沿海地方	2,297	2,242	2,120	2,086	2,067	2,051	2,036	2,019	2,006	1,996	1,988
ハバロフスク地方	1,620	1,544	1,460	1,446	1,434	1,427	1,420	1,412	1,405	1,404	1,402
アムール州	1,056	986	923	911	901	894	887	881	875	870	864
マガダン州	390	240	194	187	182	178	175	172	169	166	163
サハリ州	714	630	560	552	545	538	532	526	521	518	514
ユダヤ自治州	218	207	193	192	191	190	189	187	186	186	185
チュコト自治管区	162	84	57	55	53	52	51	51	50	50	50

出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

## (2) 対外貿易

2009年、極東連邦管区の対外総貿易高は169億4,370万ドル（前年比30%減）となり、輸出が119億6,190万ドル（同22.3%減）、輸入が49億8,180万ドル（同43.4%減）となった。

図 2-5-5 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易高（単位：100万ドル）



注) 2005年までは、貴石・貴金属（製品）を含まない。

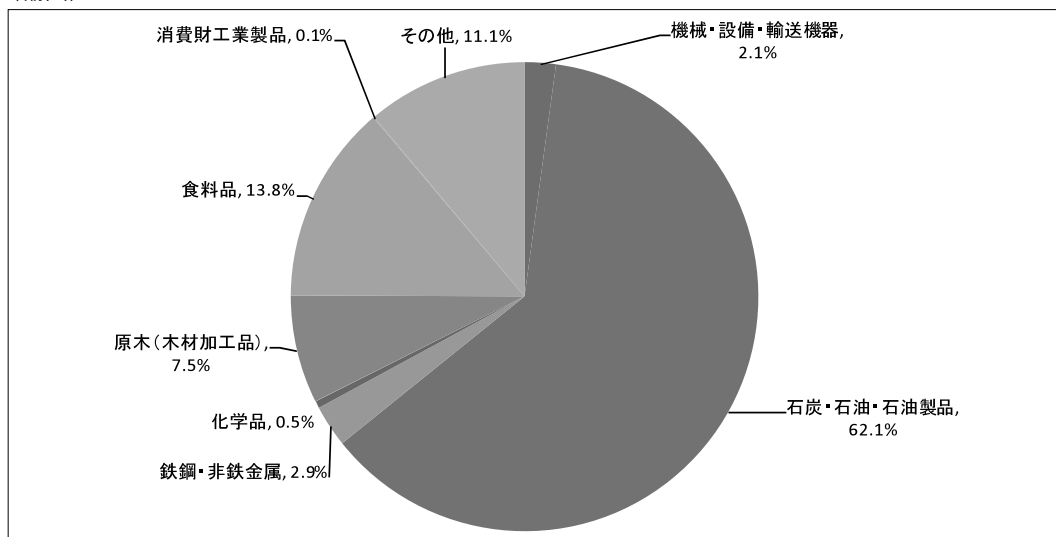
（出所）極東ザバイカル協会（所在地ハバロフスク市）対外経済関係局及び『ロシアNIS調査月報（2007年9-10月、2009年8月号、2010年9-10月）』（社団法人ロシアNIS貿易会）より作成。

総貿易高を連邦構成主体別に見てみると、サハリン州85億4,410万ドル（極東連邦管区全体の51%；輸出76億0,920万ドル；輸入9億3,490万ドル）、沿海地方39億9,430万ドル（同24%；輸出10億6,700万ドル；輸入29億2,730万ドル）、サハ共和国15億5,730万ドル（同9%；輸出14億6,910万ドル；輸入8,820万ドル）ハバロフスク地方15億1,230万ドル（同9%；輸出9億7,450万ドル；輸入5億3,780万ドル）、の順であった（ロシア連邦国家統計庁発表データ；本書巻末参照）。

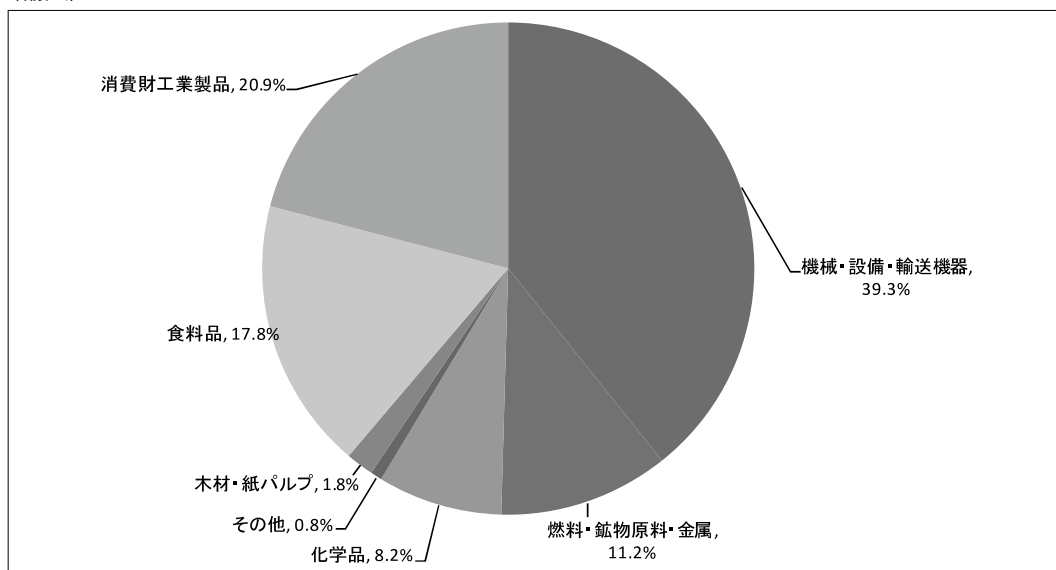
極東連邦管区の主な輸出品目構成は、石油・石油製品・石炭（62.1%）、原木・木材加工品（7.5%）、食料品（13.8%）であった。主な輸入品目構成は、機械・設備・輸送機器（39.3%）、消費財工業製品（20.9%）、食料品（17.8%）となった。

図 2-5-6 極東連邦管区の貿易品目構成（2009年）

(輸出)



(輸入)



(出所)『ロシアNIS調査月報』(《社》ロシアNIS貿易会；2010年9-10月号)をもとに作成

2009年、極東連邦管区の対外貿易において主要な相手国が占める割合は、中国26.5%（2008年21%）、韓国24.5%（同26.8%）、日本24%（同29.2%）、米国4.4%（同3.6%）となった。

### (3) 外国投資

ロシアに対する2009年の外国投資のうち9.7%が極東連邦管区に向けられ、総額79億7,500万ドル（前年比8%減）となった。外国投資先としては、サハ共和国（11億1,800万ドル；同

連邦管区全体の14%) がサハリン州 (5,770万ドル; 同7%) に代わって初めて首位となった。

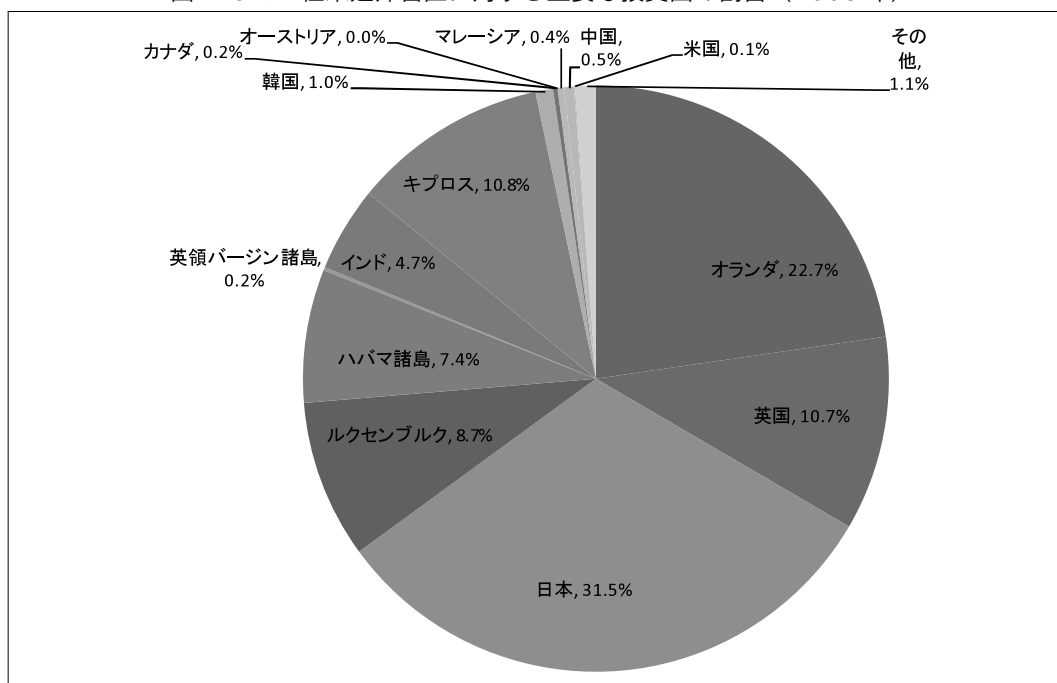
国別にみると、日本が26億6,140万ドル (外資全体の32%) で首位となり、オランダが19億1,540万ドル (同23%)、キプロスが9億1,040万ドル (同11%)、英国が9億500万ドル (同11%) で続いた<sup>5</sup>。

表 2-5-5 極東連邦管区への外国投資 (受入れ連邦構成主体別; 100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ロシア連邦	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927
極東連邦管区 (小計)	577	767	1,141	2,847	5,072	5,935	6,720	6,260	8,671	7,975
サハ共和国	160	145	291	597	834	669	932	832	666	1,118
カムチャッカ地方	29	78	43	53	40	28	45	38	200	54
沿海地方	78	109	57	63	98	30	23	31	804	81
ハバロフスク地方	27	20	33	27	96	246	218	249	240	265
アムール州	4	0.2	5	16	43	95	112	131	138	212
マガダン州	28	26	5	7	34	3	7	14	5	5
サハリン州	251	389	707	2,083	3,927	4,862	5,382	4,964	6,204	577
ユダヤ自治州	0.0	0.0	0.4	1	1	2	1	1	11	3
チュコト自治管区	-	-	-	-	-	-	-	-	403	469

(出所)『ロシア統計年鑑 (各年版)』;『ロシアの社会経済情勢 (2010年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

図 2-5-7 極東連邦管区に対する主要な投資国の割合 (2009年)



(出所)『ロシアNIS調査月報 (2010年9-10月号)』(社団法人ロシアNIS貿易会) より作成。

<sup>1</sup> 『ロシア連邦対外貿易税関統計 (2009)』(ロシア連邦税関庁) および同庁HP。

<sup>2</sup> 日本貿易振興機構 (JETRO) HP掲載データより。

<sup>3</sup> ロシアの統計上、クレジット・融資は、「その他投資」として計上されている。

<sup>4</sup> 『ロシアの社会経済情勢 (2010年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

<sup>5</sup> ロシアNIS調査月報 (2010年9-10月号)』(社団法人ロシアNIS貿易会)。

## 第3部 モンゴル

### 1 はじめに

モンゴルは、北東アジアに位置する内陸国で、国土面積は世界第18位、156.41万km<sup>2</sup>である。2009年の人口は前年比2%増の274万人、そのうちの65.6%が35歳以下で、人口密度は1.75人/km<sup>2</sup>、首都ウランバートルでは237人/km<sup>2</sup>であった。行政区は21アイマグ（県）と首都に分けられる。2009年の都市と農村部の人口比は63%:37%で、都市人口の65%が首都ウランバートルに居住している。モンゴルの世帯数は716,500世帯、平均的な家族の人数は3.8人である。

2009年現在、総面積の73.9%が農地、9.2%が森林、0.3%が都市・村・その他居住地、0.2%が交通・通信網で占められている。保護地区、国境地帯、自由貿易地帯など国の特別利用地が15.9%である。

2009年の年平均気温は地域によりマイナス3.3～6.2℃、年間総降水量は47.8～339.4mmで、降雨日は46～143日であった。森林や野原で発生した火災は120件で、40万haの森林が焼失した。伐採された総面積は571,600m<sup>2</sup>であった。

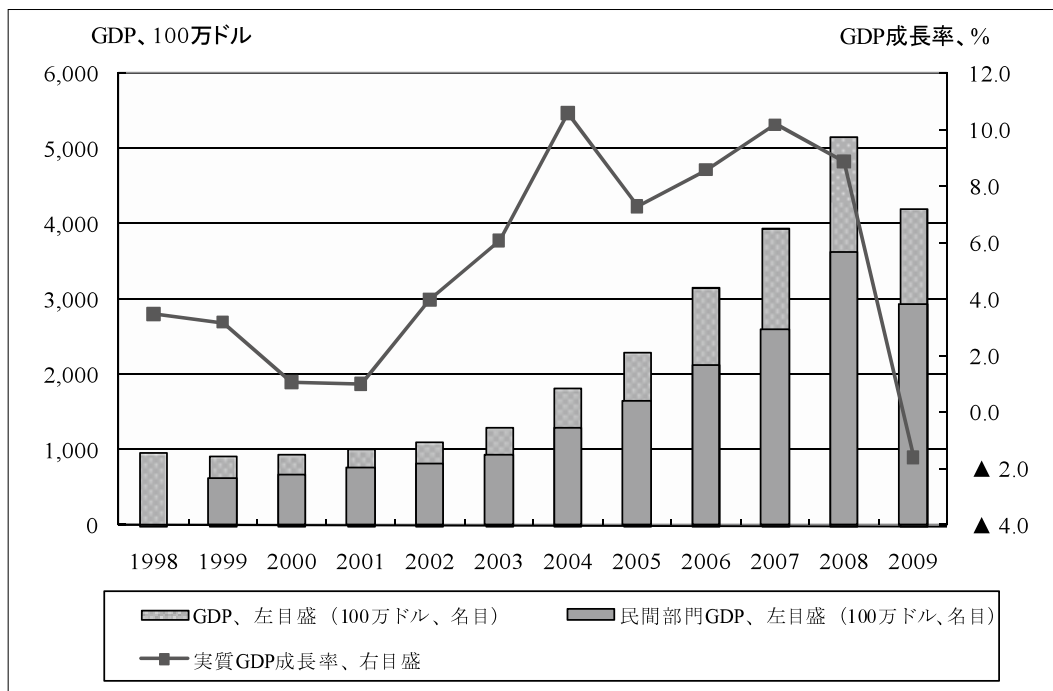
モンゴルは、1990年に民主主義社会と市場経済への平和的移行を始めた。2008年6月29日に5回目の民主選挙、2009年5月24日に5回目の大統領選挙が行われ、エルベグドルジ氏がモンゴル民主党から選出された初めての大統領となった。

1991年に国際通貨基金と世界銀行及びアジア開発銀行に、1997年には世界貿易機構に加盟した。

### 2 マクロ経済動向

1990年代初めに経験した移行初期のショック以降の15年間、順調に回復の道を歩んでいたモンゴル経済は、2008年後半以後の世界金融経済危機の影響を強く受け、2009年には1.6%減となった。名目GDPは6兆558億トゥグルグ（年平均対米為替レートで42億ドル）であった。GDPに占める民間部門の割合は、前年比0.2ポイント減少して全体の70.2%であった（図 3-2-1）。

図 3-2-1 GDP の動向

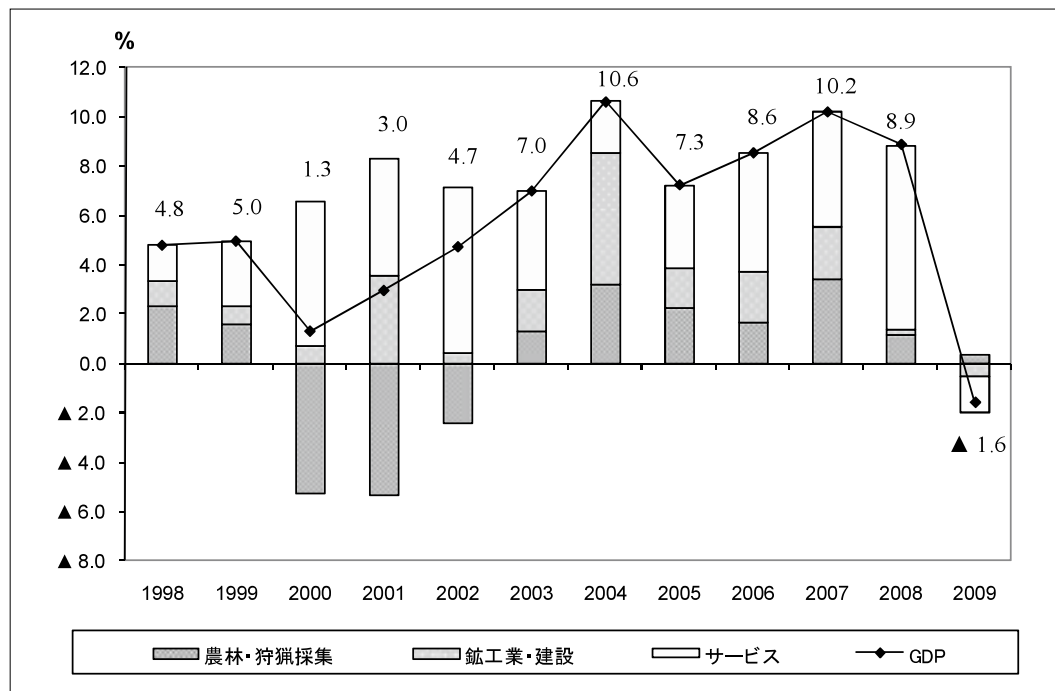


(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

1人当たりの名目GDPは、景気の後退と通貨価値の下落により、2008年の1,971ドルから2009年には1,066ドルに下がった。世界銀行推計では、1人当たりのGNIは1,623ドルとなり、14年間低所得国グループだったモンゴルは、2009年に下位中流所得国として3年目を迎えた。しかし、総人口における生活水準が貧困ライン以下の割合は、2008年の35.2%から2009年には38.7%に上昇した。農村部における貧困は深刻で、2009年に農村部の人口の約半分は貧困であった。

2009年の成長率の部門別寄与度を見ると、経済縮小の主な原因となったサービス部門はマイナス1.5ポイント、鉱工業・建設部門はマイナス0.5ポイントとなった。唯一、プラスとなった農業部門も、前年比わずか0.3ポイントの寄与に止まった(図 3-2-2)。

図 3-2-2 実質 GDP 成長率の部門別寄与度

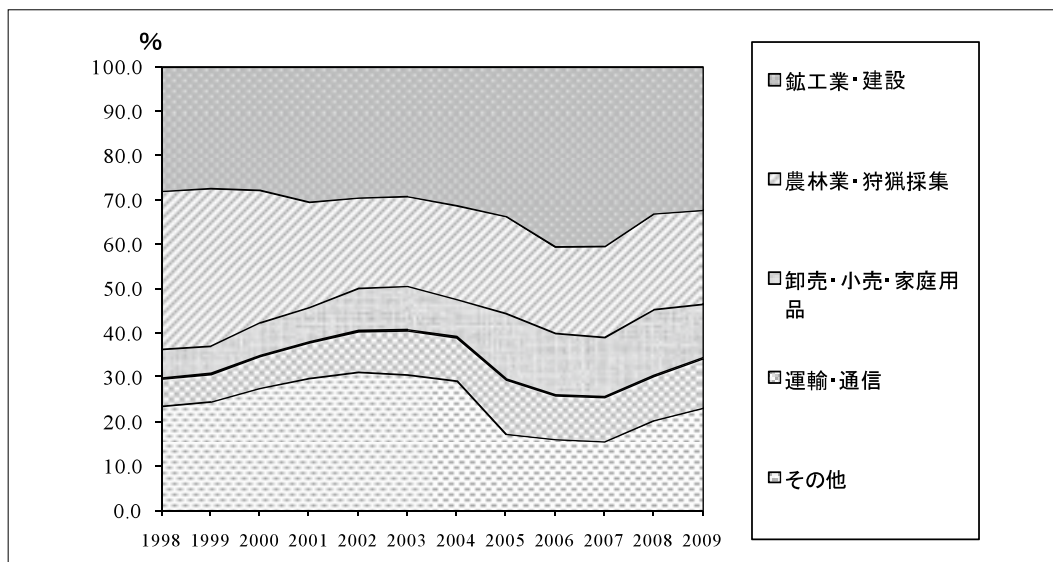


(出所) モンゴル外国投資貿易局のデータからの概算

GDPの産業別構成比を見ると、農業部門の占める割合は前年比0.4%減の21.2%、鉱工業・建設部門は前年比0.8%減の32.2%であった。また、自動車修理を含む卸売・小売部門の割合は2008年の15%から12.2%に、その他部門は20.4%から23.3%に増加した(図 3-2-3)。



図 3-2-3 GDP の産業別構成比の変化



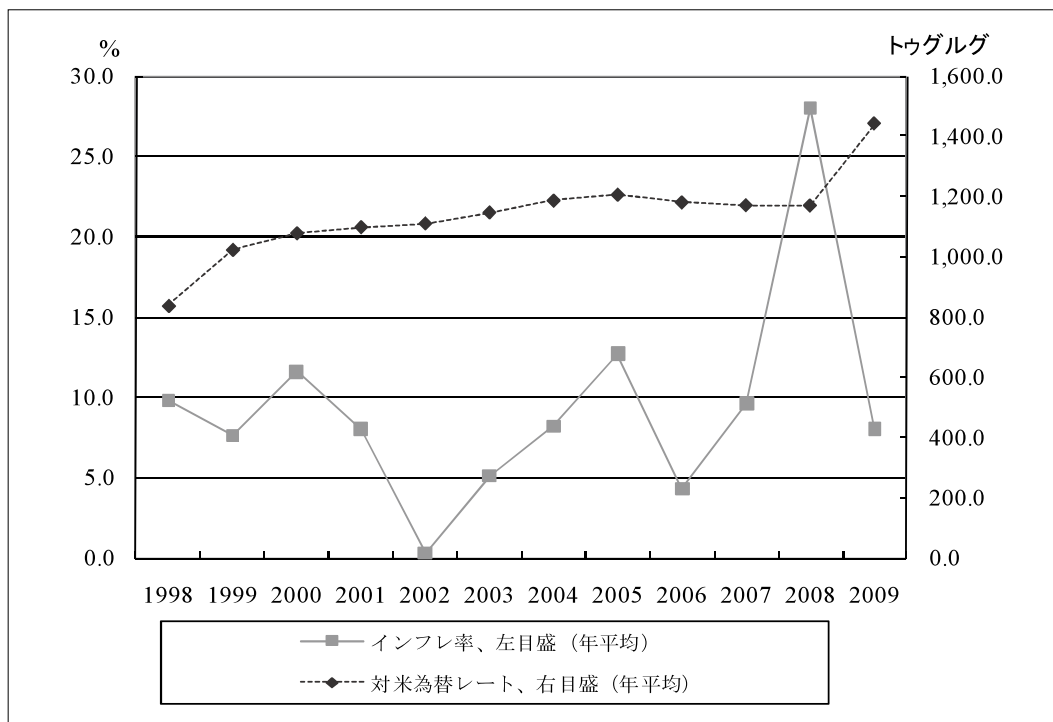
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

年間インフレ率は、2008年の28%から2009年には8%に減少し、2009年末には4.2%となった。すべての部門で2009年末の価格が前年比0.4%～20.2%増となった。消費者物価指数は、アルコール飲料・たばこが20.2%と大幅増、食品・清涼飲料は0.4%増であった。

通貨・トゥグルグの2009年の年平均対米ドル名目為替レートは、前年比23.2%とさらに減値し、1,441トゥグルグ/ドルであった(図3-2-4)。

2009年の国家予算収支は、GDPの5.4%、3,286億トゥグルグのマイナスとなった。歳入と歳出は、それぞれ前年比8.2%、5.9%のマイナスとなった。歳入の減少は、主に世界金融経済危機によるモンゴルの主要輸出品の海外市場における大幅な価格低迷と関係している(付表3-1)。

図 3-2-4 インフレ率と為替レートの動向



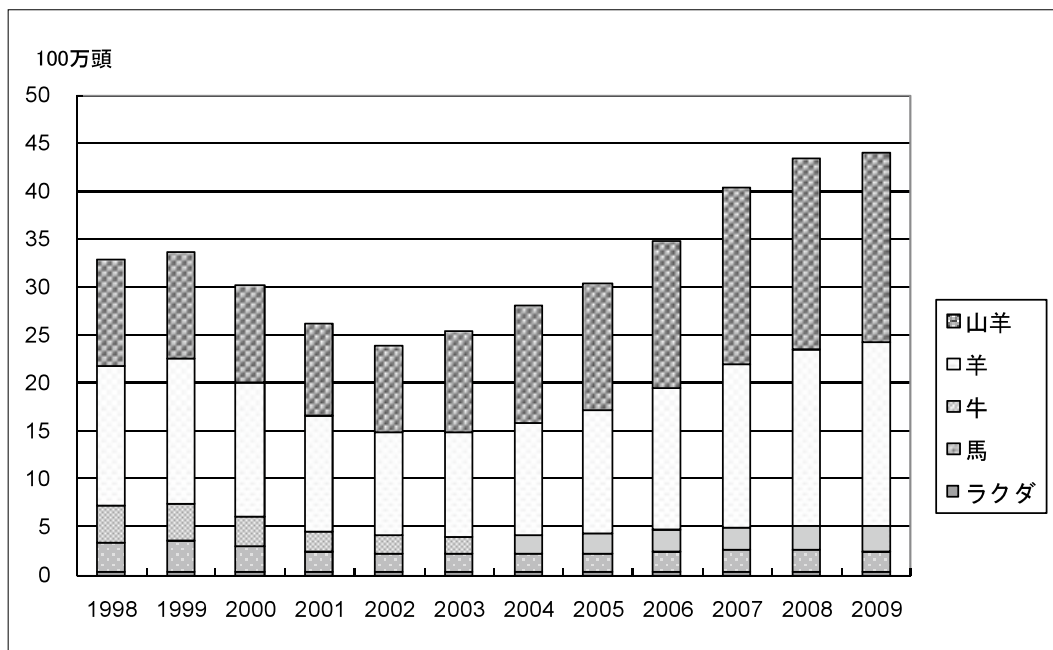
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

### 3 主な経済部門

#### (1) 農業

2009年の農業生産額は前年比2.5%の伸びを示し、家畜生産額は全体の82.5%を占めた。家畜生産額は前年比0.5%増加し、穀物生産額は13.6%の伸びとなった。厳冬による成畜死亡頭数は、過去7年間で最多の170万頭に達したものの、家畜頭数は年間で4,400万頭と増加した。家畜頭数は、山羊の317,900頭減を除き全種類で増加した(図 3-3-1)。

図 3-3-1 種類別家畜頭数



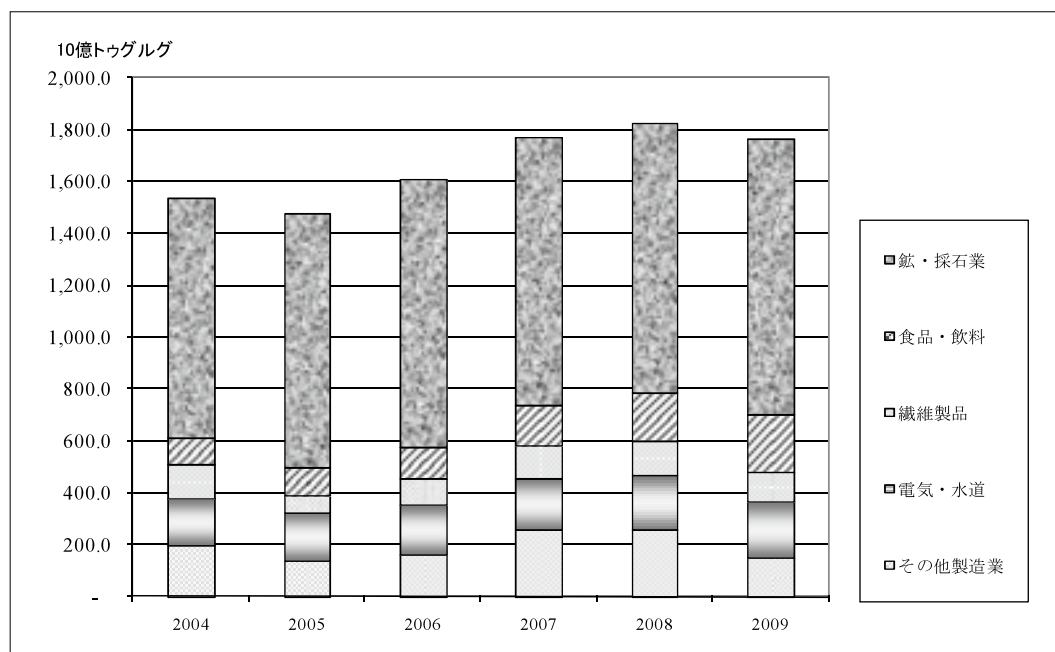
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

政府の穀物生産支援事業である「第3次穀物計画」によって、作付け面積は前年比64%増加し、その結果、2009年の穀物類生産額は前年比84%増となった。じゃがいもは12.2%増、小麦は穀物類生産額全体の99%を占めた。

## (2) 鉱工業

2009年の鉱工業生産額は、製造業の不振により前年比3.3%減となった。製造業の生産額は15.1%減、鉱業の生産額は2.2%増、電気・水道は1.8%の伸びであった。鉱工業生産額全体に占める鉱工業の割合は、2005年価格で2008年の56.8%から2009年には60.1%に増加し、製造業は、2008年の31.5%から2009年には27.7%に低下した(図 3-3-2)。

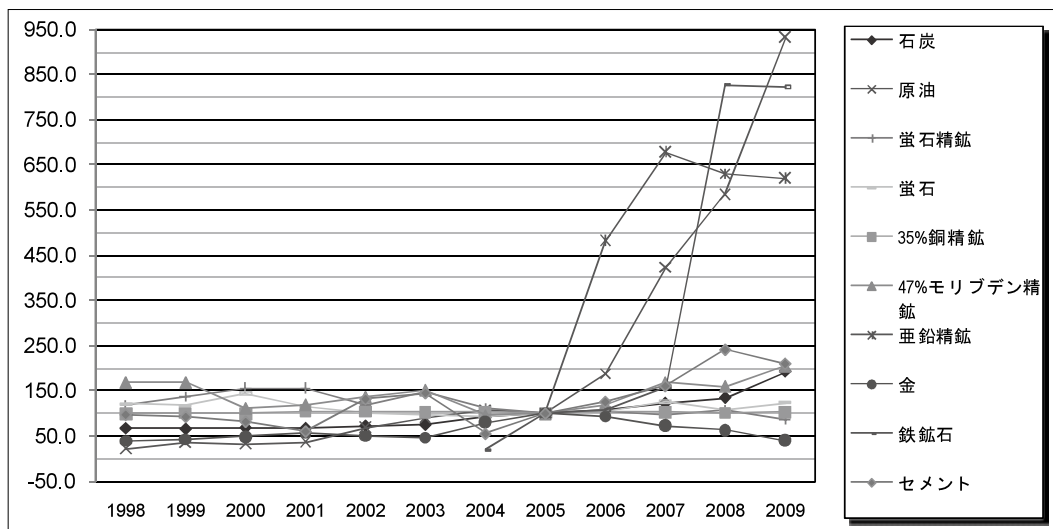
図 3-3-2 部門別鉱工業生産額 (2005年価格表示)



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」2007-2009年版

2009年は、原油並びに石炭生産がそれぞれ59.3%、42.6%と最大の伸びを見せ、モリブデン精鉱は27.5%、蛍石精鉱は15.2%、銅精鉱は2.4%の増加であった。しかし、その他の鉱業品目の生産は、前年比0.6～35.5%減少した(図3-3-3)。

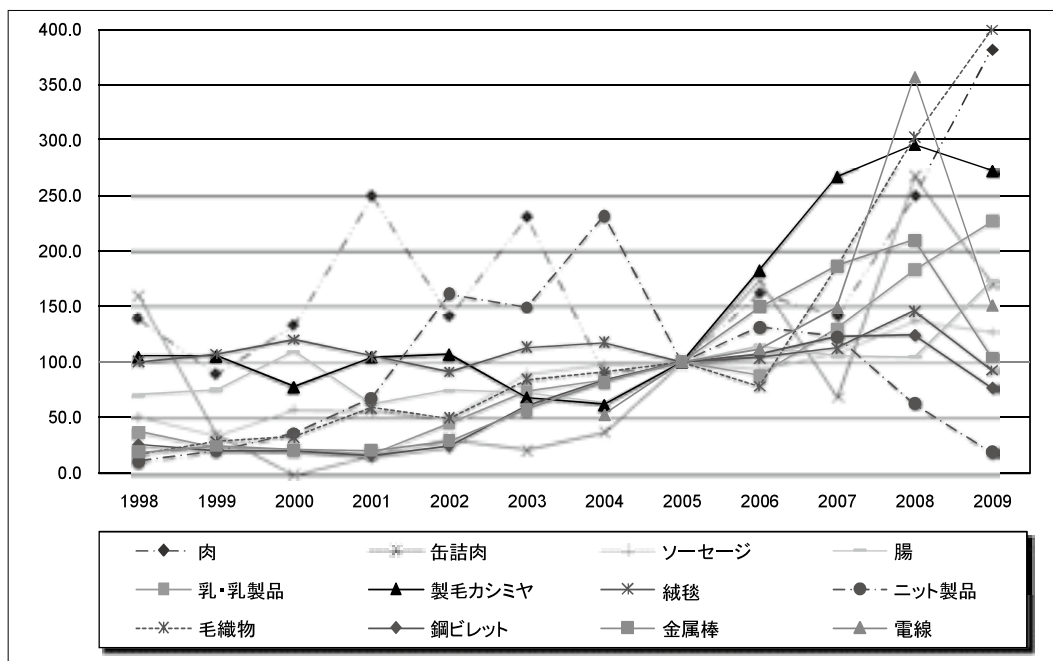
図 3-3-3 主要鉱業生産額指数の動向 (2005 年を 100 とした指数)



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

製造業全体が減少した中で、食品・飲料の生産額は2008年比19.2%増であった。肉、腸、乳・乳製品の生産は前年比32.1～64.9%増、その他の製造業品目は8.0～70.2%（ニット製品）の減少であった（図 3-3-4）。

図 3-3-4 主要製造業生産額指数の動向 (2005 年を 100 とした指数)



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

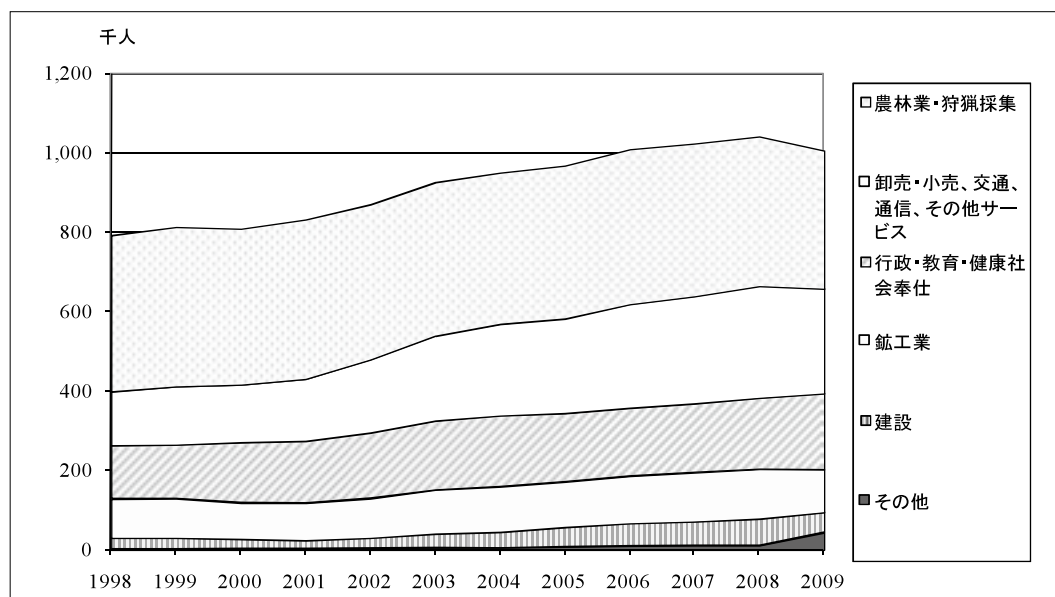
## 4 労働

2009年の労働年齢人口は170.4万人で、経済活動人口114万人のうち100.6万人が就業した。2009年末の公式失業者数は前年同期比27.9%増、38,100人であった。しかし、モンゴル国家統計局が行った労働力調査によれば、2009年末の実際の失業者数は131,600人で、失業率は11.6%と急増している。

農林業・狩猟採集の就業者数は348,800人、全体の34.7%を占める最大の雇用先であった。2番目に大きい就業先は卸売・小売、交通、通信、その他サービスで264,800人、全体の26.3%であった。行政・教育・健康社会奉仕で全体の19%、また、鉱工業部門の就業者数は全体の10.6%で、前年比1.9%のマイナスであった。建設部門は不振により就業者数の減少が最も大きく、前年比25.7%減であった（図 3-4-1）。

1か月当りの平均賃金は、2008年の274,200トゥグリグ（243.5ドル）から300,500トゥグリグ（208.6ドル）に増加した。しかし、主要外貨に対する現地通貨価値の下落により、米ドル換算では価格が下がった。国営企業の就業者の月給が最も高く325,200トゥグリグ（225.7ドル）、協同組合の就業者が最低の155,500トゥグリグ（107.9ドル）であった。

図 3-4-1 部門別就業者数（期末）



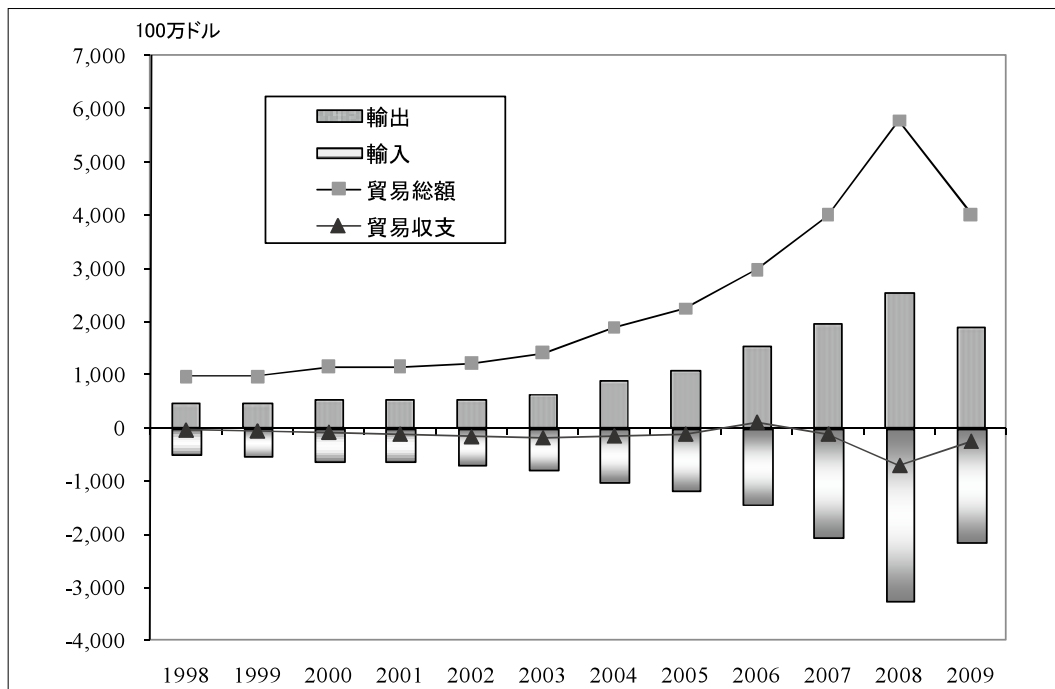
（出所）国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

## 5 対外貿易

2009年の対外貿易額は、前年比30.4%の減少で40億ドルであった。製品の輸出入は共に縮小した。しかし、輸出に比べて輸入の落ち込みが大きかったため、赤字幅は2008年の7億1,000

万ドルから2億5,230億ドル、GDPの6%に減少した。2008年半ばから続くモンゴルの主要輸出品目である金、銅、亜鉛精鉱などの国際市場における価格破壊によって、輸出収入は減少した。輸出は19億ドル、輸入は21億ドルであった（図 3-5-1）。

図 3-5-1 貿易額の推移

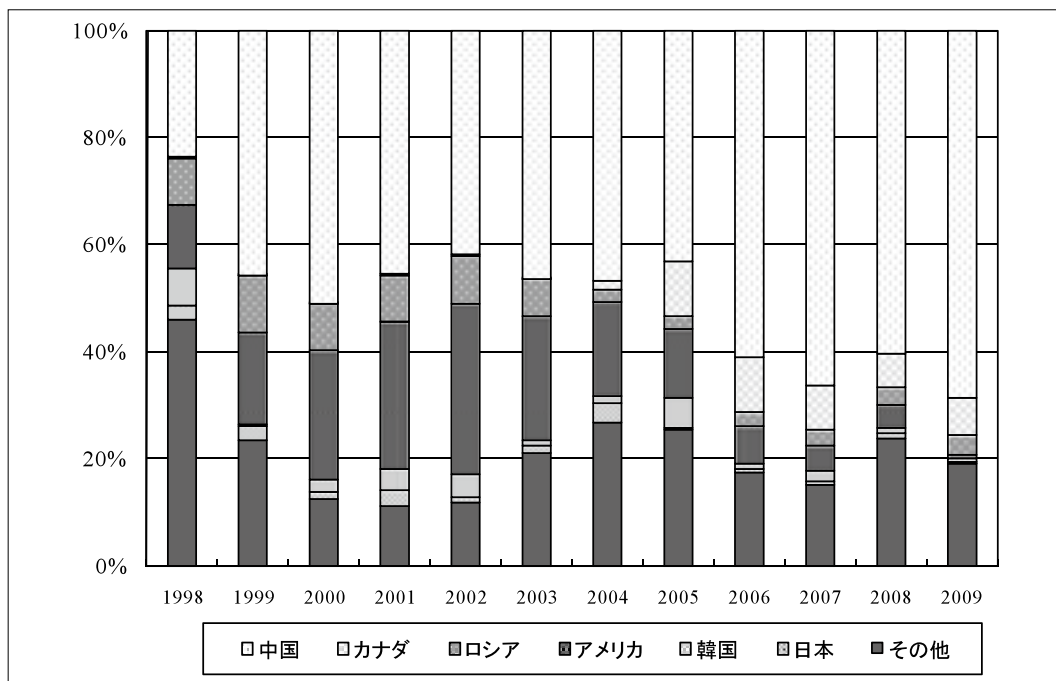


(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

モンゴルの輸出相手国は約70か国で、引き続き中国が最大で全体の73.9%、14億ドルとなった。第2位はカナダで7.8%、続いてイギリスが6.7%となった。第4位となったロシア向けの輸出は、2008年の8,630万ドルから6,820万ドルに減少した。日本への輸出は前年比83.3%と大きく減少して460万ドル、韓国へは48.2%減の1,550万ドルであった（図 3-5-2）。

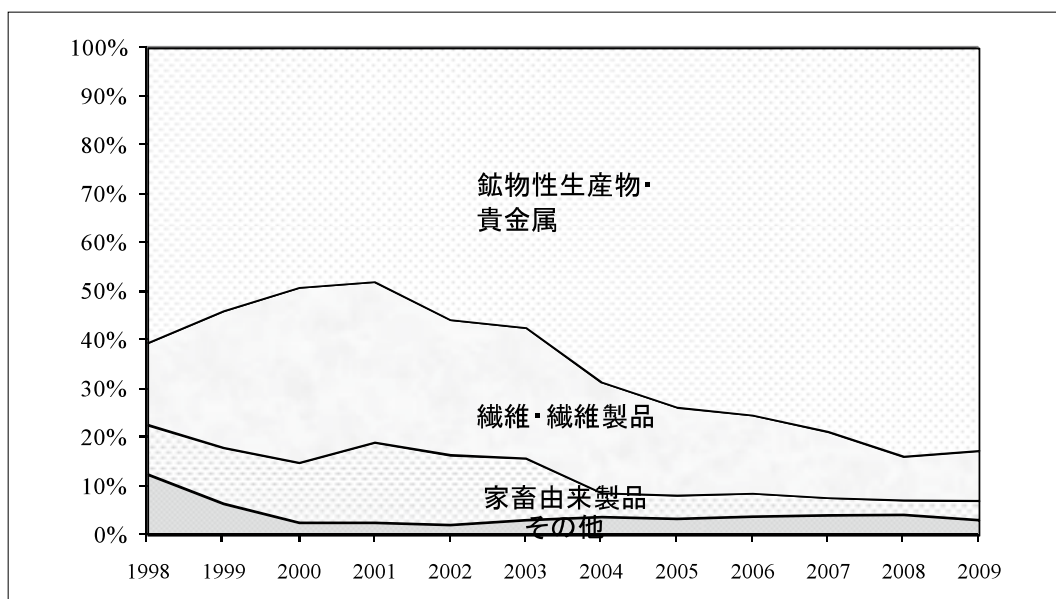
輸出品目では、引き続き鉱業生産品が大半を占めた。しかし、鉱物性生産品と貴金属を合わせた輸出額の割合は、2008年の84%から2009年には82.8%に減少し、繊維、動物性生産品の割合はそれぞれ2008年の8.9%、1.3%から10.2%、3.9%と増加した。この傾向は、国際商品市場における鉱業生産品価格の下落による輸出収入の低下と関連している。銅精鉱の輸出は587,000トン、蛍石精鉱は314,800トン、石炭710万トン、金10.9トンであった（図 3-5-3、付表 3）。

図 3-5-2 国別輸出構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

図 3-5-3 製品別輸出構成

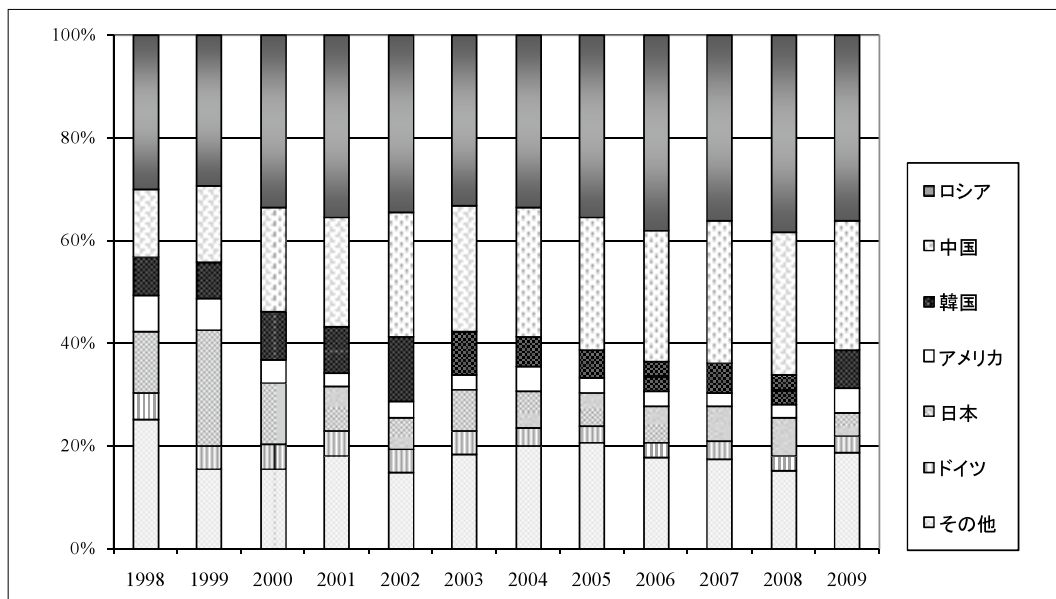


(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版



モンゴルの輸入相手国は100か国以上であった。引き続きロシアと中国が最大で、全体のそれぞれ36.2%、25.2%を占めた。第3位は韓国で7.3%、続いてアメリカと日本がそれぞれ4.9%、4.5%であった（図 3-5-4）。

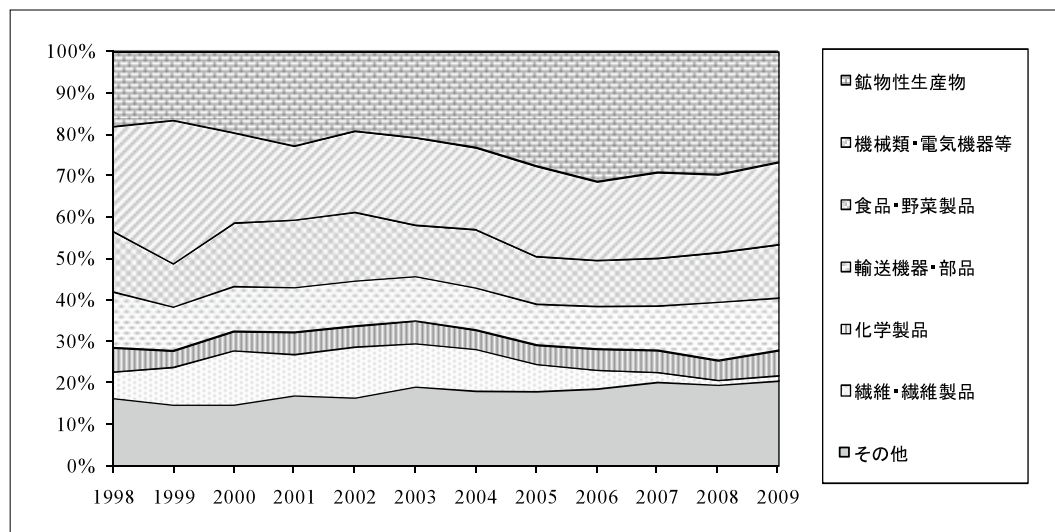
図 3-5-4 国別輸入構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

輸入品目構成は前年からほとんど変化はなく、鉱物性生産品が最も多く、続いて機械類・録音装置・テレビなどの電気機器及びその予備部品で、それぞれ全体の26.7%と19.8%となった。次に大きいのは、食品・野菜由来の製品、自動車・航空機・海上輸送機器及びその予備部品で、それぞれ12.9%、12.7%となった（図 3-5-5）。

図 3-5-5 製品別輸入構成



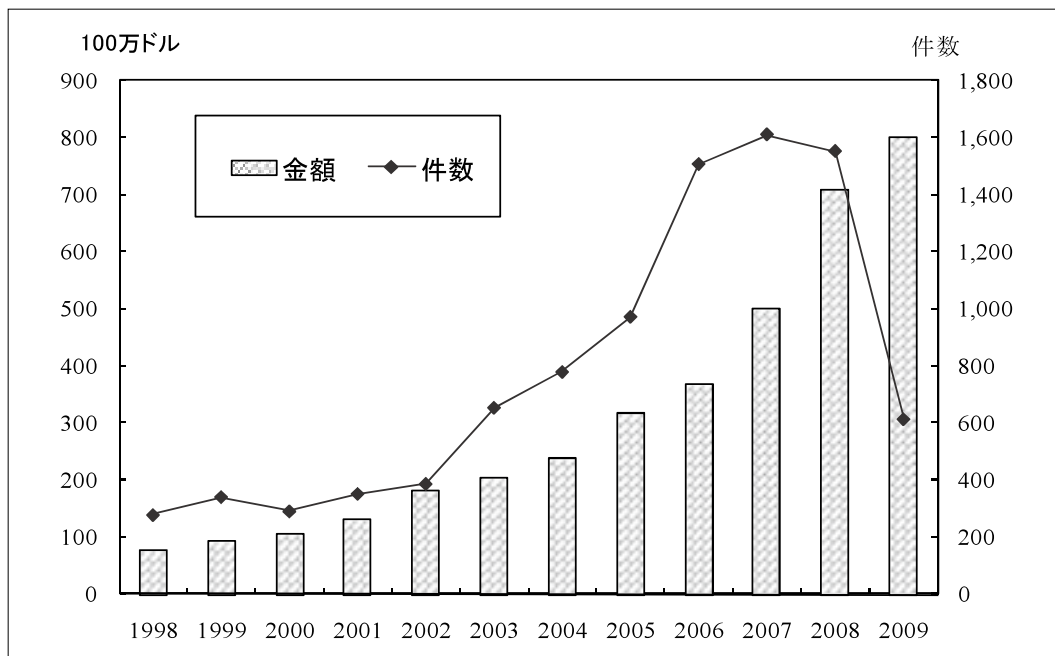
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

## 6 外国直接投資

モンゴルに対する外国直接投資は、引き続き投資額の増加が続く中、2009年の投資企業数は前年より減少した。外国直接投資総額は2008年の7億89万ドルから8億120万ドルに増加したが、外国投資企業数は2008年の1,551社から613社に減少した。1人当たりのFDIは2008年の264.17ドルから2009年には292.75ドルに増加した。1990～2009年の累計外国投資企業数は10,077社、投資総額は39億ドルとなった(図 3-6-1)。

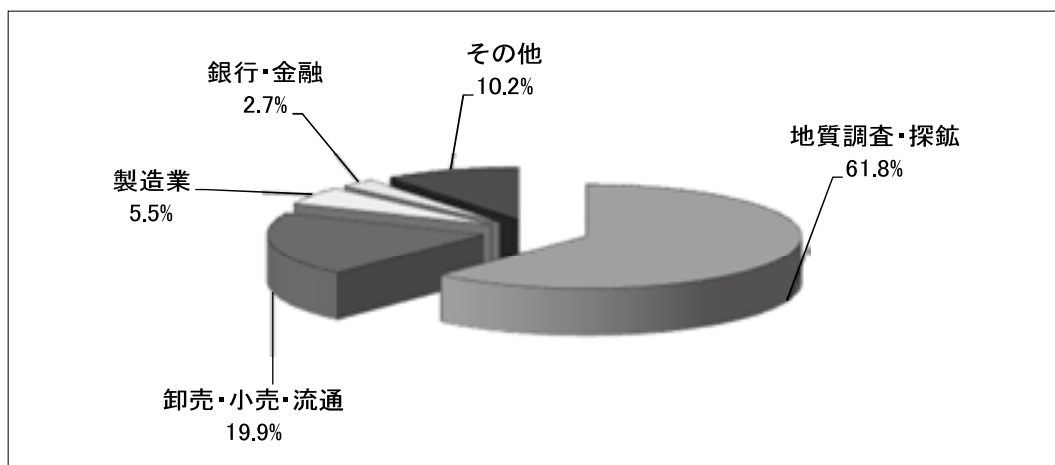
モンゴルの豊富な鉱物資源が外国直接投資を引き付けている状況は変わらず、引き続き地質試掘・探鉱部門が第1位で、続いて卸売・小売・流通部門であった。2009年のFDI総額の80.3%が地質試掘・探鉱部門へ、16.6%が卸売・小売・流通部門に投資された。1998～2009年の累積外国直接投資総額に占めるこの2つの部門の割合は、それぞれ61.8%、19.9%であった。外国直接投資総額の5.5%が製造業、2.7%が銀行・金融サービス部門向けであった(図 3-6-2、付表 3-1)。

図 3-6-1 対モンゴル外国直接投資



(出所) モンゴル外国投資貿易局

図 3-6-2 分野別外国直接投資構成  
(1998-2009年累計)



(出所) モンゴル外国投資貿易局

## 第4部 韓国

### 1 マクロ経済動向

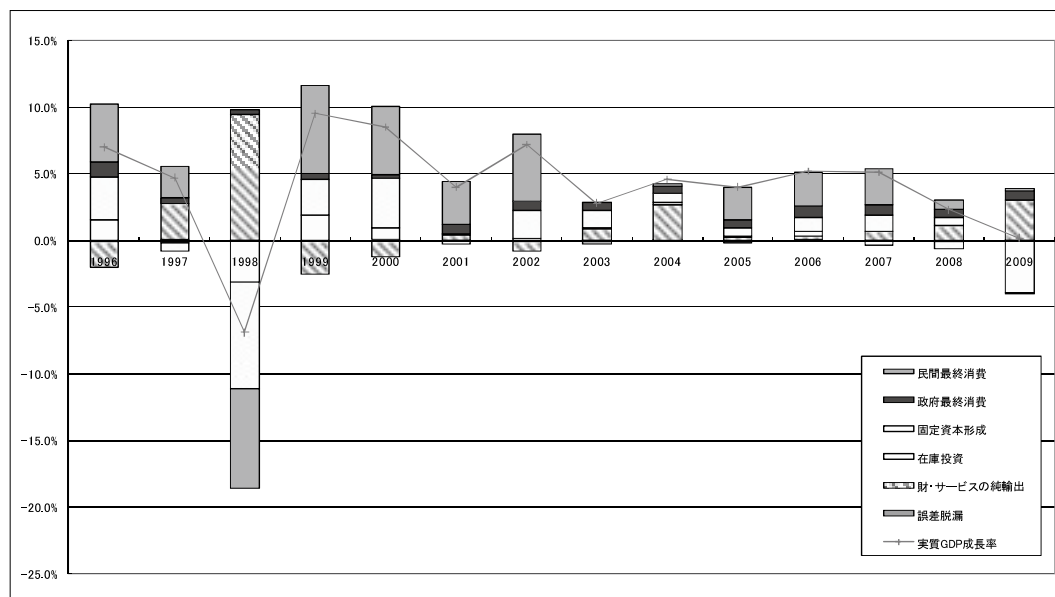
#### (1) GDP と物価

2008年9月の米投資銀行リーマンブラザーズの破綻以降、深刻化した世界金融危機は、韓国経済に大きな影響を与えた。実質経済成長率は2007年の5.1%から、2008年には2.3%に、さらに2009年には0.2%にまで低下した。しかしこれは、軒並みマイナス成長に陥った欧米諸国や日本と比較すると、相対的には良い数字といえる。また韓国がアジア通貨危機の1998年に記録したマイナス6.9%から比較しても、今回の世界的な経済危機に、かなり上手く対応した結果と見なすことも出来よう。

需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は0.1%、投資（固定資本形成）は0.0%と低迷し、在庫投資はマイナス3.8%を記録した。これを外需（財・サービスの純輸出）が3.1%で底支えた（図 4-1-1）。韓国経済は、ほぼ全面的に外需に依存する形となった。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レート的大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.6%、消費者物価が4.7%と高まった（図 4-1-2）。しかし2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となった。消費者物価も2.8%で、ほぼ金融危機前の水準に戻っている。

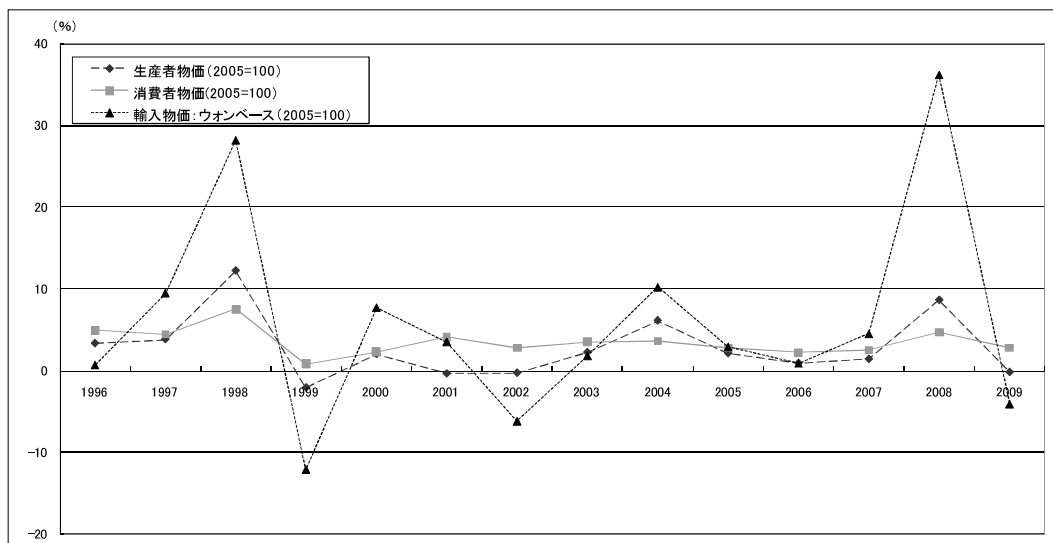
図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2005年価格

(出所) 韓国銀行

図 4-1-2 物価上昇率の推移

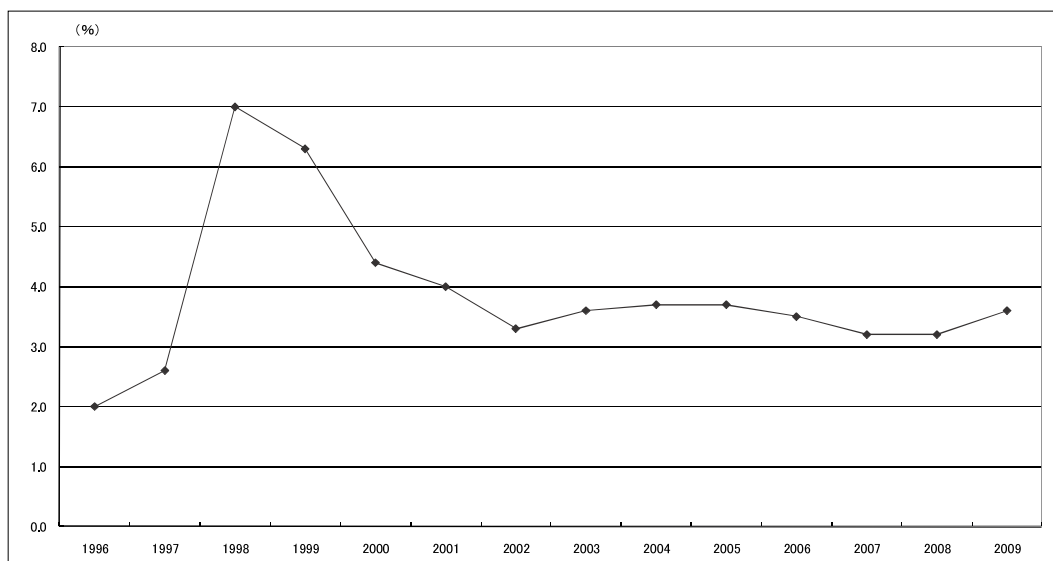


(出所) 統計庁

## (2) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率はアジア通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移してきた。2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、アジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微といえる(図 4-1-3)。

図 4-1-3 失業率の推移



(出所) 統計庁

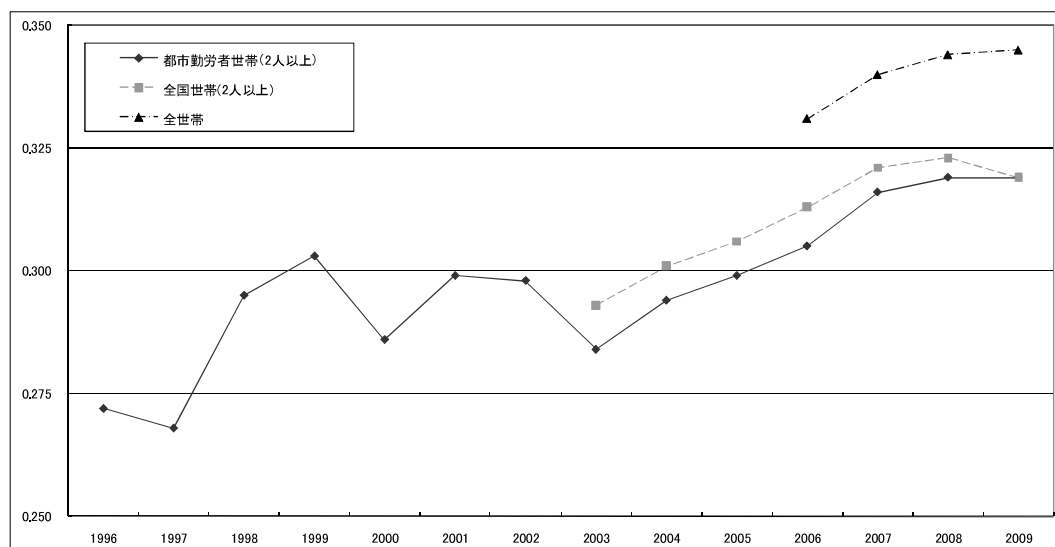
所得格差の推移を見ると、都市勤労者世帯のジニ係数<sup>1</sup>はアジア通貨危機後に格差が急拡大し、1997年から1999年まで高まった後、縮小傾向にあったが、2004年以降、再び上昇をはじめ、2008年には0.319となっている（図 4-1-4）。さらに統計の拡充により2003年からデータが把握できるようになった全国世帯、2006年から把握できる全世界帯のいずれについても、上昇の傾向を示しており、所得格差の拡大が継続していることがわかる。

しかし一方で、今回の金融危機の影響を受けたと考えられる2008年以降の係数については、特に大幅な悪化は示されていない。

所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図 4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率<sup>2</sup>の推移を示したものである。

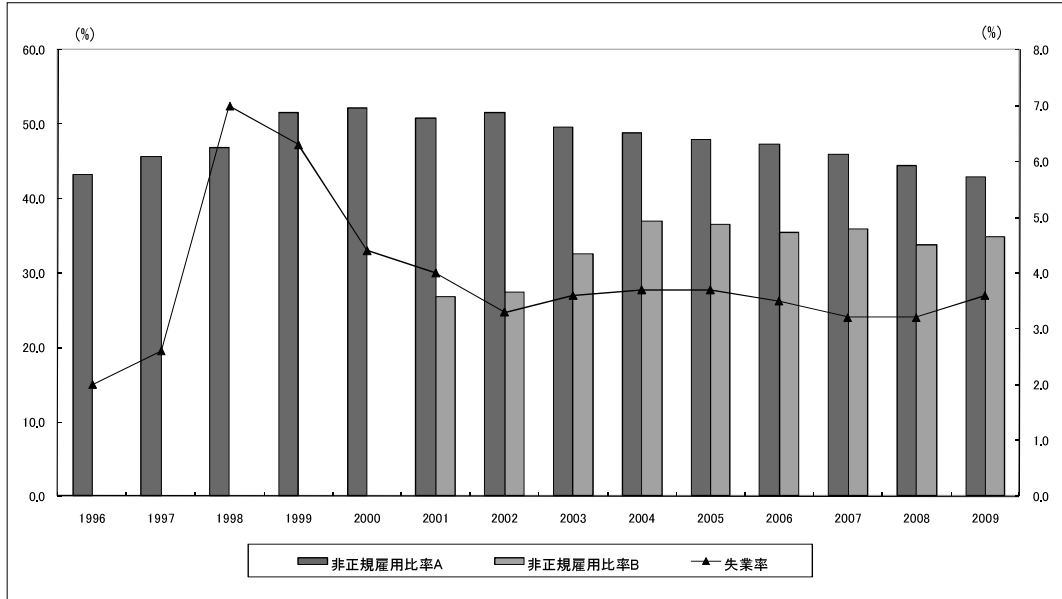
非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2009年には42.9%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後若干低下したが2009年には34.9%となっている。

図 4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図 4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

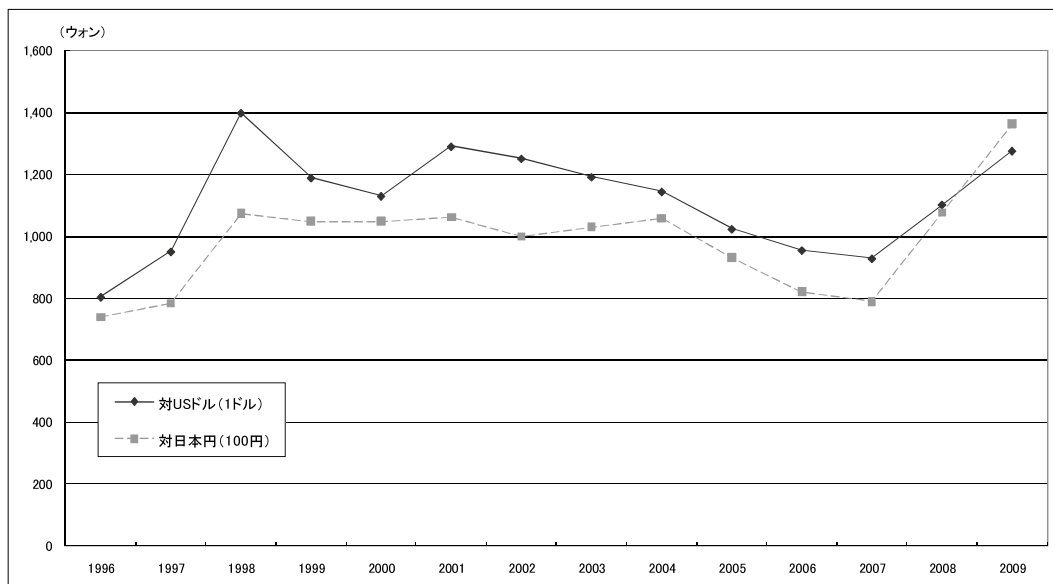
## 2 対外経済関係

### (1) 為替レートと貿易収支

世界金融危機の進行する中、韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=929ウォンから、2008年は同1,103ウォン、2009年には1,276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=790ウォンから、2008年は同1,077ウォン、2009年には同1,363ウォンに減価しており、その幅は対ドルレートよりも大きい(図4-2-1)。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。

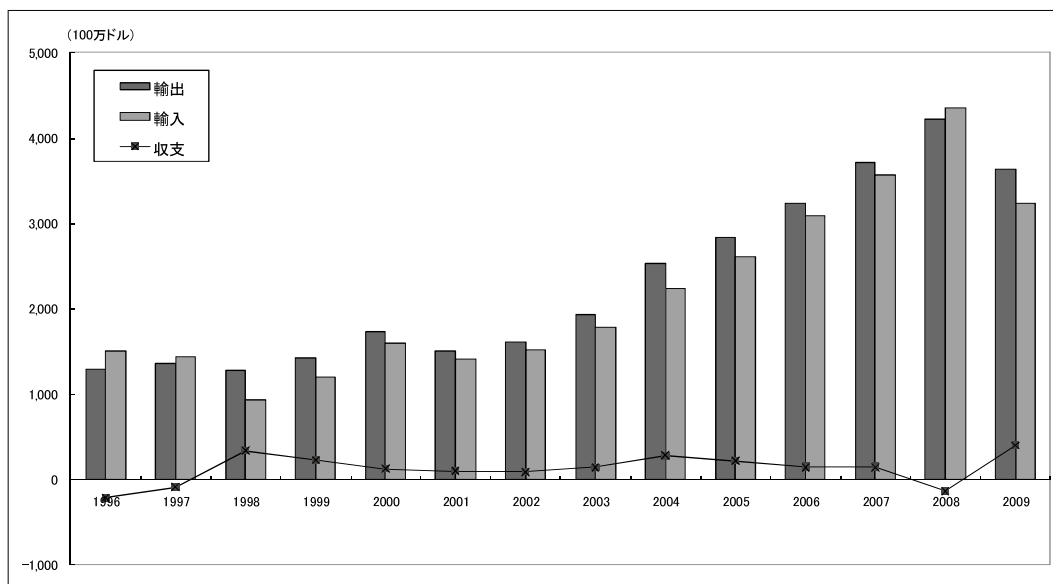
貿易収支の動向を見ると、2008年は輸出額が4,220億ドル、輸入額は4,353億ドルで、貿易収支は、アジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった(図4-2-2)。2009年には輸出額は3,635億ドルに減少したが、輸入額も3,231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。

図 4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図 4-2-2 貿易収支の推移



(出所) 韓国貿易協会

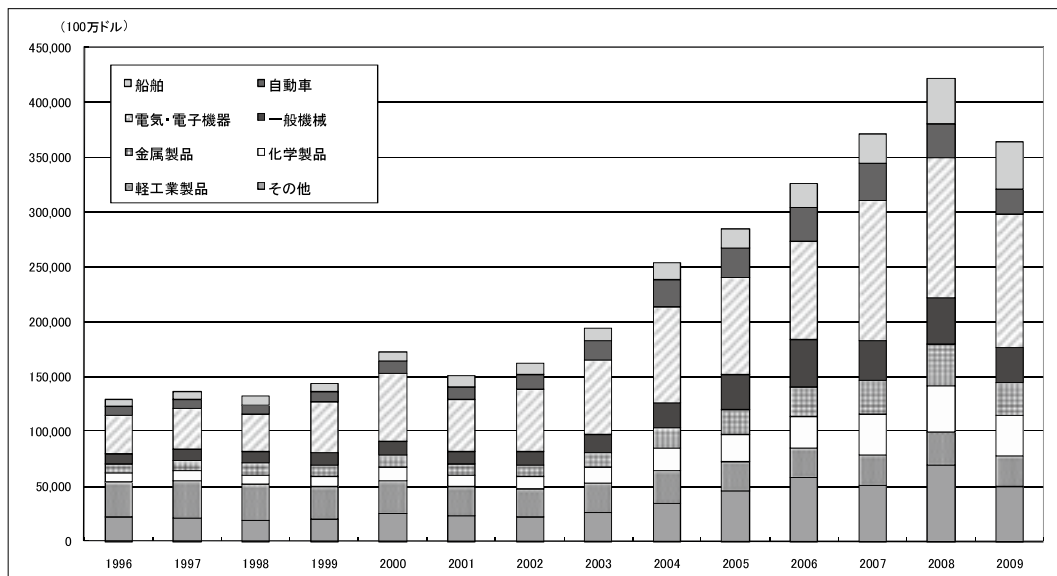
## (2) 輸出の動向

2009年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスが1,212億ドルとなり、全体の31.6%をしめている。これに次ぐのが船舶、化学製品、一般機械、金属製品、乗用車となっている。



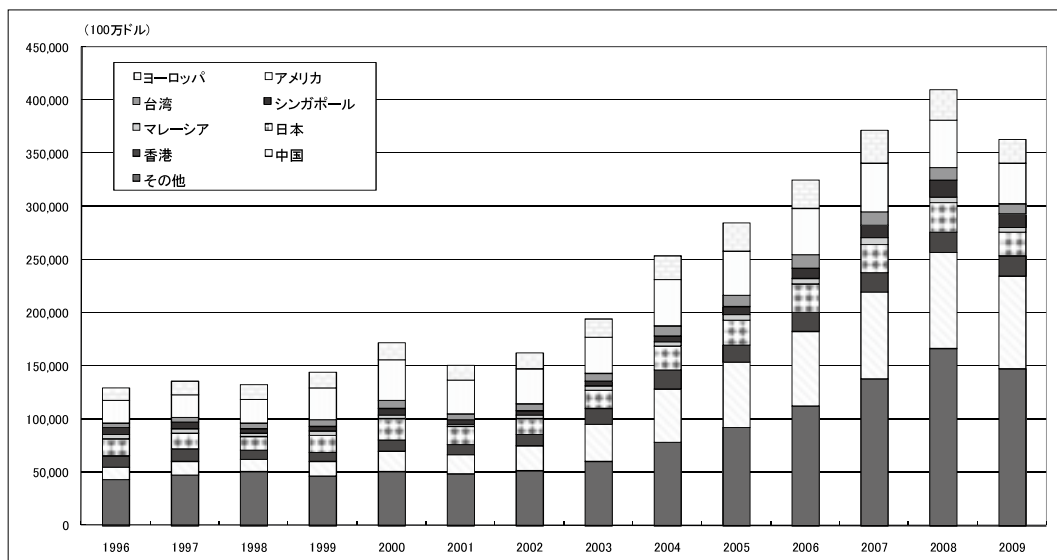
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の相手国となっている。中国向けの輸出はその後も拡大を続けており、2009年の中国向け輸出のシェアは、全体の23.9%に達している。

図 4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である

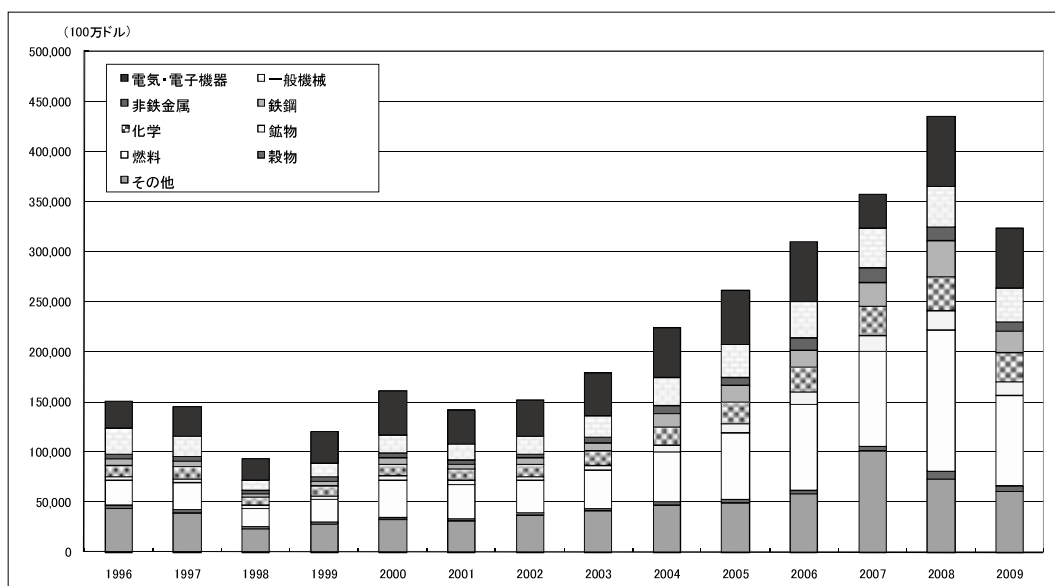
(出所) 韓国貿易協会

### (3) 輸入の動向

2009年の輸入を品目別に見ると、燃料が首位を占めている（図 4-2-5）。また主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入されるため、輸入品目としてもシェアが大きい。

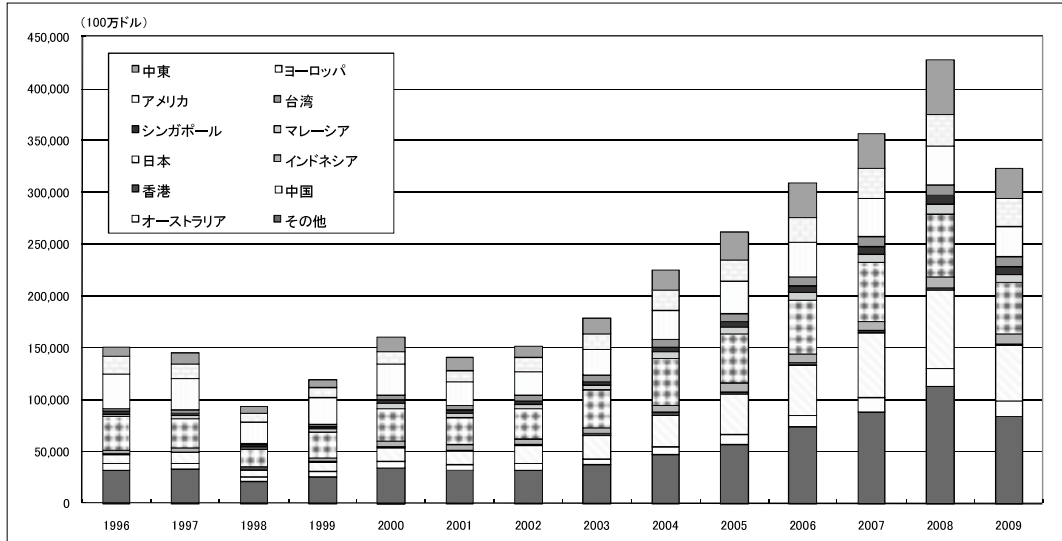
相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となった。これによって中国は輸出入の両方で、韓国の第一の貿易相手国となった。2009年の輸入額に占める中国のシェア16.8%、日本のシェアは15.3%となっている（図 4-2-6）。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-6 国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。

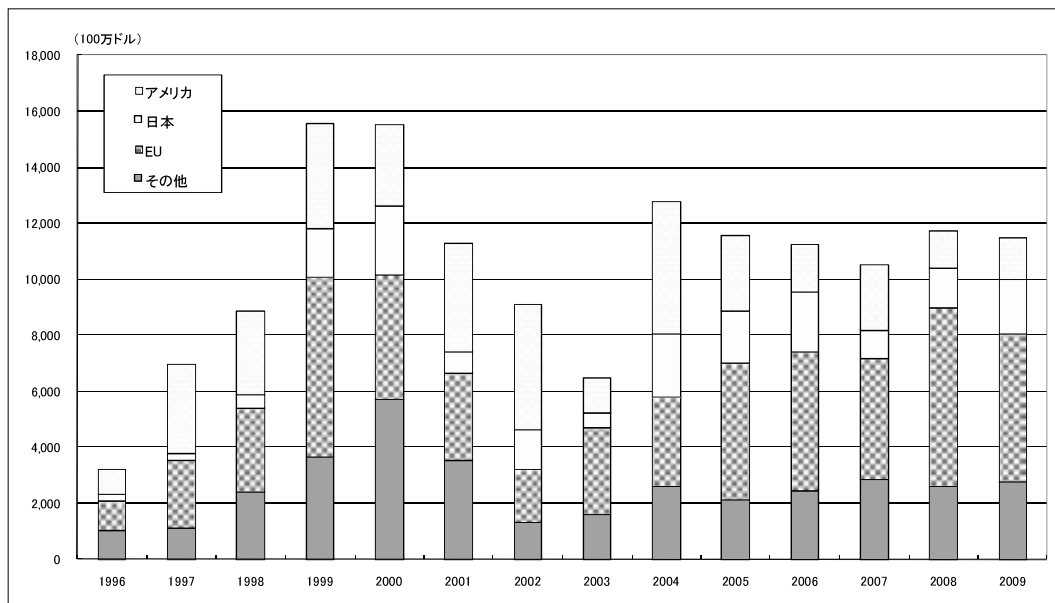
(出所) 韓国貿易協会

#### (4) 直接投資の動向

2009年の対韓直接投資額は知識経済省の統計によれば115億ドルで、前年を若干下回る水準となった(図 4-2-7)。しかし、これは投資の流入額を見たグロスの数値であり、韓国銀行の公表する投資の撤退を差し引いたネットの数値では、純投資額は9.7億ドルで、前年比マイナス57.6%と、大幅に低下している(図 4-2-8)<sup>3</sup>。

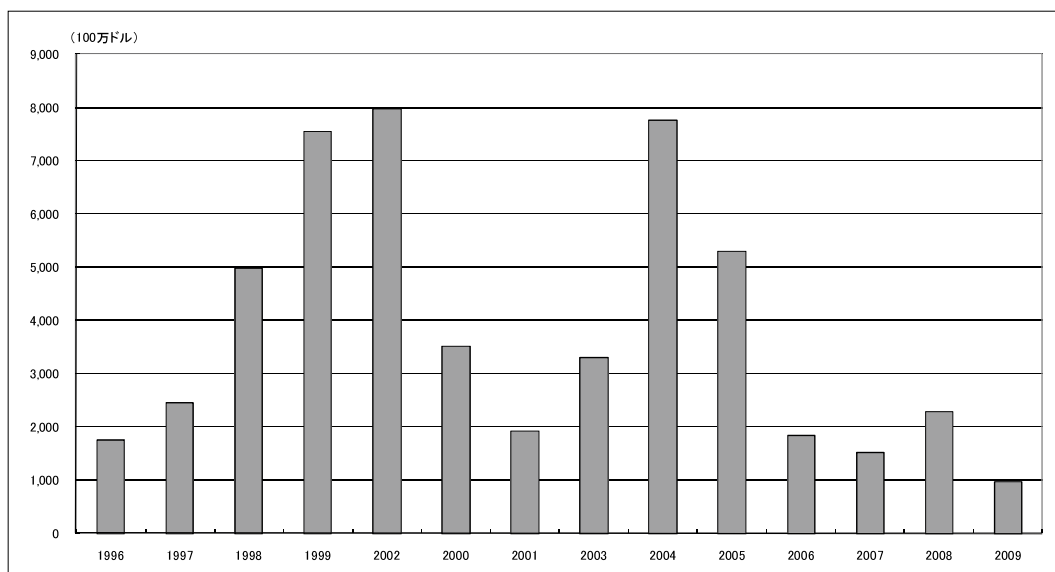
一方、2009年の韓国の対外直接投資を見ると、総額では前年を下回った。投資先では中国が2002年にアメリカを抜き、2007年まで第一位を継続してきたが、2008年、2009年とアメリカが中国を上回り、第一位となっている(図 4-2-9)。

図 4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



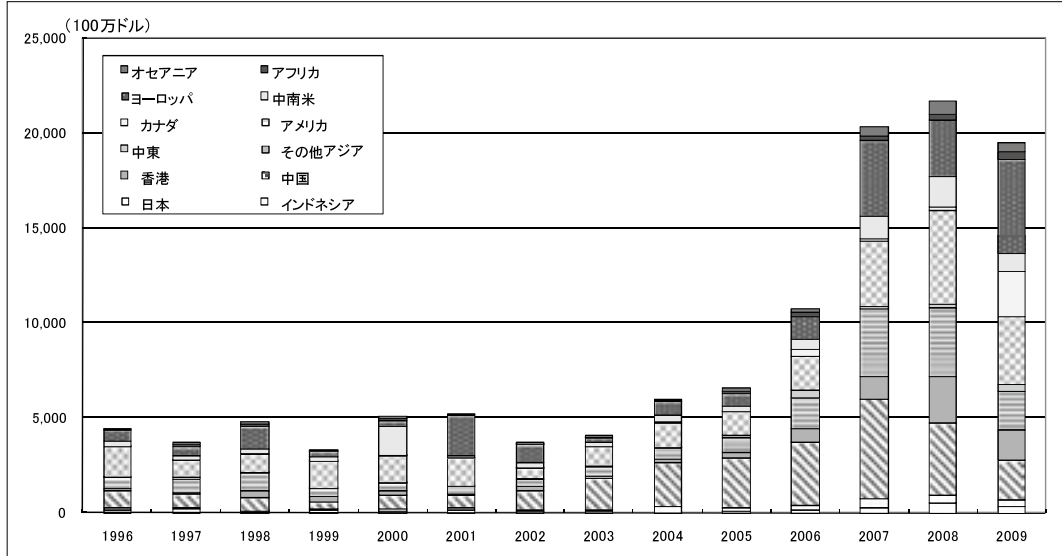
(出所) 知識経済省

図 4-2-8 対韓直接投資純流入額の推移



(出所) 韓国銀行

図 4-2-9 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

<sup>1</sup> ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。

<sup>2</sup> 二種類の非正規雇用比率うち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1ヶ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1ヶ月未満）の割合を示したものである。単純に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

<sup>3</sup> なお、知識経済省の統計は外国人投資促進法の対象となる投資額を示しているのに対し、韓国銀行の統計は国際収支統計の基準によるものであり、含まれる投資の範囲は前者よりも広がっている。

## 第5部 北朝鮮

### 1 マクロ経済動向

1998年の憲法改正を機に始まった経済改革は、2002年7月の「経済管理改善措置」以降、農民市場を工業製品の販売も許容する地域市場として公認し、国営企業の市場とのつながりも一部容認するなど、これまでの北朝鮮社会にはなかった大きな変化を生み出した。これらは、弱体化した国営経済に取って代わる形で台頭した非公式経済の存在を追認する消極的措置であり、中国の改革開放政策やベトナムのドイモイ政策（特に90年代中盤以降）のような積極的かつ全面的な経済改革措置ではない。しかし、経営自主権の拡大や「実利」の重視、市場（いちば）を介した国営部門の非国営部門との取引増加など、北朝鮮経済の構造を大きく変えるようになったことも事実である。

2009年11月の貨幣改革実施では、経済における国営部門の支配的地位を再び取り戻すために非国営部門に蓄積していた貨幣資産を没収することが試みられた。同時に、市場（いちば）の運営も禁止され、再び国営商業網による消費財の供給を行うことが企図された。社会主義計画経済が正統であり、それを復活させることが国民生活向上に資するという観念がまだ健在であることが確認された。しかし、一部の例外を除いて国営部門は国民に十分な消費財の供給を行うことができず、国民生活に混乱を来した。

北朝鮮政府は、自国の経済がすでに相当程度非国営部門によって支えられている現状を認識した。市場（いちば）はほどなく再開され、長い間販売が制限されていた食糧の取引も再開されている。国営企業と協同組合のみを正統な構成要素と考える、これまでの社会主義計画経済の認識をどのように変化させ、国民が変化を肌で感じることができる経済発展をもたらすことができるのかが問われているといえる。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一にともなって発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない。例えば、名目GNIはもともと韓国ウォン建てで計算されているので、米ドルや日本円建ての金額を求めようとすると、韓国ウォン建ての数値に、その年の韓国ウォンと米ドルや日本円の平均為替レートを適用して求めることになる。このような方法をとれば、韓国ウォンの為替変動が北朝鮮経済のトレンドに直接的に影響することになる。したがって、今号からは米ドル建ての表示をやめ、韓国ウォン建ての表示のみとした。本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

## (1) 経済は大きく見れば回復基調

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長してきたと推定されている。2006年には1.1%の減少、2007年には2.3%の減少、2008年は、3.7%の成長、2009年には0.9%の減少があったと推定されている。2009年の一人当たりの国民所得は123万韓国ウォンと推定されている。

表5-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,298	23,380
GNI(名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635
1人当たり国民所得	万韓国ウォン	91	95	97	105	N/A	106	107	117	123
平均為替レート	韓国ウォン/ドル	1,291	1,251	1,192	1,145	N/A	956	929	1,103	1,276
実質GDP成長率	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9

(注) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当り国民所得の時系列を修正。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版(ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない)

1999年以降2005年まで経済成長率がプラスだった背景には、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、農業用電力を使用しない自然流下式灌漑水路の建設が行われるなど、旧ソ連・東欧崩壊後の現状にあわせた農業政策の改善が功を奏したことがあげられる。2005～06年においては農業を人民経済発展の中心に据え、大規模な国家的投資と労働力の動員を行ったことが生産増加を支えた。工業においては経済的苦境により更新が遅れていた工場の生産設備の更新や1990年代後半以降建設が続けられてきた中・大型水力発電所が順次完成し、エネルギー事情が好転してきたことがあげられる。南北経済交流による外貨の流入や貿易の拡大などで、不十分ではあるものの、エネルギーや原材料の供給が増加したことも一因であろう。

2006～07年に経済成長率がマイナスになっているのは、2006年7月のミサイル発射実験や同年10月の第1回核実験による中国や欧州諸国、日本などによる貿易の手控えや経済制裁の影響、悪天候や自然災害による農業部門の不振が原因と考えられる。2008年にプラス成長に復帰した後、09年に再びマイナス成長になったのは、09年5月の第2回核実験により国際的な経済制裁の対象になったことや、08年2月に発足した韓国の李明博政権が前政権の対北宥和政策を見直し、金剛山観光をはじめとする南北間の経済交流とコメや化学肥料の人道支援が停止し、韓国からの外貨収入が減少するとともに、食糧や肥料の供給が激減したためであると考えられる。

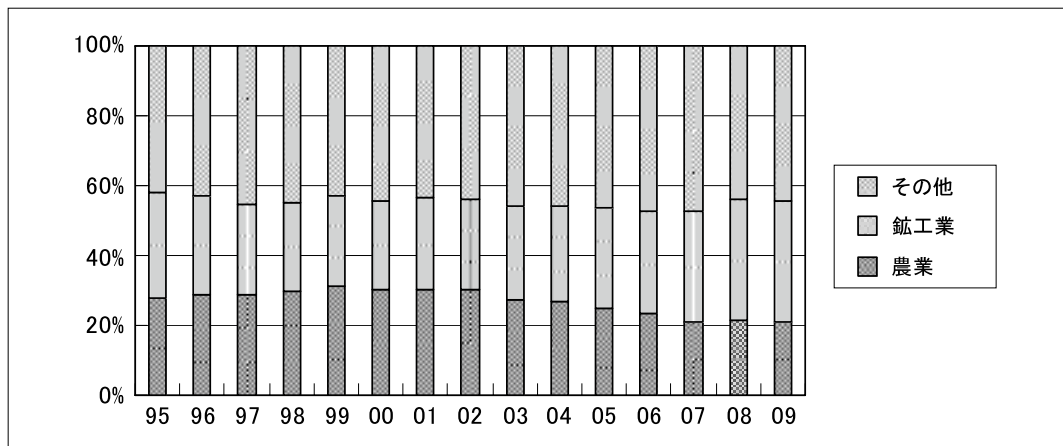
北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「四大先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、この部門はそれなりの成長を遂げている。2005～06年には農業の振興が強調されたが、2007年以降は、農業だけでなく、軽工業の振興を通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。

## (2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には30%を超え、09年には34.8%となるなど、着実に増加している。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあり、2008年には21.6%となり、09年は20.2%となっている。

急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも着実に増加している。マイナス成長と推計された2006～07年にも増加傾向が続いているのは、北朝鮮経済が注力している電力、石炭、金属工業、鉄道運輸の各部門が回復基調に入っているからであると考えられる。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

## (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しでもあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」にともない、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では予算・決算の実数が再び発表された<sup>1</sup>。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び対前年度比でしか金額が表示されなくなっている。

2009年の実績は、歳入が計画に対して、1.7%の超過達成となっており、対前年比で7%の増加となった。歳出は、計画に対してマイナス0.2%の達成となった。国防費に対する支出は、国家予算支出総額の15.8%であった。

2010年の予算は、歳入が対前年比で6.3%増となった。国营企業から収められる法人税に相当する国家企業利得収入は対前年比7.7%増、協同農場をはじめとする協同団体から収められる法人税に相当する協同団体の利得金収入は対前年比4.2%増、固定財産（固定資産）減価償却金収



入は対前年比2.5%増、不動産使用料収入は対前年比2%増、社会保険料収入は対前年比1.9%増となっている。歳出は、対前年比8.3%増となり、そのうち国防費には15.8%が使用される。北朝鮮が主要な建設対象としている電力と石炭、金属工業、鉄道運輸に対しては対前年比7.3%増の資金が投入されることになっている。軽工業に対する支出は対前年比10.1%増、農業に対する支出は対前年比9.4%増となっている。

予算規模が対前年比で基本的に増大を続けているのは、北朝鮮の経済が緩やかな回復基調にあることを示している。

軍事費負担は一見軽いように見えるが、北朝鮮の場合、国民経済に占める政府部門の割合は絶対的であるし、国家予算による支出以外にも第二経済委員会という別組織が軍事予算を担当しているため、対GDP比での軍事費は国家予算による支出を超えると考えられる。そのため、北朝鮮の経済において軍事費の負担は大変大きく、経済回復の足を引っ張っているといっても過言ではない。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	前年比	歳出	前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4,000ウォン程度である。  
(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成。

#### (4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村振興庁は2009年の北朝鮮の穀物生産について、生産量のみを精穀基準で411万トンと推計している。

表 5-1-3 2009年の北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
栽培面積（千ha）	1614	587	526	139	201	137	25
2009年生産量（万トン）	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量（万トン）	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量（万トン）	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量（万トン）	448	189	175	16	45	23	2

（出所）韓国農村振興庁資料

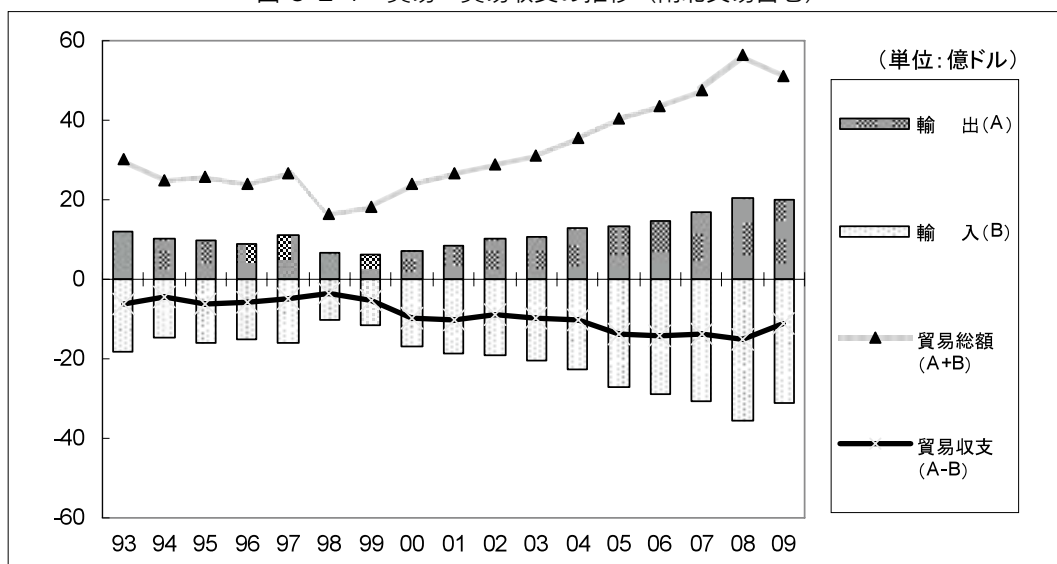
（[http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board\\_id=rda\\_issue&seq=1641](http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)）および林尚澤ほか『2009年北朝鮮経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）

## 2 貿易

### （1）貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2008年には56.36億ドルとなり、1988年の数値を超えた。2009年は50.93億ドル（対前年比 9.6%減）となった。2009年の輸出は20.0億ドル（前年比3.2%減）、輸入は30.5億ドル（前年比13.37%減）であった。貿易収支は11.0億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



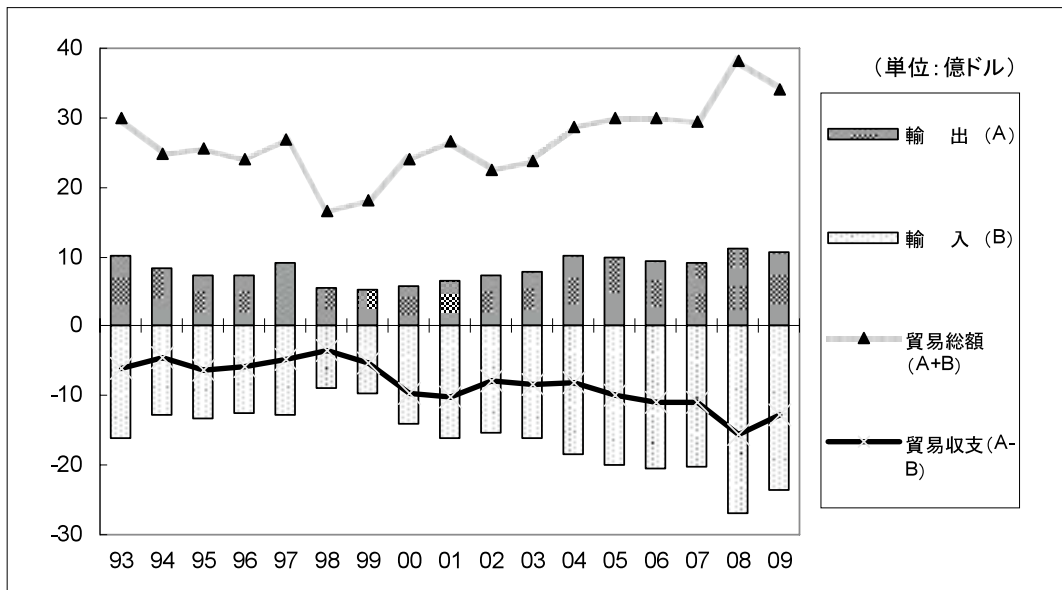
（注）KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

（出所）大韓貿易投資振興公社（KOTRA）『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、1998年か

ら2001年まで増加し、2002年に一度減少した後、2003年から2005年まで増加し、2006年からは増減を繰り返している。これは、エネルギーや食糧、原材料の国際価格の変動により、対外貿易が大きな影響を受けることと、南北交易の増加が北朝鮮経済に占める割合が継続的に大きくなってきていることを示している。南北交易の統計には純粋な貿易だけでなく、開城工業地区（開城工業団地）や金剛山観光地区などの物資のやりとりも含まれている。そのため、開城工業地区などの南北間での建設プロジェクトが活発になると、韓国から一時的に搬入され、再び搬出される建設機器類や重機などもすべて搬出入<sup>2</sup>にカウントされるため、見かけ上の交易額が増える。

図 5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』 各号

## (2) 輸出

2009年の輸出は鉱物性生産物（石炭、鉱石等）、非鉄金属類、繊維製品、化学・プラスチック製品、機械類・電気電子機器が主要な品目である。2000年以降増加し、2004年まで連続で輸出が最も多かった動物性産品（魚介類が主）は、中国市場での価格下落や日本の経済制裁により大幅に減少したが、09年に入り再び増加している。

南北交易を除いた対外貿易だけを見ると、2005～07年の輸出は連続して減少していたが、2008年になって化学・プラスチック製品を除くその他の主要品目の輸出が増加し、09年には再び減少している。繊維製品と木製品の伸び（それぞれ、前年比24.3%、20.4%増加）が大きかった。

鉱物性生産品（石炭、鉱石など）の輸出は、2004年に急激に増加して以来、増加傾向にあったが、2009年には前年比4.5%の減少であった。非鉄金属の輸出は前年比14.7%減少している。

### (3) 輸入

輸入は、鉱物性生産物（石油など）、繊維、機械・電気電子機器、化学工業製品、プラスチックなどが主要品目であり、そのほか非鉄金属なども比較的多く輸入されている。国際的な石油価格の上昇によって、金額ベースでは輸入量が連続して伸びていたが、2007年には減少に転じた。2008年は増加し、2009年には前年比49.3%の大幅な減少となった。これは国際的な油価の下落によるところが大きい。機械・電気電子機器の輸入増加は、主に国内産業の改造・現代化のための投資や、中国などからの投資増加によるものである。繊維類は輸入が大きく落ち込む中、唯一輸入が増加している（前年比24.3%）。これは綿花や合成繊維、布地などの原料を輸入に頼っていることが関係している。また、国民生活の向上が重要な目標となっている現在、国内で生産するよりも安上がりな品目は輸入するようになったことも要因としてあげられる。

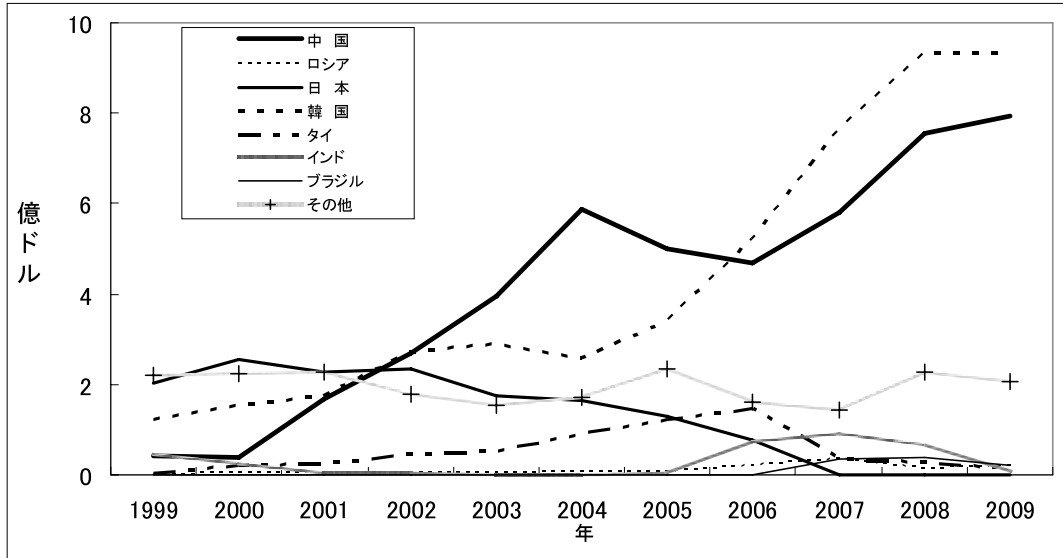
2000年以降2009年まで委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が増加している。このような品目の輸入増加は、北朝鮮経済が回復基調に入ってきていることを示している。

### (4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年ころまで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少をつづけ、2009年の北朝鮮の貿易額全体に占める割合は0.05%である。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、2009年には、85.6%（輸出の86.5%、輸入の85.0%）である。

2001年から2009年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入っての伸びが急である（2009年貿易額全体の52.6%）。韓国との交易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第2位となったが、その後も着実に増加している（2009年貿易額全体の33.0%）。最近は、インド（2009年貿易額全体の1.2%）やタイ（2009年貿易額全体の1.0%）、ブラジル（2009年貿易額全体の1.0%）が貿易相手として浮上してきている。

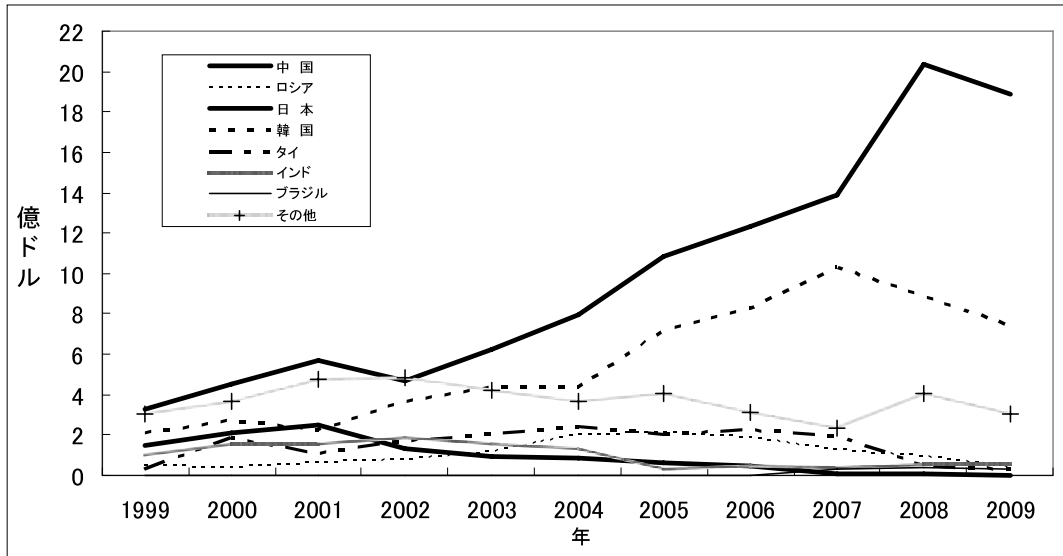
図 5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

図 5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

<sup>1</sup> 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

<sup>2</sup> 南北間の経済取引では、お互いを「国と国の関係ではない特別な関係」と認識しているため、輸出入ではなく、搬出入と表現している。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口	全国	1,223,890	1,236,260	1,247,610	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,880	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,740
	経済活動人口	697,650	708,000	720,870	727,910	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	782,440	786,450	792,430	N.A.
	遼寧省	40,568	40,771	40,904	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	42,170	42,210	42,710	42,980	43,150	43,190
	吉林省	25,791	26,001	26,032	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	26,688	27,090	27,160	27,230	27,300	27,340
	黒龍江省	37,280	37,510	37,730	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240	38,250	38,260
	内モンゴル自治区	23,066	23,257	23,449	23,619	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,051	24,140	24,220
GDP・ 地域内 総生産 (名目)	全国	71,176	78,973	84,402	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	183,218	216,314	265,810	314,045	340,507
	遼寧省	3,158	3,583	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,009	9,214	11,023	13,462	15,066
	吉林省	1,347	1,464	1,577	1,682	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,424	7,203
	黒龍江省	2,371	2,668	2,774	2,866	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,512	6,201	7,065	8,310	8,288
	内モンゴル自治区	1,023	1,154	1,263	1,379	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,896	4,842	6,091	7,762	9,726
GDP・ 地域内 総生産の 成長率 (実質)	全国	8,561	9,527	10,195	10,833	11,985	13,248	14,538	16,410	19,316	22,366	27,141	34,957	45,218	49,847
	遼寧省	380	432	469	504	564	608	659	725	806	978	1,156	1,450	1,938	2,205
	吉林省	162	177	190	203	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,054
	黒龍江省	285	322	335	346	381	410	439	490	574	673	778	929	1,197	1,213
	内モンゴル自治区	123	139	153	167	186	207	235	289	367	476	608	801	1,118	1,424
一人 当たり GDP・ 地域内 総生産 (名目)	全国	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	14.2	9.1
	遼寧省	8.6	8.9	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1
	吉林省	13.7	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.3
	黒龍江省	10.2	10.0	8.3	7.5	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.1
	内モンゴル自治区	14.4	10.8	10.7	8.8	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	19.1	19.2	17.8	16.9
一人 当たり GDP・ 地域内 総生産 (名目)	全国	5,846	6,420	6,796	7,159	7,858	8,622	9,398	10,542	12,336	14,053	16,165	19,524	23,708	25,188
	遼寧省	7,730	8,725	9,415	10,086	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,054	31,736	34,898
	吉林省	5,178	5,591	5,983	6,382	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,319
	黒龍江省	6,382	7,133	7,375	7,578	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	21,665
	内モンゴル自治区	4,457	4,980	5,406	5,861	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,692	26,777	35,263	40,225
一人 当たり GDP・ 地域内 総生産 (名目)	全国	703	774	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,716	2,028	2,568	3,414	3,687
	遼寧省	930	1,052	1,137	1,218	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,109
	吉林省	623	674	723	771	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,853
	黒龍江省	768	860	891	915	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,172
	内モンゴル自治区	536	601	653	708	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,521	5,077	5,889

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
全国	総額	22,914	24,941	28,406	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,846	
	国内資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	99,140	123,970	157,421	
	国所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32,963	38,706	48,705	N.A.	
	集団所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,604	4,637	6,297	N.A.	
	株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	757	874	1,031	N.A.	
	共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	520	608	646	N.A.	
	有限会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26,266	33,509	42,044	N.A.	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,174	9,655	12,052	N.A.	
	民営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19,267	27,056	35,576	N.A.	
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,164	6,059	7,191	N.A.	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,425	2,866	3,879	N.A.	
	香港・マカオ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,745	5,999	6,956	7,032
	台湾	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6,113	7,355	8,451	8,417
	海外	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6,113	7,355	8,451	8,417
	遼寧省	総額	876	954	1,053	1,102	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,019	12,293
国所有		549	604	651	663	649	691	649	712	928	1,246	1,700	2,051	2,497	2,800	
集団所有		103	97	119	111	154	158	174	229	341	526	185	279	442	N.A.	
個人		60	54	95	133	149	179	240	336	590	820	1,487	2,092	3,141	N.A.	
その他		165	198	187	195	315	393	543	805	1,141	1,642	2,317	3,014	3,939	N.A.	
吉林省	総額	395	365	421	499	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,411	
	国所有	322	295	350	415	308	374	350	416	452	892	1,177	1,129	1,804	N.A.	
	集団所有	25	33	39	43	44	26	26	32	32	52	85	29	70	89	
	個人	48	37	32	42	52	71	79	87	87	87	114	153	185	N.A.	
	その他	0	0	0	0	183	209	353	433	580	646	1,276	2,299	3,530	N.A.	
黒龍江省	総額	569	670	802	786	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,834	3,656	5,029	
	国所有	428	531	607	563	450	525	531	563	610	755	911	1,178	1,522	2,595	
	集団所有	32	23	28	31	36	42	42	48	50	56	21	21	35	45	
	個人	60	69	95	90	91	110	100	125	125	214	289	217	277	348	
	その他	49	47	72	102	283	296	296	377	453	584	668	1,088	1,375	1,741	
内蒙古自治区	総額	276	318	350	383	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,319	
	国所有	208	223	226	242	275	270	371	631	1,192	1,645	1,724	2,222	2,787	2,926	
	集団所有	12	12	15	25	27	28	28	33	33	36	41	62	89	64	
	個人	44	46	53	55	52	86	101	139	80	84	76	88	101	101	
	その他	11	36	57	62	77	112	216	407	502	873	1,501	1,974	2,653	4,367	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (2)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
産業 構成比 (GDP・ 地域内 総生産 ベース)	全国	一次	19.7	18.3	17.6	16.5	15.1	14.4	13.7	12.8	13.4	12.1	11.1	10.8	10.7	10.6
		二次	47.5	47.5	46.2	45.8	45.9	45.1	44.8	46.0	46.2	47.4	47.9	47.3	47.4	46.8
		三次	32.8	34.2	36.2	37.7	39.0	40.5	41.5	41.2	40.4	40.5	40.9	41.9	41.8	42.6
	遼寧省	一次	15.0	13.2	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.4
		二次	48.7	48.7	47.8	48.0	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	51.9
		三次	36.3	38.1	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7
	吉林省	一次	28.1	25.4	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.6
		二次	40.6	39.8	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.5
		三次	31.3	34.8	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	37.9
黒龍江省	一次	18.7	17.3	15.5	13.2	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.9	
	二次	53.6	53.7	53.4	54.3	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	
	三次	27.7	29.0	31.1	32.5	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	38.8	
内モンゴル 自治区	一次	30.6	28.0	27.1	24.9	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.6	
	二次	35.7	36.6	36.3	37.0	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.4	
	三次	33.7	35.4	36.6	38.1	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	
全国	一次	50.5	49.9	49.8	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	
	二次	23.5	23.7	23.5	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	
	三次	26.0	26.4	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2	34.1	
遼寧省	一次	31.7	32.5	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	34.0	31.9	N.A.	
	二次	37.0	36.4	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	25.3	27.5	N.A.	
	三次	31.3	31.1	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	40.7	40.6	N.A.	
吉林省	一次	44.7	44.5	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.6	45.2	46.8	44.7	N.A.	
	二次	26.2	25.5	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0	19.5	19.9	N.A.	
	三次	29.1	30.0	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8	33.6	35.4	N.A.	
黒龍江省	一次	35.9	35.3	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	46.6	43.4	N.A.	
	二次	34.3	31.0	22.7	22.4	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	21.7	20.8	N.A.	
	三次	29.8	33.6	28.6	28.7	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	31.8	35.8	N.A.	
内モンゴル 自治区	一次	52.6	51.9	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	52.6	50.5	N.A.	
	二次	21.5	20.3	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	17.0	16.9	N.A.	
	三次	25.9	27.9	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	30.4	32.7	N.A.	



		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
住民消費 価格指数	全国	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3
	遼寧省	107.9	103.1	99.3	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0
	吉林省	107.2	103.7	99.2	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1
	黒龍江省	107.1	104.4	100.4	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2
	内モンゴル自治区	107.6	104.5	99.3	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7
都市部 失業率	全国	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3
	遼寧省	3.6	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.8	3.9
	吉林省	2.2	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	N.A.
	黒龍江省	3.0	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.4	4.3	4.2	4.3
	内モンゴル自治区	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.1

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(3)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
全国	輸出	1,510.5	1,827.9	1,837.1	1,949.3	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.4	12,177.8	14,306.9	12,016.6
	輸入	1,388.3	1,423.7	1,402.4	1,657.0	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6	9,559.5	11,325.6	10,055.6
遼寧省	輸出	122.2	404.2	434.7	292.3	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,774.8	2,618.3	2,981.3	1,961.0
	輸入	83.4	88.9	80.5	82.0	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	353.2	420.6	334.4
対外貿易	輸出	29.1	40.7	46.9	55.3	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7	241.5	303.8	294.8
	輸入	54.3	48.2	33.6	26.7	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	111.7	116.8	39.6
吉林省	輸出	15.0	9.3	7.5	10.2	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0	38.6	47.7	31.3
	輸入	13.3	9.2	9.0	12.0	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8	40.6	49.2	64.4	85.7	86.2
黒龍江省	輸出	1.7	0.1	▲1.5	▲1.8	▲0.7	▲2.1	▲1.7	▲18.5	▲33.6	▲15.9	▲19.2	▲25.8	▲38.0	▲54.8
	輸入	10.8	13.1	9.1	9.5	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.6	165.7	100.8
内モンゴル自治区	輸出	13.7	11.6	11.0	12.4	15.4	15.4	17.7	23.6	24.6	31.1	35.0	44.2	50.4	63.2
	輸入	▲2.9	1.5	▲1.9	▲2.9	▲0.9	▲1.6	▲3.7	4.2	5.7	25.7	40.2	72.2	102.5	39.3
全国	輸出	6.9	7.4	8.2	9.1	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	35.8	23.2
	輸入	5.6	5.8	5.6	7.0	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	53.5	44.6
対外借入金	輸出	1.2	1.6	2.6	2.1	0.1	▲2.7	▲2.6	▲2.3	▲6.9	▲10.4	▲16.8	▲18.5	▲17.8	▲21.4
	輸入	548.0	644.1	585.6	526.6	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	670.8	783.4	952.5	918.0
対外借入金	輸出	126.7	120.2	110.0	102.1	100.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	輸入	417.3	452.6	454.6	403.2	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	630.2	747.7	924.0	900.3
対外借入金	輸出	4.1	71.3	20.9	21.3	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4	34.8	40.6	35.7	28.6	17.7
	輸入	23.8	30.6	31.4	30.4	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	91.0	N.A.	N.A.
対外借入金	輸出	4.5	3.0	7.2	8.5	3.5	3.3	2.1	1.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	輸入	16.7	22.1	22.0	20.6	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4
対外借入金	輸出	2.6	5.5	2.2	1.2	1.1	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸入	10.0	10.0	5.8	4.2	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7
対外借入金	輸出	5.5	4.9	1.7	1.2	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	N.A.	N.A.
	輸入	4.5	4.0	4.1	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4
対外借入金	輸出	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	3.3	N.A.	N.A.
	輸入	7.9	10.4	8.7	11.1	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1
対外借入金	輸出	2.2	3.0	3.4	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	N.A.	N.A.
	輸入	5.5	7.3	5.3	8.2	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6
対外借入金	輸出	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸入	3.8	4.4	4.4	4.0	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	23.9	N.A.	N.A.
対外借入金	輸出	3.3	2.9	3.2	3.1	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	N.A.	N.A.
	輸入	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	26.5	29.8
対外借入金	輸出	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸入														

(注) 1. ドル表示のGDP・地域内総生産及び一人当たりGDPは現地通貨を当年の消費レートで除したものである

2. 2009年のGDP成長率は、2010年7月2日に中国国家統計局が発表した数値

3. 2006年より固定資産投資額の内訳項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「北東アジア経済データベース」を参照されたい

4. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力を持ち、社会経済活動へ参加するまたは参加を要求される人口を指し、就業者数および失業者数を含む

5. 外債利用額は発行

6. N.A. は「ナ/A」の略

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」2010年版、各省・区統計局「統計年鑑」各年版、遼寧省統計局「遼寧省統計年鑑」2009年遼寧省国民経済・社会发展統計公報、2010年2月、吉林省統計局「吉林省2009年国民経済・社会发展統計公報」2010年2月、黒龍江省統計局「黒龍江省統計年鑑」2009年黒龍江省国民経済・社会发展統計公報、2010年2月、黒龍江省国民経済・社会发展統計局「内モンゴル自治区2009年国民経済・社会发展統計公報」2010年2月、国家发改委改革委员会東北振興司「東北地区2009年経済形勢分析報告」2010年2月。

付表1-2 中国の統計データ (1)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
産業別成長率														
第一次産業	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.4	4.2
第二次産業	12.1	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	12.1	13.4	15.1	9.9	9.5
工業	12.5	11.3	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	14.9	9.9	8.3
建設業	8.5	2.6	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	16.0	17.2	16.2	9.5	18.2
第三次産業	9.4	10.7	8.4	9.3	9.7	10.3	10.4	9.5	10.1	12.2	14.1	16.0	10.4	8.9
運輸・通信業	11.0	9.2	10.6	12.2	8.6	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	3.7
卸売りと小売	7.6	8.8	6.5	8.7	9.4	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.0	15.9	12.3
最終消費	43,920	48,141	51,588	55,637	61,516	66,878	71,691	77,450	87,033	99,051	112,632	131,510	152,347	166,126
民間消費	33,956	36,922	39,229	41,920	45,855	49,213	52,571	56,834	63,834	72,653	82,104	95,610	110,595	121,713
農村	13,907	14,576	14,472	14,584	15,147	15,791	16,272	16,306	17,551	19,228	21,107	23,914	N.A.	N.A.
都市	20,049	22,346	24,757	27,336	30,707	33,422	36,300	40,529	46,283	51,989	59,370	69,404	N.A.	N.A.
政府消費	9,964	11,219	12,359	13,717	15,661	17,665	19,120	20,615	23,199	26,399	30,528	35,900	41,752	44,413
1人当たり消費水準	2,789	3,002	3,159	3,346	3,632	3,869	4,106	4,411	4,925	5,463	6,138	7,103	8,181	N.A.
農村住民	1,626	1,722	1,730	1,766	1,860	1,969	2,062	2,103	2,301	2,560	2,847	3,265	3,730	N.A.
都市住民	5,532	5,823	6,109	6,405	6,850	7,113	7,387	7,901	8,679	9,410	10,423	11,904	13,519	N.A.
財政収入①	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,330	68,477
税金収入	6,910	8,234	9,263	10,683	12,582	15,301	17,636	20,017	24,166	28,779	34,804	45,622	54,224	59,515
中央財政比率	49.4	48.9	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4
財政支出②	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,593	75,874
一般公共サービス	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,514	9,796	9,158
外交	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	215	241	N.A.
国防	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,555	4,179	4,950
公共安全	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,486	4,060	N.A.
教育	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7,122	9,010	10,370
科学技術	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,783	2,129	2,710
文化・スポーツとメディア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	899	1,096	N.A.
社会保障と就職	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,447	6,804	7,561
医療衛生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,990	2,757	3,902
環境保護	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	996	1,451	1,865
都市と農村地域社会の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,245	4,206	4,993
農林水事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,405	4,544	6,632
交通運送	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,915	2,354	4,583
工業商業金融の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,257	6,226	N.A.
地震災害回復建設支出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	798	N.A.
その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,952	2,905	N.A.
中央財政比率	27.1	27.4	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.4	20.1
財政収支①-②	▲530	▲582	▲922	▲1,744	▲2,491	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	▲1,540	▲202	▲7,397
債務収入③	▲1,967	▲2,477	▲3,311	▲3,715	▲4,180	▲4,604	▲5,679	▲6,154	▲6,879	▲6,879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
実質財政赤字①-②+③	▲2,497	▲3,059	▲4,233	▲5,459	▲6,671	▲7,121	▲8,829	▲9,088	▲8,970	▲9,160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元、2008年には908億元の「中央予算安定調節基金」を含む  
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳細については「北東アジア経済リサーチ2008」を参照された  
 3. N.A.はデータ無し

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2010年版。

付表1-2 中国の統計データ (2)

単位：億ドル

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
総額	1,511	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,017
日本	309	318	297	324	417	449	484	594	735	840	916	1,020	1,161	979
米国	267	327	379	419	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327	2,523	2,208
香港	329	438	387	369	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844	1,907	1,662
韓国	75	91	63	78	113	125	155	201	278	351	445	561	740	537
台湾	28	34	39	39	50	50	66	90	135	165	207	235	259	205
ドイツ	58	65	74	78	93	98	114	174	238	325	403	487	592	499
ロシア	17	20	18	15	22	27	35	60	91	132	158	285	330	175
モンゴル	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	4	7	9	11
北朝鮮	5	5	4	3	5	6	5	6	8	11	12	14	20	19
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,331	10,056
日本	292	290	283	338	415	428	535	741	943	1,004	1,157	1,339	1,507	1,309
米国	162	163	169	195	224	262	272	339	447	486	592	694	814	774
香港	78	70	67	69	94	94	107	111	118	122	108	128	129	87
韓国	125	149	150	172	232	234	286	431	622	768	897	1,038	1,122	1,026
台湾	162	164	166	195	255	273	381	494	648	747	871	1,010	1,033	857
ドイツ	73	62	70	83	104	138	164	243	304	307	379	454	558	558
ロシア	52	41	36	42	58	80	84	97	121	159	176	197	238	213
モンゴル	1	2	2	2	2	2	2	3	5	5	11	14	15	13
北朝鮮	1	1	1	0	0	2	3	4	6	5	5	6	8	8

(注) 2009年のデータは速報値  
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2010年版、「海関総合信息网」

付表1-2 中国の統計データ (3)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
総額	1,510	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,017
初級製品	219	240	205	199	255	263	285	348	405	490	529	615	780	631
食品及び食用活動物	102	111	105	105	123	128	146	175	189	225	257	307	328	326
飲料及びタバコ類	13	10	10	8	7	9	10	10	12	12	12	14	15	16
非食用原料	40	42	35	39	45	42	44	50	58	75	79	91	113	82
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	59	70	52	47	79	84	84	111	145	176	178	200	318	204
動植物油脂及び糖	4	6	3	1	1	1	1	1	1	3	4	3	6	3
工業製品 (完成品)	1,291	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,563	13,527	11,386
化学品及び関係製品	89	102	103	104	121	134	153	196	264	358	445	603	794	621
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	285	344	325	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199	2,624	1,848
機械及び輸送設備	353	437	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,770	6,733	5,904
その他類製品	564	705	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,968	3,360	2,997
未分類のその他製品	0	0	0	0	2	6	6	10	11	16	23	22	17	17
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,056
初級製品	254	286	229	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,431	3,624	2,892
食品及び食用活動物	57	43	38	36	48	50	52	60	92	94	100	115	141	148
飲料及びタバコ類	5	3	2	2	4	4	4	5	5	8	10	14	19	20
非食用原料	107	120	107	127	200	221	227	341	554	702	832	1,179	1,667	1,408
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	69	103	68	89	206	175	193	292	480	639	890	1,049	1,692	1,240
動植物油脂及び糖	17	17	15	14	10	8	16	30	42	34	39	73	105	76
工業製品 (完成品)	1,134	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,129	7,702	7,164
化学品及び関係製品	181	193	202	240	302	321	390	490	655	777	870	1,076	1,192	1,121
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	314	322	311	343	418	419	485	639	740	812	869	1,029	1,072	1,077
機械及び輸送設備	548	528	568	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125	4,418	4,080
その他類製品	85	86	85	97	128	151	198	330	501	609	713	875	976	852
未分類のその他製品	6	9	8	14	17	17	16	13	15	20	20	25	44	33

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」2009年版、「中国統計摘要」2010年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
為替レート (平均値)	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83
外貨準備	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,188	10,663	15,282	19,460	23,992
対外債務残高	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286	2,810	3,230	3,736	3,747	4,287
債務返済比率	6.0	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2010年版

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口 (1月1日時点)	千人	147,802	147,539	146,890	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221	142,009	141,904
経済活動人口(15～72歳)(11月末時点)	千人			72,332	71,411	72,421	72,835	72,909	73,811	74,156	75,060	75,892	75,524
GDP*	10億ルーブル	2,629.6	4,823.2	7,305.6	8,943.6	10,819.2	13,208.2	17,027.2	21,609.8	26,917.2	33,247.5	41,428.6	39,100.7
	10億ドル	271.0	195.9	259.7	306.6	345.1	430.3	590.9	764.0	989.9	1,299.7	1,667.0	1,231.9
	%	▲5.3	▲5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	▲7.9
固定資本投資	10億ルーブル	407.1	670.4	1,165.2	1,504.7	1,762.4	2,186.4	2,865.0	3,611.1	4,730.0	6,626.8	8,606.7	7,930.3
	%	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	21.1	9.1	▲16.2
産業	%	▲5.2	11.0	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲10.8
	%	▲13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.3	3.0	2.3	3.6	3.4	10.8	1.2
消費	10億ルーブル	1,042.8	1,797.4	2,352.3	3,070.0	3,765.4	4,529.3	5,642.5	7,041.5	8,711.9	10,866.2	13,853.2	14,602.5
	%	▲3.2	▲5.8	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.0	▲4.9
通貨供給量	10億ルーブル	374.1	453.7	714.6	1,154.4	1,612.6	2,134.5	3,212.6	4,363.3	6,044.7	8,995.8	13,272.1	13,493.2
	%	-	121.3	157.5	161.5	139.7	132.4	150.5	135.8	138.5	148.8	147.5	101.7
労働*	千人	8,725	9,100	7,525	6,411	5,712	5,948	5,927	5,600	5,332	4,600	4,808	6,354
	%	12.1	13.0	10.7	9.1	8.0	8.3	8.1	7.6	7.2	6.1	6.2	8.4
財政(総合予算)**	10億ルーブル	686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,579.6	10,625.8	13,368.3	16,003.9	13,420.7
	%	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	6,820.6	8,375.2	11,378.6	13,991.8	15,847.3
	%	▲155.3	▲44.4	137.6	264.3	96.9	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6	1,989.7	2,012.1	▲2,426.6
対ドル為替レート**	ルーブル/ドル	9.71	24.62	28.13	29.17	31.35	30.69	28.81	28.28	27.19	25.58	24.85	31.74
外国貿易	輸出	71,313.7	72,885.4	103,093	101,884	106,712	133,656	181,600	241,473	301,244	351,928	467,581	301,652
(関税局統計)	輸入	43,579.6	30,277.9	33,880	53,764	46,177	57,347	75,569	98,708	137,807	199,746	267,101	167,371
	(収支)	27,734.1	42,607.5	69,213	48,120	60,535	76,309	106,031	142,765	163,437	152,182	200,480	134,281
直接投資		3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072	13,678	27,797	27,027	15,906
証券投資		191	31	145	451	472	401	333	333	453	3,182	4,194	882
融資・クレジット等		8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	38,249	88,950	75,327	65,139
合計		11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927

(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」;「ロシアの地域(各年版)」;「経済活動人口2010(ロシア連邦国系統計);ロシア連邦国系統計HP;「中央銀行年次報告書(各年版)」。

\*\*ロシア連邦国系統計庁による再計算発表(2010年9月)に基づく(名目値2002年-;実質成長率2004年-)

\*\*\*International Financial Statistics Yearbook 2009 (IMF)。

\*\*\*2009年は速報値。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口	千人	7,360	7,248	7,137	7,027	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,509	6,487	6,460
経済活動人口(11月末時点;15~72歳)	千人					3,628	3,513	3,488	3,534	3,510	3,489	3,496	3,524	3,588	3,556
鉱工業生産高の動向 (対前年比)*	%					12.4	2.8	2.1	4.4	7.2	1.8	4.2	22.6	17.9	3.5
固定資本投資の動向 (対前年比)	%	▲25.8	▲7.8	▲3.2	44.3	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9
輸出		3,572.0	3,337.0	2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,581.6	9,065.8	13,525.4	15,386.1	11,961.9
日本		1,244.0	1,077.0	748.3	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2	1,534.7	4,070.2	4,392.7	3,581.9
中国		744.2	445.7	876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,573.1	1,984.2	1,892.1	2,404.4
韓国		418.2	425.7	315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.4	4,555.2	5,774.9	3,748.7
米国		325.2	395.9	403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	300.5	352.4	198.5	49.5
その他		840.4	992.7	645.2	657.2	1,328.0	2,358.8	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7	3,472.1	2,563.4	3,127.9	2,177.4
貿易	100万ドル	1,865.0	2,322.0	1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0	6,983.3	7,745.1	8,808.5	4,981.8
日本		177.2	253.8	140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,710.7	2,035.1	2,677.9	485.3
中国		217.2	312.1	172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,701.8	2,540.9	3,176.9	2,080.6
韓国		324.7	476.5	587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,603.3	1,294.0	700.3	394.8
米国		458.9	525.7	328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	426.8	501.4	668.9	695.0
その他		687.0	753.9	538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,540.7	1,373.7	1,584.5	1,326.1
総貿易高		5,437.0	5,659.0	4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,058.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	16,049.1	21,270.5	24,194.6	16,943.7
貿易収支		1,707.0	1,015.0	1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	768.6	2,082.5	5,780.3	6,577.6	6,980.1
直接投資		242.5	195.7	250.0	1,096.7	304.7	458.4	724.2	2,092.9	3,396.5	3,942.3	4,027.1	4,071.6	4,171.4	1,499.8
証券投資		5.0	0.6	2.8	1.6	0.5	1.2	4.0	11.2	0.2	0.7	0.0	0.0	11.7	343.2
その他		160.5	74.7	301.7	159.3	272.0	307.2	413.3	742.8	1,675.8	1,991.7	2,692.8	2,188.5	4,487.6	6,596.3
外国投資	100万ドル	408.0	271.1	554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7	6,719.9	6,260.1	8,670.7	8,439.3
合計															

\*連邦管区制度導入前(1996-1999年)の管区単位の鉱工業生産に關しては、整合性ある公式データ発表なし。  
(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」;「経済活動人口2010」(ロシア連邦国家統計庁);貿易データ:1996~98年は(在ハバロフスク極東バイカル州協会の事務局2001&2003年発表);1999~2001年は(同事務局2005年発表);2002年以降は「ロシア東欧貿易調査月報」(2008年9-10月号;2009年8月号;2010年9-10月号)、「ロシアNS貿易会」。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(1)

## 地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値; 単位100万ルーブル)

	面積 1,000㎢	全国に占める割合(%)	人口		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		
			(千人)**	全国に占める割合(%)											全国に占める割合(%)	人口あたり	
ロシア連邦	17,075.4	100.0	142,009	100.0	2,251,978	3,827,376	5,753,672	7,170,968	8,741,219	10,742,423	13,964,305	18,034,365	22,492,120	27,963,956	34,320,377	100.0	241,767
ウラル連邦管区	3,083.5	18.1	951	0.7	33,632	62,751	81,960	100,922	115,117	132,964	153,497	183,027	206,845	242,657	304,987	0.9	320,838
カムチャツカ地方	464.3	2.7	346	0.2	11,678	14,920	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139	43,974	56,120	66,077	78,248	0.2	227,067
沿海地方	164.7	1.0	1,996	1.4	31,373	53,242	62,089	72,826	96,832	119,334	152,301	186,623	215,934	259,041	319,360	0.9	160,328
ハバロフスク地方	787.6	4.6	1,404	1.0	29,310	40,307	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	231,293	273,213	0.8	194,761
アムール州	361.9	2.1	870	0.6	14,436	20,676	26,315	39,053	45,718	53,200	64,250	76,861	95,091	111,761	136,784	0.4	157,760
マガダン州	462.5	2.7	166	0.1	6,983	10,539	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612	27,168	31,203	35,314	41,949	0.1	255,169
サハリン州	87.1	0.5	518	0.4	12,611	26,270	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	286,273	335,878	1.0	660,259
ユダヤ自治州	36.3	0.2	186	0.1	1,510	3,026	3,784	4,789	6,839	8,565	11,231	14,204	17,977	23,726	26,695	0.1	143,930
チユコト自治管区	721.5	4.2	50	0.0	2,635	3,199	3,931	6,945	10,155	13,501	12,358	12,355	15,538	20,984	30,699	0.1	615,310
極東連邦管区(小計)	6,169.3	36.1	6,487	4.6	144,168	234,929	308,602	391,750	471,106	561,094	678,448	826,422	999,073	1,277,127	1,547,813	4.5	239,109
シベリア連邦管区	431.9	2.5	1,119	0.8	12,865	20,784	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262	69,647	90,732	110,822	140,866	0.4	126,001
ブリヤート共和国	351.3	2.1	960	0.7	11,140	16,185	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	107,442	126,830	0.4	132,071
極東ザバイカル協会(小計)	6,962.5	40.7	8,566	6.0	168,173	271,899	360,401	456,964	563,546	666,493	803,629	970,982	1,181,518	1,495,391	1,815,509	5.3	n.a.
イルクーツク州	774.8	4.5	2,508	1.8	50,422	77,701	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244	258,096	330,834	402,655	456,706	1.3	182,199
クラスノヤルスク地方	2,366.8	13.9	2,890	2.0	70,150	124,517	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454	439,737	585,882	734,155	740,233	2.2	256,130
トゥヴァ共和国	168.6	1.0	312	0.2	1,959	2,728	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,663	15,147	19,384	24,409	0.1	78,039
ハカシア共和国	61.6	0.4	537	0.4	8,159	13,192	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103	41,728	53,689	63,722	74,088	0.2	137,801
東シベリア(小計)	4,155.0	24.3	14,813	10.4	154,694	255,107	390,288	450,113	485,902	583,144	746,820	895,782	1,167,997	1,436,180	1,563,132	4.6	n.a.
アルタイ共和国	92.9	0.5	207	0.1	1,528	2,186	2,738	4,499	5,311	6,904	8,517	8,806	11,609	15,109	18,783	0.1	90,231
アルタウ地方	168.0	1.0	2,508	1.8	21,366	32,431	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,686	173,811	223,563	268,642	0.8	107,424
ケメロヴォ州	95.7	0.6	2,823	2.0	42,890	64,491	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462	295,378	342,211	437,790	575,942	1.7	204,040
ノヴォシビルスク州	177.8	1.0	2,636	1.9	34,399	52,747	72,013	95,299	123,085	153,799	191,827	235,382	296,085	365,531	460,087	1.3	174,424
オムスク州	141.1	0.8	2,018	1.4	26,855	33,735	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,686	262,507	296,005	352,938	1.0	175,063
トムスク州	314.4	1.8	1,035	0.7	20,288	26,663	40,540	57,041	75,547	97,084	132,439	159,579	188,801	214,487	251,726	0.7	242,804
シベリア連邦管区(小計)	5,145.0	30.1	19,553	13.8	302,020	467,360	687,071	844,142	991,737	1,209,597	1,631,783	1,951,299	2,442,999	2,990,665	3,491,449	10.2	178,596
チユメニ州*	1,464.2	8.6	3,374	2.4	186,611	316,195	570,790	753,119	898,722	1,117,514	1,536,734	2,215,584	2,551,355	2,758,813	3,143,607	9.2	928,374

\*チユメニ州は、ウラル連邦管区所属。

\*\*2008年1月1日時点。



付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

## 地域内総生産 (Gross Regional Product : 前年比% (実質))

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ロシア連邦	93.5	105.6	110.6	106.0	105.5	107.6	107.4	107.6	108.3	108.3	105.7
サハ共和国	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	104.9	103.4	104.5	107.2
カムチャツカ地方	91.8	92.9	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	104.9	105.7	105.8	104.2
沿海地方	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	105.5	104.1	106.6	107.2
ハバロフスク地方	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	104.2	105.3	105.1	102.6
アムール州	89.4	104.0	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	103.1	103.2	109.0	105.0
マガダン州	81.2	96.9	101.8	102.6	105.2	94.6	100.0	97.9	100.4	99.3	105.3
サハリン州	95.9	119.0	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	108.8	112.2	126.3	95.7
エダヤ自治州	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	104.4	105.3	119.4	100.8
チュコト自治管区	78.4	92.3	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	85.6	105.5	113.6	117.4
極東連邦管区	92.4	106.1	103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	104.6	105.3	109.4	103.4
サバイカル地方	86.8	109.8	109.2	107.5	101.6	107.4	103.4	103.7	105.7	111.8	109.1
アリヤート共和国	94.1	108.0	104.9	106.4	106.4	106.7	103.7	104.8	105.8	107.7	105.4
イルクーツク州	90.6	101.0	105.2	102.8	101.2	105.3	106.1	108.3	112.0	109.1	103.7
クラスノヤルスク地方	93.6	105.1	105.1	106.3	104.0	105.6	106.4	103.3	104.4	106.0	104.6
トゥヴァ共和国	95.3	106.1	103.1	114.0	103.5	105.8	105.4	99.9	103.9	106.2	100.1
ハカシア共和国	91.3	99.2	107.8	103.7	96.8	103.4	103.9	103.1	102.7	103.6	102.8
アルタイ共和国	90.6	104.8	109.0	119.5	95.5	114.9	107.9	101.5	104.0	107.5	107.0
アルタイ地方	96.7	102.8	111.7	107.1	103.8	107.7	107.2	101.6	110.2	109.5	103.3
ケメロヴォ州	91.9	108.2	106.8	104.6	103.8	107.0	104.7	106.8	107.2	106.8	102.1
ノヴォシビルスク州	95.0	104.7	113.7	111.6	105.4	109.7	110.0	108.9	108.5	111.7	105.7
オムスク州	87.6	101.1	107.9	112.7	107.8	110.7	128.5	106.1	100.6	105.2	104.1
トムスク州	92.4	104.2	109.9	110.8	109.2	111.8	105.0	96.2	102.7	104.0	102.4
シベリア連邦管区	92.2	104.4	107.5	106.9	104.1	107.5	108.3	104.8	106.2	107.5	104.1
チユメニ州*	97.1	101.9	109.4	110.4	104.9	108.2	106.5	110.8	106.0	103.1	103.8

\*チユメニ州は、ウラル連邦管区所属。  
(出所) ロシア連邦国家統計庁HP。



付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009*
1 人口		千人	2,340.1	2,373.5	2,407.5	2,442.5	2,475.4	2,504.0	2,533.1	2,562.4	2,594.8	2,635.2	2,683.5	2,736.8
2 GDP	居住人口		842.4	853.4	847.6	872.6	901.7	959.8	986.1	1,001.2	1,042.8	1,054.0	1,071.5	1,137.9
	経済活動人口		817.4	925.3	1,018.9	1,115.6	1,240.8	1,479.7	2,152.1	2,779.6	3,715.0	4,599.5	6,019.8	6,055.8
4 実質GDP成長率	名目	10億トウグル(年平均対米為替レートによる)	976.1	904.9	945.4	1,016.4	1,117.4	1,290.6	1,815.8	2,306.1	3,149.4	3,929.9	5,148.2	4,203.1
	実質 (2005年価格)	10億トウグル	1,909.7	2,004.5	2,030.4	2,090.4	2,189.3	2,342.7	2,591.6	2,779.6	3,017.4	3,325.9	3,622.7	3,564.3
3 1人当たりGDP	名目	%	4.8	5.0	1.3	3.0	4.7	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.6
		千トウグル	351.1	392.6	426.2	460.1	504.6	594.3	854.5	1,091.0	1,440.7	1,758.9	2,305.2	1,535.8
3.1 1人当たりGNI	名目	ドル (年平均対米為替レートによる)	419.3	383.9	395.5	419.2	454.4	518.4	721.0	905.2	1,221.3	1,502.8	1,971.4	1,065.9
	実質 (2005年価格)	千トウグル	816.1	844.5	843.4	855.8	884.4	935.6	1,023.1	1,084.8	1,162.9	1,262.1	1,350.0	1,302.4
5 支出項目別GDP	世界銀行アトラスメソッド**	名目ドル	460	420	410	440	490	512	739	829	1,009	1,290	1,682	1,623
	最終消費支出		79.8	78.7	82.1	84.6	89.8	82.5	77.2	67.2	59.1	60.1	64.1	60.2
6 GDP産業別構成比 (名目)	家計最終消費支出	%	63.0	63.0	65.7	67.1	72.0	66.2	62.0	54.1	46.7	46.7	48.3	46.1
	政府、対家計民間非営利団体最終消費支出		16.8	15.8	16.5	17.8	17.8	16.4	15.2	13.1	12.4	13.4	15.9	14.0
7 GDPに占める民間部門	総資本形成	%	32.8	34.1	33.2	32.4	30.1	35.9	33.1	36.5	34.5	38.5	51.2	46.2
	総固定資本形成		23.7	25.7	25.6	24.9	24.8	27.5	29.5	30.0	31.8	35.4	39.2	34.8
8 年間インフレ率 (年末)	純輸出	%	▲12.6	▲12.8	▲15.3	▲17.0	▲19.9	▲18.4	▲10.3	▲3.7	6.4	1.4	▲15.3	▲6.4
	農林業・狩猟採集		35.6	35.4	29.8	23.8	20.4	20.3	21.2	21.9	19.5	20.5	21.6	21.2
9 年平均対米為替レート	鉱工業	%	26.4	25.9	26.5	29.0	27.8	26.8	29.2	31.1	38.3	38.1	31.1	31.0
	採掘・採石		19.2	19.0	20.0	21.4	19.2	17.9	21.2	22.1	30.0	29.5	22.5	22.5
10 失業率	製造業	%	3.8	3.5	3.2	4.3	5.2	5.6	4.9	5.8	5.5	6.1	6.2	5.9
	電気・ガス・水道		3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.1	3.2	2.8	2.5	2.4	2.6
11 部門別雇用	建設	%	1.5	1.5	1.2	1.4	1.6	2.3	2.0	2.5	2.1	2.2	1.9	1.2
	運輸・保管・通信		6.1	6.2	7.2	8.1	9.2	10.0	9.7	12.3	9.9	10.0	10.0	11.2
12 国家財政	卸売・小売	%	6.7	6.4	7.6	7.9	9.6	9.9	8.5	14.9	14.1	13.6	15.0	12.2
	その他		23.7	24.6	21.7	29.9	31.3	30.7	29.4	17.3	16.1	15.6	20.4	23.2
12 国家財政	農林業・狩猟採集	%	N/A	70.3	72.2	75.0	74.5	73.0	71.3	71.9	67.9	66.6	70.4	70.2
	貿易・運輸・通信その他サービス		6.0	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5	6.2	17.8	22.1	4.2
12 国家財政	行政・教育・健康・社会奉仕その他サービス	%	87.4	1,022.6	1,077.7	1,097.6	1,110.4	1,146.5	1,185.2	1,205.3	1,179.6	1,170.4	1,169.3	1,440.8
	その他		5.9	4.7	4.6	4.6	3.4	3.5	3.6	3.3	3.2	2.8	2.8	3.5
12 国家財政	農林業・狩猟採集	千人	792.6	813.6	809.0	832.3	870.8	926.5	950.5	968.3	1,009.9	1,024.1	1,041.7	1,006.3
	鉱工業		394.2	402.6	383.5	402.4	391.4	387.5	381.8	386.2	391.4	385.6	377.6	348.8
12 国家財政	建設	千人	97.9	98.8	91.0	93.3	99.2	109.5	114.2	113.9	118.9	123.1	124.1	107.0
	貿易・運輸・通信その他サービス		27.5	27.6	23.4	20.4	20.4	25.5	35.1	39.2	48.9	56.3	60.0	66.8
12 国家財政	行政・教育・健康・社会奉仕その他サービス		135.7	146.8	145.3	156.0	184.5	214.4	231.4	238.9	261.5	270.6	282.3	264.8
	その他		134.1	134.7	151.6	156.1	165.2	173.9	177.9	171.7	171.1	173.2	179.1	190.9
12 国家財政	歳入		3.2	3.1	4.2	4.1	5.0	6.1	6.0	8.7	10.6	11.6	11.8	45.2
	歳出		225.5	254.8	351.1	439.3	477.0	553.9	713.1	837.9	1,360.4	1,880.5	2,170.4	1,993.0
12 国家財政	財政赤字	(名目)	▲116.7	▲106.9	▲78.6	▲50.4	▲71.6	▲61.9	▲39.4	73.3	123.4	133.2	▲296.4	▲328.6
	GDP赤字比率	%	▲4.3	▲11.6	▲7.7	▲4.5	▲5.8	▲4.5	▲1.8	2.6	3.3	2.9	▲4.9	▲5.4

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009*	
13 株式市場	名目	35.9	34.4	40.5	41.3	35.8	49.5	29.3	55.7	131.2	716.3	515.9	620.7	
	対GDP比率	4.4	3.7	4.0	3.7	2.9	3.3	1.4	2.0	3.5	15.6	8.6	10.2	
	取引高(名目)	10.8	3.3	14.1	33.7	46.0	25.6	15.9	12.0	18.0	102.6	62.3	23.2	
	対GDP比率	1.3	0.4	1.4	3.0	3.7	1.7	0.7	0.4	0.5	2.2	1.0	0.4	
14 家畜頭数	合計	32,897.5	33,569.0	30,227.4	26,075.2	23,897.9	25,427.7	28,027.9	30,398.8	34,802.9	40,263.8	43,288.4	44,023.9	
	国・企業所有	1,541.2	1,290.3	990.7	739.6	617.6	538.9	510.4	497.1	487.9	511.8	516.5	527.4	
	個人所有	31,356.3	32,278.7	29,236.7	25,335.6	23,280.0	24,888.8	27,517.5	29,901.7	34,315.0	39,752.0	42,771.9	43,496.5	
	山羊	11,061.9	11,033.9	10,269.8	9,591.3	9,134.8	10,632.9	12,238.0	13,267.4	15,451.7	18,347.8	19,969.4	19,661.5	
	羊	14,694.2	15,191.3	13,876.4	11,937.3	10,636.6	10,766.4	11,686.4	12,884.4	14,815.1	16,990.1	18,362.3	19,274.7	
	牛	3,725.8	3,824.7	3,097.6	2,069.6	1,984.4	1,792.8	1,841.6	1,963.6	2,167.9	2,425.8	2,503.4	2,599.3	
	馬	3,059.1	3,163.5	2,660.7	2,191.8	1,988.9	1,988.9	2,005.3	2,029.1	2,114.8	2,235.9	2,186.9	2,221.3	
	ラクダ	356.5	356.6	322.9	285.2	253.0	256.7	256.6	256.6	254.2	253.5	260.6	266.4	277.1
	成畜死亡頭数	785.7	800.1	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3	281.7	677.2	476.4	294.1	1,640.6	1,732.9	
	統計	383.0	426.7	419.5	394.2	358.2	423.6	668.5	851.7	981.8	1,297.5	1,691.7	1,710.3	
	牧畜	335.8	383.5	363.9	318.5	284.9	328.6	564.5	738.5	834.5	1,124.8	1,377.1	1,294.2	
	農耕	47.2	43.2	65.6	75.7	73.3	95.0	103.9	113.2	147.3	172.7	314.6	416.1	
	15 農業生産(名目)	10億トウグルグ	476.1	527.8	645.4	726.3	750.8	881.1	1,275.9	1,476.5	2,327.2	3,060.5	3,514.0	3,624.6
		総計	229.2	271.2	333.8	342.3	355.2	436.1	765.4	978.3	1,627.6	1,938.9	1,981.5	2,094.5
穀・採石業小計		31.3	33.6	37.5	41.0	43.9	53.3	63.5	73.4	104.6	147.5	210.9	465.6	
金属鉱石採掘		172.8	213.8	269.0	273.3	291.5	355.6	673.7	866.0	1,459.9	1,710.7	1,655.5	1,476.0	
その他		-	-	0.7	1.7	2.6	5.4	4.3	11.0	19.3	31.7	45.0	62.6	
製造業小計		25.1	23.8	26.6	26.3	17.2	21.8	23.9	27.9	43.8	49.0	70.1	90.3	
食品・飲料		152.7	161.6	209.1	253.7	255.5	287.1	361.9	310.3	499.7	877.6	1,214.1	1,164.3	
繊維製品		73.2	67.2	81.0	88.9	91.5	98.0	119.2	104.2	156.8	237.6	424.4	530.2	
衣料		10.4	52.8	72.3	84.4	65.4	54.8	80.7	66.0	111.0	209.7	232.6	261.3	
たばこ		6.2	11.7	22.7	32.0	45.2	61.6	46.3	31.3	37.2	36.7	27.2	15.1	
皮なめし・皮革製品・靴		-	-	-	0.8	1.7	1.7	5.5	5.5	12.3	13.4	23.5	23.6	28.9
木・木製品		2.9	0.8	1.3	2.5	2.5	3.8	4.1	0.6	8.1	11.5	8.9	8.2	
16 鉱工業生産(名目)	10億トウグルグ	3.0	3.3	4.3	3.2	3.9	4.6	7.1	7.9	11.0	12.7	26.6	21.1	
	出版・印刷・記録メディア	3.5	4.7	7.3	9.2	8.6	9.6	12.4	8.3	17.4	23.4	37.8	33.3	
	化学製品	3.2	3.4	4.2	4.8	4.8	5.6	6.7	4.7	12.5	14.2	32.6	35.6	
	卑金属	5.0	6.9	4.6	10.6	8.5	18.5	36.9	50.4	76.7	226.7	241.4	96.2	
	その他非金属製品	7.8	5.1	5.9	11.9	13.9	15.6	16.3	14.6	29.7	45.8	89.5	71.5	
	家具・その他	37.5	5.7	5.5	5.4	9.5	13.3	16.7	10.0	25.9	35.8	69.5	62.9	
	電気・水運小計	94.2	95.0	102.5	130.3	140.2	157.8	158.6	186.9	199.9	244.0	318.4	365.8	

項目	明細	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009*	
17 主要製品生産量	石炭	100万トン	5.1	5.0	5.2	5.1	5.5	5.7	6.9	7.5	8.1	9.2	10.1	14.4	
	原油	千バレル	44.8	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7	376.5	850.2	1,174.2	1,870.0	
	鉱石精鉱	千トン	157.7	184.2	210.0	209.0	159.8	188.4	148.2	134.1	137.6	131.8	142.9	115.3	
	蛭石	千トン	612.0	597.1	733.5	584.7	513.9	488.2	468.2	507.9	521.9	637.9	545.8	628.8	
	35%銅精鉱	千トン	358.4	361.9	357.8	381.4	376.3	371.4	371.4	361.6	370.5	371.9	362.3	370.9	
	47%モリブデン精鉱	千トン	4.2	4.2	2.8	3.0	3.4	3.8	2.4	2.4	2.5	3.0	4.2	4.0	5.1
	亜鉛精鉱	千トン	-	-	-	-	-	-	-	-	22.8	109.9	154.7	143.6	141.5
	金	トン	9.5	10.2	11.8	13.7	12.1	11.1	19.4	24.1	22.6	17.5	15.2	15.2	9.8
	鉄鉱石	千トン	-	-	-	-	-	-	33.5	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0	
	セメント	千トン	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9	140.8	179.8	269.3	234.8	
	鋼ピレット	千トン	16.3	13.1	13.0	10.0	15.9	39.3	54.9	65.5	70.0	80.4	81.4	50.1	
	金屈棒	千トン	6.7	8.7	7.4	7.2	10.4	20.7	29.5	36.2	54.2	67.4	75.9	37.7	
	電線	トン	-	-	-	-	-	-	103.8	198.0	221.2	294.8	705.8	298.5	
	肉	千トン	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3	4.8	7.8	6.8	12.0	18.3	
	缶詰肉	トン	322.0	71.9	0.0	33.7	63.7	44.7	75.2	201.4	349.8	139.3	538.9	343.3	
	ソーセージ	トン	662.5	439.1	754.7	727.5	650.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,229.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6	
	豚	千本	427.8	458.6	669.4	382.6	456.9	437.8	385.4	612.3	700.4	644.3	641.1	1,057.1	
	乳・乳製品	100万リットル	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2	5.9	7.1	6.2	9.2	13.0	16.1	
	紡績糸	トン	66.4	14.3	40.8	45.6	56.9	55.1	57.4	69.7	38.5	32.8	28.1	56.4	
	製毛カシミア	トン	609.7	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9	1,064.4	1,554.7	1,723.8	1,586.7	
	ラクダの毛布	千メートル	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8	36.8	33.5	34.4	37.7	35.0	36.9
	洗い上げ羊毛	千本	0.5	1.3	1.4	2.1	1.2	0.5	1.8	0.9	1.1	1.7	1.8	1.3	
	絨毯	千平方メートル	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3	658.1	856.5	542.2	
	ニット製品	千点	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9	3,448.5	4,529.3	4,220.1	2,148.2	639.2	
	フェルト	千メートル	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1	68.8	87.8	86.5	128.7	
	フェルトの靴	千足	47.9	11.9	34.0	33.4	16.1	9.0	4.9	10.5	7.8	9.3	6.3	13.0	
	毛織物	千メートル	11.0	18.5	21.0	38.0	32.0	54.6	58.7	64.8	50.4	120.2	195.8	288.7	
皮革	千トン	4.1	0.4	0.0	0.9	0.6	0.7	2.3	2.1	1.0	0.5	1.1	1.0		
山羊なめし皮	千平方メートル	0.0	0.1	0.8	6.2	2.8	1.3	2.4	0.4	0.0	29.4	3.7	1.4		
革靴	千足	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.0	4.9	21.4	5.5	5.3		
革服部品	千点	0.9	0.7	0.2	0.1	0.0	7.8	6.3	7.8	8.2	8.0	3.3	12.4		
羊皮のコート	千着	0.5	0.2	1.0	2.4	2.1	3.5	3.5	5.5	7.1	12.4	11.4	12.1		
電気	GWh	2,675.0	2,842.0	2,946.0	3,017.0	3,111.7	3,137.7	3,303.4	3,418.9	3,544.2	3,700.7	4,000.6	4,088.8		
熱エネルギー	千Gcal	6,521.8	6,420.9	6,895.4	6,597.2	6,867.6	7,133.3	7,746.6	7,805.6	7,850.4	7,723.5	7,759.6	8,320.5		
水道	百万立方メートル	25.7	44.8	53.5	62.1	59.5	60.5	63.6	62.3	60.1	64.7	65.4	63.3		
貨物量合計	10億トンキロ	2.9	3.6	4.4	5.4	6.6	7.5	9.2	10.3	9.7	9.0	9.1	9.0		
鉄道	10億トンキロ	2.8	3.5	4.3	5.3	6.5	7.3	8.9	9.9	9.2	8.4	8.3	7.9		
旅客合計	100万人	1,789.7	1,800.7	1,972.2	1,972.2	2,108.3	2,621.6	2,646.3	2,772.2	3,263.1	3,607.3	3,178.5			
鉄道	100万人	981.3	1,009.6	1,067.2	1,062.2	1,066.5	1,038.8	1,218.9	1,234.3	1,287.1	1,406.4	1,400.4	1,098.5		
道路	100万人	339.9	358.4	364.2	371.1	380.6	556.5	644.6	639.8	648.4	869.7	1,215.0	1,535.9		
航空	100万人	468.5	432.7	514.6	538.9	661.2	651.0	758.1	772.2	836.6	987.1	991.9	634.1		
車台台数	千台	71.5	74.8	81.7	93.1	103.8	105.8	120.4	131.2	140.9	162.0	190.5	224.1		
個人所有	千台	37.8	39.9	44.1	53.2	63.2	68.5	79.7	87.8	94.4	110.2	127.5	153.9		
改良道路の総延長	千キロメートル	3.35	3.39	3.45	3.52	5.55	5.67	5.68	6.13	6.28	6.46	6.55	6.89		
舗装	千キロメートル	1.53	1.56	1.57	1.57	1.80	1.80	1.90	2.28	2.40	2.60	2.67	2.82		

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細												
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009*	
19 情報・通信	電話回線数	40	44	47	53	55	58	61	63	61	57	53	
	パソコン台数	N/A	N/A	N/A	15	18	21	24	33	39	46	57	
	携帯電話利用者数	-	48.2	75.1	91.2	256.8	319.4	445.1	570.9	770.1	1,175.1	1,745.9	2,208.7
	インターネットプロバイダ数 (ISP)	2	5	5	5	5	8	12	26	24	34	30	56
	インターネットサービス利用者数	2.9	4.2	5.2	10.3	10.0	11.2	20.4	22.0	26.0	30.0	42.0	106.0
	ケーブルテレビ利用者数	-	-	-	40.6	46.3	53.2	64.1	77.3	81.8	89.7	101.3	112.9
20 対外貿易	貿易総額	965.6	967.0	1,150.3	1,159.2	1,214.8	1,416.9	1,890.8	2,241.2	2,977.0	4,009.3	5,779.0	4,032.1
	輸出	462.3	454.2	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	1,063.9	1,542.0	1,947.5	2,534.5	1,885.4
	輸入	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	801.0	1,021.1	1,177.3	1,435.0	2,061.8	3,244.5	2,137.7
	貿易収支	▲41.0	▲58.6	▲78.7	▲116.2	▲166.8	▲185.1	▲151.4	▲113.4	▲107.0	▲114.3	▲710.0	▲252.3
	貿易収支のGDPに占める割合	-4.2%	-6.5%	-8.3%	-11.4%	-14.9%	-14.3%	-8.3%	-4.9%	-3.4%	-2.9%	-13.8%	-6.0%
	単位												
国別輸出入額	中国	110.1	208.2	274.3	238.3	220.5	287.0	413.9	513.2	1,049.4	1,411.4	1,635.9	1,393.9
	ロシア	40.6	48.2	45.1	44.9	48.0	41.2	20.6	27.2	45.1	58.5	86.3	88.2
	韓国	33.2	2.1	12.2	20.1	22.5	7.5	9.7	66.1	21.4	41.5	29.9	15.5
	日本	12.6	10.9	8.1	15.7	6.3	8.5	33.4	5.8	7.1	15.1	27.6	4.6
	米国	54.4	78.0	130.2	144.5	165.7	142.9	156.3	152.5	119.0	99.9	114.2	13.9
	カナダ	0.2	0.4	0.8	1.0	0.6	0.7	14.7	122.1	171.2	178.6	174.6	147.5
	イギリス	33.2	32.2	17.5	12.4	17.5	26.1	137.4	87.1	38.6	22.1	165.8	126.9
	イタリア	10.1	14.6	14.5	16.9	8.6	9.1	17.3	24.8	40.4	56.7	42.2	31.4
	その他	167.9	59.6	33.1	27.7	34.3	92.9	66.4	66.1	49.8	63.7	258.0	83.5
	動物及び動植物性生産品	19.0	21.8	23.0	26.6	28.8	22.8	18.3	19.2	26.2	27.3	32.9	45.2
	鉱物性生産品	156.3	146.7	188.6	175.2	173.4	214.3	354.0	454.3	894.4	1,300.9	1,528.3	1,251.9
	皮革・毛皮及びその製品	27.7	30.0	42.3	58.9	46.1	54.8	23.5	30.9	44.7	40.9	40.6	28.3
	繊維・繊維製品	77.7	127.2	192.4	171.6	145.1	165.1	197.4	191.5	246.7	262.9	225.6	192.3
	貴金属・宝石	123.9	99.0	75.5	55.2	119.5	139.8	243.5	331.9	269.9	235.6	600.7	309.2
	卑金属及びその製品	11.1	8.2	5.9	5.2	4.2	8.6	20.0	18.1	24.7	27.3	22.8	17.0
その他	46.7	21.3	8.0	8.3	6.8	10.5	13.0	18.1	35.5	52.6	83.6	41.5	
主要輸出品目	銅精鉱	485.7	492.7	496.0	540.9	548.6	588.9	562.6	587.1	599.5	607.8	582.9	587.0
	鉛石精錬	113.1	164.1	197.1	214.1	192.5	257.4	289.1	311.4	355.0	360.0	348.8	314.0
	亜鉛精鉱	-	-	-	-	-	-	-	-	105.8	132.6	137.5	150.7
	石灰	3.1	0.0	0.6	1.9	10.9	435.4	1,635.1	2,217.8	2,380.1	3,269.0	4,169.3	7,113.2
	金	-	11.0	7.8	8.5	12.6	12.4	19.3	23.8	15.4	11.6	22.1	10.9
	肉	7.5	15.0	16.7	19.8	23.3	15.1	8.4	7.8	11.7	10.9	10.3	18.0
	皮革	2.2	2.7	4.1	1.7	1.0	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3
	製毛カシミヤ	0.8	1.2	0.8	1.0	0.6	0.6	0.8	0.9	1.4	1.8	1.6	1.6
	ニット製品	219.9	1,872.4	3,393.5	6,698.1	12,545.7	14,860.0	22,817.1	15,368.8	13,662.5	9,489.3	3,485.2	271.1
	繊維製品	3,799.0	4,893.4	6,874.7	6,470.0	7,827.7	7,255.6	7,040.8	4,893.6	3,900.2	1,643.7	381.1	193.2
国別輸入額	ロシア	150.2	149.8	206.2	226.0	237.6	265.4	341.9	417.9	547.8	745.0	1,242.3	772.8
	中国	66.6	77.6	125.8	136.2	167.7	196.3	257.2	303.2	365.0	568.9	898.7	538.6
	日本	59.3	115.0	73.3	56.0	42.8	63.4	75.5	75.5	97.6	140.2	238.5	97.0
	韓国	37.7	36.2	55.6	58.3	86.3	67.7	61.2	63.7	82.5	119.6	194.8	156.1
	米国	36.4	31.5	28.4	14.9	23.4	23.5	46.5	37.1	43.6	55.7	84.1	103.7
	ドイツ	25.9	23.6	29.7	30.3	30.4	38.0	33.5	37.6	43.0	76.5	92.6	70.3
品目分類別輸入額	その他	127.2	79.1	95.5	116.0	102.6	146.7	205.8	242.3	265.5	355.9	493.5	400.2
	食品	46.8	35.9	47.3	52.9	56.6	61.7	73.5	78.9	96.1	158.8	230.4	177.4
	野菜製品	26.7	17.9	46.7	51.0	58.0	37.6	70.5	56.5	63.1	78.3	159.0	98.3
	鉱物性生産品	91.1	85.1	120.4	145.4	132.6	166.6	236.9	326.1	450.6	602.0	963.6	570.8
	化学製品	29.2	20.0	28.3	33.8	34.5	43.3	47.0	54.2	71.8	107.2	152.5	128.3
	単位												

項目	明細	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009*	
主要輸入品目 I. 食料品	繊維・繊維製品		31.7	46.2	79.9	63.1	84.3	83.3	102.1	76.5	64.6	49.5	38.9	21.8	
	卑金屬及びその製品		28.2	19.5	22.7	30.0	31.1	44.1	70.5	86.9	97.6	164.9	269.3	164.6	
	機械類・電気機器等		126.8	176.9	133.3	113.5	134.7	168.2	201.2	255.5	271.2	424.7	606.7	423.3	
	輸送機器・部品		67.9	54.4	67.0	68.9	75.3	86.5	104.2	116.6	149.2	222.7	457.5	271.5	
	その他		54.9	56.9	68.8	79.1	83.6	109.7	115.2	170.8	253.6	366.6	275.8		
	小麦	千トン	46.5	18.2	32.2	29.9	139.3	61.5	114.9	97.5	102.2	92.8	171.3	114.7	
	小麦粉	千トン	45.3	38.2	99.2	92.8	96.9	75.2	79.3	103.9	105.6	112.3	132.9	105.7	
	糧物油	千トン	0.3	0.1	1.1	0.3	0.1	0.6	0.1	0.6	0.2	0.1	3.6	1.3	6.7
	バター	千トン	183.8	80.9	55.0	62.4	18.6	55.1	5.0	8.4	104.6	114.5	77.1	83.2	
	グラニュー糖	千トン	17.0	16.1	22.1	23.9	27.0	19.0	33.7	26.8	26.3	36.7	42.9	26.3	
	米	千トン	7.3	7.8	13.6	10.3	36.0	14.8	26.7	19.1	28.4	19.1	28.4	27.9	19.0
	じゃがいも	千トン	11.8	8.9	13.2	21.9	35.6	40.2	38.4	41.0	35.6	30.2	35.4	23.2	
緑茶	千トン	1.3	0.9	1.7	2.2	2.2	1.9	2.2	1.5	2.0	2.5	2.7	2.5		
果物	千トン	8.2	8.4	11.4	12.1	18.7	23.3	22.9	22.6	15.3	17.0	17.0	17.5		
清涼飲料	100万リットル	3.8	5.8	8.9	9.2	5.0	5.0	4.9	4.2	5.5	6.6	9.9	7.2		
ビール	100万リットル	16.5	9.3	17.8	13.3	14.1	15.7	12.9	7.8	10.8	17.0	20.5	10.6		
発たばこ	100万本	1,247.1	1,263.0	1,746.2	971.7	703.7	673.0	764.7	629.3	761.4	1,512.4	1,867.2	1,549.4		
たばこ	トン	548.4	671.5	581.9	497.0	440.3	474.2	1,035.3	1,383.3	1,178.7	1,405.5	1,532.2	1,316.6		
II. 非食品消費者製品	石鹸	千トン	5.2	6.5	5.7	6.6	6.2	6.0	6.1	6.3	6.7	6.8	7.0	5.9	
	洗剤	千トン	1.0	1.0	1.3	1.4	1.6	2.3	2.2	2.8	3.2	4.5	5.1	5.2	
	冷蔵庫・冷凍庫	千台	4.4	4.1	6.1	10.1	14.8	25.9	39.4	29.9	29.2	55.0	75.6	41.4	
	洗濯機	千台	3.7	5.1	5.8	8.3	11.9	14.4	23.4	23.1	31.5	41.5	58.3	37.2	
	エアコン処理装置及びその部品	千台	12.7	11.9	25.7	43.9	60.6	64.6	75.6	114.0	224.7	89.6	105.7	57.1	
	テレビ	千台	16.5	16.8	25.0	22.5	34.0	36.7	48.8	41.1	43.8	67.7	91.1	49.8	
	窓ガラス	千平方メートル	328.0	183.4	289.2	486.9	653.7	710.1	743.3	818.5	803.8	936.3	1,436.6	963.2	
	窒素肥料	千トン	12.6	9.0	10.4	13.3	14.4	12.4	18.4	13.3	20.3	18.7	27.3	23.1	
	セメント	千トン	7.5	3.3	12.7	27.4	52.6	85.9	131.8	175.1	243.5	415.4	643.7	307.8	
	タイヤ	千本	75.6	109.3	113.1	116.7	150.0	130.4	148.1	121.2	124.8	186.6	163.8	111.2	
	車	千台	5.7	4.9	11.5	8.4	7.2	10.3	12.9	14.4	21.8	22.2	38.5	11.7	
トラック	千台	1.2	2.8	3.1	1.9	1.9	2.9	4.9	4.9	6.2	7.5	13.1	18.1	4.6	
IV. 燃料・エネルギー	石油	千トン	212.2	193.2	233.7	247.2	243.7	259.1	270.1	254.8	280.4	346.2	366.0	323.0	
	アイゼル燃料	千トン	130.1	159.4	161.7	197.1	190.6	214.8	258.2	270.9	310.0	387.6	428.3	416.2	
	ジェット燃料	千トン	20.8	15.9	18.4	22.8	20.5	23.9	22.8	18.9	41.4	39.2	31.6	14.7	
	マズット	千トン	31.8	22.7	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1	4.9	4.4	7.6	6.8	4.6	
	潤滑油	千トン	0.4	2.5	1.5	2.9	6.3	2.7	1.7	1.7	1.8	1.5	2.6	2.8	2.9
	電気	GWh	367.8	223.1	181.5	151.4	158.0	173.1	240.9	175.5	241.8	207.6	197.6	156.5	
21 外国直接投資	金額	100万ドル	78.7	93.0	104.4	130.2	182.6	204.3	237.0	316.8	366.5	500.0	708.9	801.2	
	地質試験・探鉱	件	19,441	24,995	16,842	56,937	38,476	150,237	147,623	183,962	195,390	336,986	486,189	643,454	
	農業		1,423	3,315	253	825	346	86	445	2,787	363	208	1,242	504.2	
	製造業		16,448	36,833	48,898	20,886	13,207	9,608	9,761	5,264	4,980	6,828	20,538	9,757.5	
	卸売・小売・流通		3,579	5,124	5,545	5,272	89,543	7,127	37,472	53,377	103,388	111,528	187,448	132,636.5	
	銀行・金融		96	2,179	701	19,713	4,002	225	21,009	9,671	11,983	21,987	4,496	3,219.3	
	運輸		642	3,767	6,367	582	1,154	2,256	37	933	25	657	174	2,406.2	
	通信		6	3,078	75	160	442	4,091	435	6,268	481	6,917	1,443	1,252.8	
	観光		300	213	304	97	719	826	2,453	1,490	1,637	487	1,366	491.3	
	その他		36,726	13,531	25,382	25,768	34,711	29,874	17,773	53,987	48,297	14,415	7,027	7,436.1	

注 1. \*一部は予測値である。2. na: 該当なし 3. -: 生産なし 4. GDPデータは2006年の事業所調査後に修正されている  
 (出所) 1. 1～20はモンゴル国統計局 (Mongolian Statistical Yearbook) 各年版 2. 21はモンゴル国外国投資貿易庁 (FFTA)  
 3. \*\*1997～2002年、WDI、2008、世界銀行 4. \*\*\*1台以上の携帯電話を契約した人数

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
1	人口	総人口	45,525	45,954	46,287	46,617	47,008	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297	48,456	48,607	48,756	
		経済活動人口(注1)	21,288	21,782	21,428	21,666	22,134	22,471	22,921	22,957	23,177	23,743	23,978	24,216	24,347	24,394	
		失業率(注2)	2.0	2.6	7.0	6.3	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.6
		産業別雇用構成(注3)	11.1	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	7.0
2	名目GDP	第1次産業	23.2	26.2	20.2	18.2	18.2	17.2	17.2	17.2	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.4	
		第2次産業	66.1	67.7	68.2	68.7	69.0	70.2	71.5	72.1	73.3	73.9	74.7	75.4	75.9	76.6	
		第3次産業	460,953	506,314	501,027	548,005	603,236	861,415	720,539	767,114	826,893	865,241	908,744	975,013	1,026,452	1,063,069	
3	1人当りの名目GDP	徳ドル	5,728	5,323	3,582	4,616	5,335	5,046	5,769	6,436	7,224	8,447	10,493	10,493	9,309	8,329	
		ドル	12,518	11,595	7,607	9,778	11,292	10,631	12,100	13,460	15,082	17,531	19,722	21,695	19,296	17,175	
4	実質GDP成長率(2000年価格)	%	7.2	5.8	-5.7	10.7	8.8	4.0	7.2	2.8	4.6	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	
		民間最終消費支出	245,692	271,343	252,111	289,962	330,390	364,251	408,716	420,099	435,060	465,431	494,918	530,264	561,628	577,405	
		構成比	53.3	53.6	50.3	52.8	54.8	55.9	56.7	54.8	54.8	52.6	53.8	54.5	54.4	54.7	54.3
		政府最終消費支出	53,292	57,978	63,101	66,309	72,101	83,010	90,930	100,057	110,128	120,010	131,901	143,262	156,944	170,256	
5	名目GDPの需要項目別構成	支出	11.6	11.5	12.6	12.1	12.0	12.7	12.6	13.0	13.3	13.9	14.5	14.7	15.3	16.0	
		金額	168,623	175,311	146,971	157,281	180,748	187,469	206,062	225,076	241,475	249,690	260,651	278,168	300,794	311,594	
		構成比	36.6	34.6	29.3	28.6	30.0	28.8	28.6	29.3	29.3	29.2	28.9	28.7	28.5	29.3	29.3
		金額	5,843	4,152	▲21,534	1,341	3,616	2,497	4,322	4,201	6,036	7,176	8,537	8,750	19,575	▲36,051	
6	GDPによる産業部門別構成比・増加率(注4)	財・サービスの純輸出	1.3	0.8	▲4.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9	1.9	▲3.4	
		金額	▲12,882	▲2,560	61,019	35,369	17,235	14,737	10,630	17,401	34,381	23,379	12,602	14,728	▲12,087	416,45	
		構成比	▲2.8	▲0.5	12.2	6.4	2.9	2.3	1.5	2.3	4.2	2.7	1.4	1.5	▲1.2	3.9	
		金額	384	90	▲640	▲1,256	▲852	▲548	▲111	279	▲187	▲445	135	▲159	▲401	▲1,789	
6	GDPによる産業部門別構成比・増加率(注4)	建設業	0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	
		金額	23,961	23,896	22,355	24,799	24,939	25,273	25,408	25,307	27,681	27,681	25,853	25,751	25,209	24,686	24,929
		構成比	5.2	4.7	4.5	4.5	4.1	3.9	3.5	3.3	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.4	2.3
		増加率	5.0	▲0.3	▲6.4	10.9	0.6	1.3	0.5	▲0.4	9.4	▲6.6	▲4.4	▲2.1	▲2.1	▲2.1	1.0
		卸・小売・宿泊	1.788	1.869	1.651	1.636	1.675	1.634	1.722	1.694	1.759	1.983	1.926	2.001	2.336	2.170	
		金額	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		構成比	0.5	4.5	▲11.6	▲0.9	2.4	▲2.4	5.3	▲1.6	3.9	13.3	▲3.4	3.9	16.7	▲7.1	
		増加率	106,903	115,375	120,256	133,657	152,177	153,952	167,192	175,924	205,826	213,646	220,940	238,611	256,209	265,783	
		金額	23.2	22.8	24.0	24.3	25.2	23.6	23.2	22.9	24.9	24.7	24.3	24.5	25.0	25.0	
		構成比	8.2	7.9	4.2	11.1	13.9	1.2	8.6	5.2	17.0	3.8	3.4	8.0	7.4	3.7	
		増加率	8,196	9,114	10,336	12,287	13,706	15,258	16,647	17,656	17,497	17,612	18,547	19,155	12,299	17,413	
		金額	1.8	1.8	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.0	2.0	2.0	1.2	1.6
		構成比	10.9	11.2	13.4	18.9	11.5	11.3	9.1	6.1	▲0.9	0.7	5.3	3.3	▲35.8	41.6	
		増加率	42,602	46,970	40,146	38,020	37,414	41,376	45,772	54,818	57,833	59,285	61,359	64,979	64,612	66,472	
		金額	9.2	9.3	8.0	6.9	6.2	6.4	6.4	7.1	7.0	6.9	6.8	6.7	6.3	6.3	
		構成比	13.8	10.3	▲14.5	▲5.3	▲1.6	10.6	19.8	5.5	2.5	3.5	5.9	▲0.6	2.9		
増加率	49,142	50,520	47,335	57,073	66,782	70,515	74,945	76,188	79,351	82,470	87,321	93,406	100,419	105,343			
金額	10.7	10.0	9.4	10.4	11.1	10.8	10.4	9.9	9.6	9.5	9.6	9.6	9.6	9.9	9.9		
構成比	6.7	2.8	▲5.3	20.6	17.0	5.6	6.3	1.7	4.2	3.9	5.9	7.0	7.5	4.9			
増加率	18,478	20,026	21,140	22,510	24,276	25,806	28,262	30,783	34,632	36,292	36,424	40,071	41,613	42,145			
金額	4.0	4.0	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	4.0	4.2	4.1	4.0	4.1	4.0	4.1	4.0		
構成比	9.1	8.4	5.6	6.5	7.8	6.3	9.5	8.9	12.5	1.9	3.2	10.0	3.8	1.3			
増加率																	



No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
			金額	26,355	28,429	28,627	33,186	31,135	37,219	47,997	49,868	53,395	55,235	61,114	65,132	66,283
	構成比	5.7	5.6	5.7	6.2	5.7	6.7	6.5	6.0	6.2	6.1	6.3	6.3	6.2		
	増加率	17.0	7.9	0.7	15.9	▲8.2	19.5	29.0	3.9	▲0.0	7.1	3.4	10.6	6.6	1.8	
	金額	36,975	44,867	48,015	43,495	49,352	51,447	55,073	58,206	60,755	63,215	65,535	69,436	71,886	74,345	
	構成比	8.0	8.9	9.6	7.9	8.2	7.9	7.6	7.6	7.3	7.3	7.2	7.1	7.0	7.0	
	増加率	18.5	21.3	7.0	▲4.4	13.5	4.2	7.0	5.7	4.4	4.1	3.7	6.0	3.5	3.4	
	金額	22,879	25,573	27,092	28,551	30,494	33,368	37,133	40,827	44,435	48,201	52,263	55,516	59,397	64,431	
	構成比	5.0	5.1	5.4	5.2	5.1	5.1	5.2	5.3	5.3	5.4	5.6	5.8	5.7	5.8	
	増加率	14.3	11.8	5.9	5.4	6.8	9.4	11.3	9.9	8.8	8.5	8.4	8.2	7.0	8.5	
	金額	21,347	23,647	24,159	25,442	27,520	31,282	34,927	39,206	43,281	46,502	51,037	55,554	60,940	63,431	
	構成比	4.6	4.7	4.8	4.6	4.6	4.8	4.8	5.1	5.2	5.4	5.6	5.7	5.9	6.0	
	増加率	16.7	10.8	2.2	5.3	8.2	13.7	11.7	11.7	10.4	7.4	9.8	8.9	9.7	4.1	
	金額	9,237	10,992	12,043	13,691	14,787	19,871	20,919	23,184	25,618	28,558	31,618	35,452	38,452	43,080	
	構成比	2.0	2.2	2.4	2.5	2.5	3.1	2.9	3.0	3.1	3.3	3.3	3.6	3.7	4.1	
	増加率	17.7	19.0	9.6	13.7	8.0	34.4	5.3	10.8	10.5	11.5	10.7	12.1	8.5	12.0	
	金額	15,470	17,174	17,712	20,862	24,019	28,314	32,375	33,378	33,821	36,256	37,970	39,198	39,667	40,195	
	構成比	3.4	3.4	3.5	3.8	4.0	4.3	4.5	4.4	4.1	4.2	4.2	4.0	3.9	3.8	
	増加率	22.8	11.0	3.1	17.8	15.1	17.9	14.3	3.1	1.3	7.2	4.7	3.2	1.2	1.3	
	金額	31,258	35,327	34,694	37,013	40,274	43,990	49,997	55,156	59,474	63,613	68,762	75,081	82,039	82,211	
	構成比	6.8	7.0	6.9	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	7.2	7.2	7.4	7.6	7.7	8.0	
	増加率	17.3	13.0	▲1.8	6.7	8.8	9.2	13.7	10.3	7.8	7.0	8.1	9.2	9.3	0.2	
	金額	60,276	65,959	74,641	84,281	92,602	102,008	113,380	119,676	119,646	136,459	147,867	156,518	174,985	203,550	
	増加率	12.2	9.4	13.2	12.9	9.9	10.2	11.1	5.6	▲0.0	14.1	8.4	5.9	11.8	16.3	
	金額	58,481	63,962	73,226	80,510	87,465	98,669	108,918	117,223	118,236	135,216	146,963	156,518	174,985	203,550	
	増加率	13.6	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	10.4	7.6	0.9	13.5	9.5	6.5	11.8	16.3	
	金額	12.7	12.6	14.6	14.7	14.5	15.1	15.1	15.3	14.3	15.6	16.2	16.1	17.0	19.1	
	増加率	2.8	2.9	3.2	2.9	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	
	金額	10.7	10.7	10.0	9.7	9.3	9.3	10.8	10.1	11.0	11.0	11.8	10.5	10.2	13.5	
	増加率	22.2	21.3	19.3	17.3	17.7	16.4	16.0	15.8	16.9	16.4	16.0	16.4	15.9	14.3	
	金額	18.9	18.9	16.6	14.2	14.5	18.1	17.2	17.7	18.7	20.5	19.4	19.5	20.2	18.0	
	増加率	8.6	9.2	9.8	11.4	12.1	13.8	12.7	13.1	14.0	13.3	13.2	14.2	14.6	14.5	
	金額	22.4	25.5	30.3	29.2	27.3	25.8	29.4	27.7	26.0	21.0	20.3	18.9	16.8	22.7	
	増加率	10.9	10.6	9.6	8.3	9.5	12.5	12.5	12.6	12.2	14.9	14.6	15.7	16.5	13.2	
	金額	6.3	3.8	4.4	9.9	9.6	4.1	4.2	2.3	2.1	2.9	4.7	4.8	5.7	2.0	
	増加率	408,989	482,438	596,168	676,675	691,394	739,337	824,228	888,989	925,904	993,960	1,076,682	1,197,095	1,367,713	1,508,550	
	増加率	20.9	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.2	7.4	8.3	11.2	14.3	10.3	
	金額	88.7	95.3	119.0	123.3	114.6	113.5	114.4	115.9	112.0	114.9	118.5	122.8	133.2	141.9	
	増加率	2005=100	78.2	81.2	91.1	89.2	91.0	90.6	90.3	97.9	100.0	100.9	102.3	111.1	110.9	
	金額	73.3	76.6	82.3	89.0	84.9	88.3	90.8	93.9	97.3	100.0	102.2	104.8	109.7	112.8	
	増加率	804.78	951.11	1,398.88	1,170.48	1,130.61	1,290.83	1,251.24	1,191.89	1,144.67	1,024.31	955.51	929.2	1,102.59	1,276.40	

(注) 1. 経済活動人口とは、単人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。  
 2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。  
 3. 建設業は第3次産業に含まれる。  
 4. 2000年の新産業区分によるものである。  
 5. 企画財政省「2010年の予算概算」によるものである。



No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
12	海外直接投資(実行ベース)	合計	4,504	3,780	4,757	3,351	5,184	5,251	3,962	4,666	6,392	6,954	11,481	21,411	23,063	19,512	
		アジア	1,917	1,819	2,016	1,306	1,646	1,407	1,853	2,601	3,497	4,139	6,283	11,039	11,712	6,385	
		中東	26	69	21	4	31	25	48	26	36	43	170	158	207	370	
		北米	1,600	900	991	1,417	1,463	1,531	610	1,076	1,451	1,293	2,195	3,599	5,299	5,979	
		中南米	273	278	259	228	1,506	122	296	614	565	542	1,213	1,464	1,680	922	
		ヨーロッパ	601	469	1,243	303	292	2,129	1,056	228	715	654	214	4,372	3,076	4,955	
		その他	88	245	227	93	246	37	99	121	128	283	1,406	779	1,089	901	
		1次エネルギー消費(石油換算)	100万TOE	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	228.6	233.4	236.5	240.8	242.2
		石炭	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	59.7	66.1	68.6
		石油	//	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	105.5	100.2
水力	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2		
原子力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8		
LNG	//	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	32.3		
その他	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.4	5.2	6.0		
発電量	GWh	205,494	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,639	381,181	403,124	422,355	433,604		

(注) 6. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

7. 北朝鮮については統一省「月刊南北交流協力動向」によるものである。

8. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省

付表5 北朝鮮の統計データ

NO	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	23,380
2	GDP(名目)	億ドル	20,287	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635
3	1人当たり国民所得	ドル	91.2	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	122.5
4	実質GDP成長率(注1)	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9
		成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0
	鉱工業計	構成比	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	34.6	34.8
		成長率	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	12.1	12.7
	鉱業	構成比	4.8	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.3	▲2.3
		成長率	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.1
	製造業	構成比	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.5	▲3.0
		成長率	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2
	SOC及びサービス計	構成比	4.8	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	3.4	4.1
		成長率	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	N/A	6.1
	電気・ガス・水道	構成比	7.0	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8	8.3	8.0
		成長率	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	1.1	0.8
	サービス	構成比	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1
		成長率	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.1
	(製造業内訳)	構成比	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7
		成長率	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1
	重工業	構成比	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2
		成長率	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	3.3	▲3.5
	(サービス内訳)	構成比	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8
		成長率	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	1.8	0.3	0.5
	その他	構成比	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3
		成長率	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲0.8
6	国家予算(注2)	歳入	216.4	N/A	N/A	3,375.5	3,916.8	N/A	N/A	N/A	N/A
		歳出	216.8	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	N/A	N/A	N/A	N/A
7	石炭生産	千トン	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	24,680	24,100	25,060	25,500
8	石油	万トン	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.3	52.9	52.0
9	電力	発電能力	775	777	777	777	N/A	782	705	750	693
		発電量	201.5	190.0	196.0	206.0	N/A	N/A	237.1	254.6	234.7
10	穀物	生産量	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108
		輸入量(注3)	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A

NO	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
11 貿易 (注4)	輸出(A)	億ドル	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.6
	輸入(B)	"	18.5	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	35.7
	貿易総額(A+B)	"	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	56.4
	貿易収支(A-B)	"	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	▲15.1
(主要国別)	中国	100万ドル	167	271	395	586	499	468	582	754	793
	輸出	"	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888
	輸入	"	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681
	貿易総額	"	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095
ロシア	輸出	"	5	4	3	7	8	20	34	14	21
	輸入	"	64	77	116	206	213	191	126	97	41
	貿易総額	"	68	81	118	213	221	211	160	111	62
	貿易収支	"	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20
日本	輸出	"	226	234	174	163	131	78	0	0	0
	輸入	"	249	135	92	89	63	44	9	8	3
	貿易総額	"	475	370	265	253	194	122	9	8	3
	貿易収支	"	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3
韓国	輸出	"	176	272	289	258	340	520	765	932	934
	輸入	"	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745
	貿易総額	"	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679
	貿易収支	"	▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	44	189

(注)

- 韓国銀行が北朝鮮のGNI推計の基準年を2000年に変更したため、2002年以降の数値が以前のものから若干変更になっている。
- 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。
- 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
- KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の交易金額をERINAにて加算(出所)

- 項目1～5、7、9～11は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
- 項目6は「朝鮮中央通信」、「朝鮮中央テレビジョン」報道、「アジア動向年報2007」
- 項目8、11と10のうち穀物輸入量は大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度
- 項目11のうち、韓国との交易額は韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

# 北東アジア経済データブック2010

---

発行日 2010年（平成22年）12月15日  
発行人 西村可明  
編集人 中村俊彦 中島朋義  
編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）広報・企画室  
〒951-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
TEL 025-290-5545 025-249-7550  
E-mail [webmaster@erina.or.jp](mailto:webmaster@erina.or.jp) URL <http://www.erina.or.jp>  
(禁無断転載)